



No.

026

日本の生産性 の動向

2012年版

2012年12月

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

【 目 次 】

I	日本の労働生産性の動向	1
<hr/>		
1	2011 年度、日本の労働生産性	1
2	産業別にみた日本の労働生産性	5
3	製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性	10
II	労働生産性の国際比較	17
<hr/>		
1	OECD 加盟諸国の国民 1 人当たり GDP と労働生産性	17
	1. 国民 1 人当たり GDP の国際比較	17
	2. 購買力平価換算 GDP 労働生産性の国際比較	19
	3. 労働生産性上昇率の国際比較	22
	4. 時間当たり労働生産性の国際比較	23
2	産業別労働生産性の国際比較	25
	1. 主要先進 7 カ国の産業別労働生産性のトレンド	25
	2. 製造業の労働生産性水準の国際比較	30
3	世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較	32
	1. 2010 年の労働生産性の国際比較	32
	2. 労働生産性上昇率の国際比較	34
III	日本及び主要先進国の全要素生産性の動向	36
<hr/>		
	1. 主要先進国の全要素生産性(TFP)	36
	2. 日本及び主要国の TFP の動向と経済成長への寄与	37
	3. 年代別にみた主要先進国の TFP の推移	39
	付表	41
<hr/>		

I

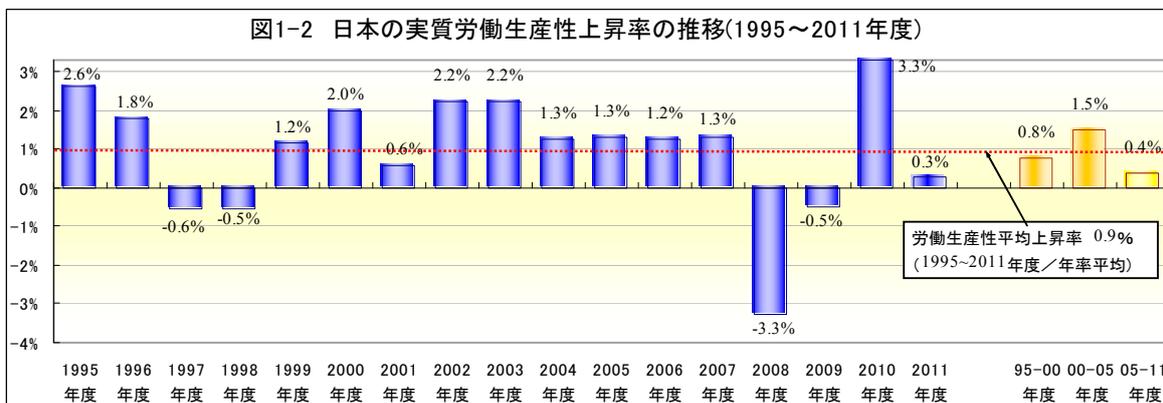
日本の労働生産性の動向

1

2011年度、日本の労働生産性

～実質労働生産性上昇率は+0.3%、前年度から大幅に減速～

2011年度の日本経済は、東日本大震災による生産活動や消費の急激な落込みとその後の復興需要によって大きく揺れ動いた。労働生産性もこうした経済動向に影響を受け、名目ベースの労働生産性水準は748万円(2011年度)と、2年ぶりに前年度水準を下回った。これは、時系列で遡及可能な1995年度以降で最も低い水準であり、直近のピークである2007年度(798万円)を6%強下回る水準となっている(図1-1参照)。もちろん、近年の労働生産性水準は、長引くデフレの影響から名目ベースでみる限り停滞が続いており、2011年度もそうした傾向の延長線上にあるとみることができる。しかし、東日本大震災のようないわば外的な要因によって、経済環境や生産性が大きく左右されたことが2011年度の最も大きな特徴といつてよい。



※2008～2011年度：GDP速報平成24年4-6月期第1次速報ベース。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

こうした特徴は、物価の変動を考慮した実質ベースの労働生産性の動向にもあらわれている。2011年度の実質労働生産性上昇率は前年度比+0.3%と、2010年度(+3.3%)と比較すると-3%ポイントと大幅に落込んでいる(図1-2参照)。これは、1990年代後半以降でみると、リーマン・ショックによって労働生産性上昇率が大幅に落込んだ2008年度に次ぐ下落幅である。ただし、これは、必ずしも年度を通じたパフォーマンスの停滞を意味するわけではない。むしろ、年度半ばからは、各種の復旧・復興事業の具体化によって景況が回復に向かったこともあり、労働生産性も改善基調へと転じている。

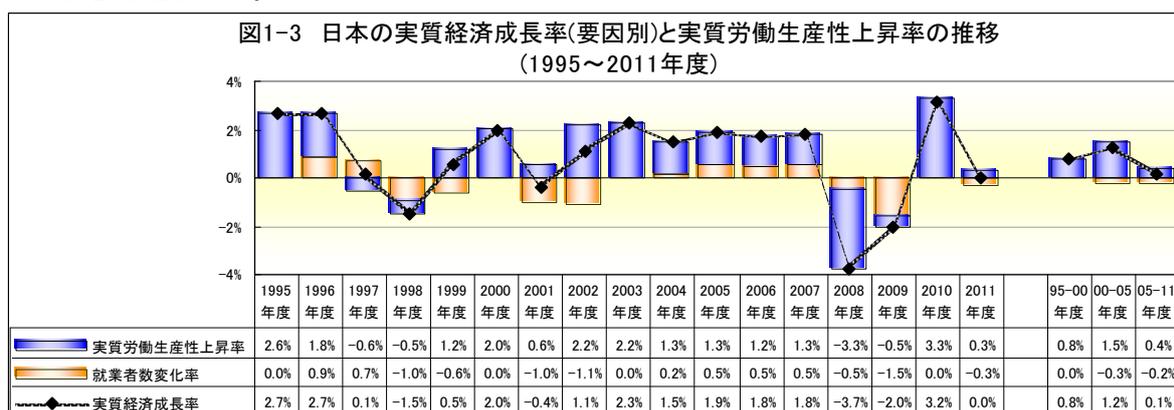
(1) 労働生産性と経済成長や豊かさとの関係

実質労働生産性上昇率と実質経済成長率には

$$\text{実質経済成長率} = \text{実質労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}$$

の関係式が成り立つ。この関係式から実質経済成長率を要因分解してみると、現代の日本では就業者の動向よりも生産性の動向が経済成長率に影響を及ぼす傾向にあることがわかる(図1-3参照)。

2011年度の実質経済成長率は、生産性要因(+0.3%)と就業者要因(-0.3%)が相殺されたこともあり、前年度比±0.0%だった。これは、これまで経済成長を牽引してきた労働生産性上昇率が大幅に鈍化したため、就業者減少によるマイナスの寄与をカバーしきれなかったことを示している。未就労の女性や高齢者などの活用をはかっていくか、あるいは大幅に落込んだ労働生産性上昇率が回復するかが、経済成長率の先行きにも大きな影響を及ぼすことになると考えられる。

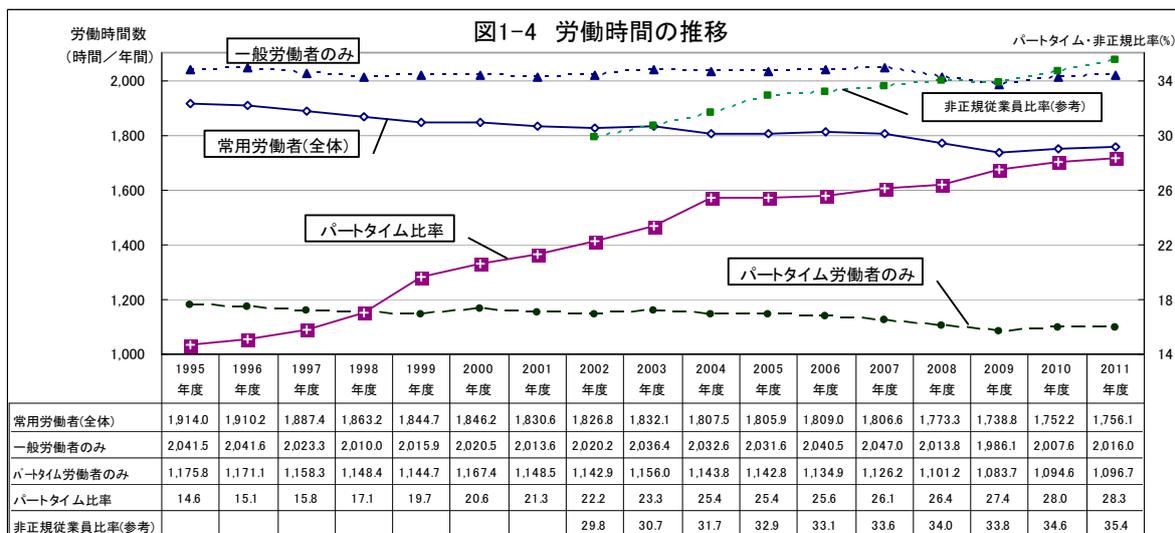


※2008~2011年度：GDP速報平成24年4-6月期第1次速報ベース。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」をもとに日本生産性本部が作成。

(2) 時間当たり労働生産性の動向

次に、時間当たり労働生産性の推移をみていきたい。2011年度の労働時間をみると、1,756時間と2008年度から4年連続で1,800時間を割り込んでいるものの、2009年度を底として

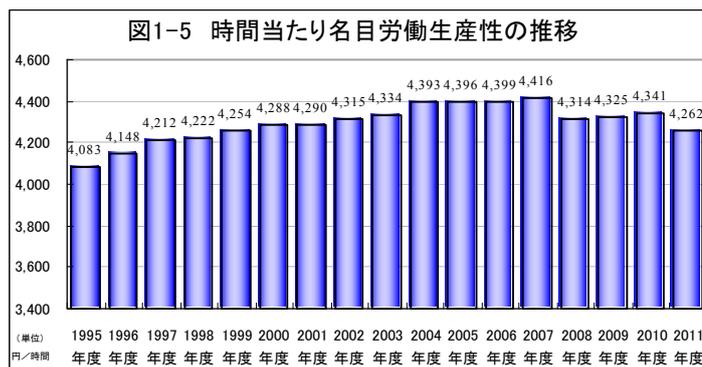


※総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2年連続で緩やかながら増加が続いている。正社員が多く含まれる一般労働者の労働時間も2009年度を境に増加に転じており、2011年度には2,016時間となっている。これは、近年のピークである2007年度(2,047時間)とは依然としてギャップがあるものの、2000年前後とほぼ同水準にあたる。パートタイム労働者の労働時間をみても、1990年代から続いていた緩やかな減少傾向が2009年度を境に増加へと転じている。したがって、東日本大震災によって生産活動が一時的に落ち込んだものの、2011年度を通してみると労働時間の削減にはいたらず、むしろ前年度より増加しているとみることができる(図1-4参照)。

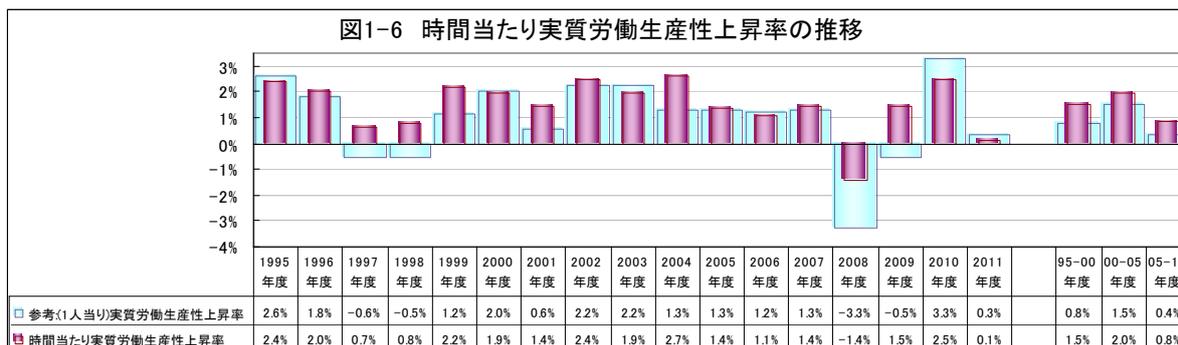
こうした労働時間の動向の影響を受け、2011年度の時間当たり名目労働生産性(マンアワベースの労働生産性)水準は4,262円となった(図1-5参照)。これは、前年度(4,341円)を2%弱下回る水準であり、就業者1人当たりでみたときよりも労働時間の増加分だけ落ち込みが大きくなっている。

一方、物価変動を考慮した実質ベースでみると、2011年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.1%(前年度比)と、小幅ながらプラスとなっているものの、前年度(+2.5%)を大きく下回った(図1-6参照)。



就業者1人当たり実質労働生産性上昇率(+0.3%)と比較しても0.2%ポイント下回る。これは、生産活動の落ち込みなどによって生産性が低下する局面では生産調整などを背景にまず労働時間が削減されるが、2011年度をみると東日本大震災に伴う生産活動の落ち込みが比較的短期で終息し、年度後半には回復基調にあったことを反映して労働時間も年間では前年度より増加したことが影響したとみることができる。

時間当たりでみた実質労働生産性上昇率は、2008年度を底として2009年度から2010年



※2008～2011年度：GDP速報平成24年4・6月期第1次速報ベース。
 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

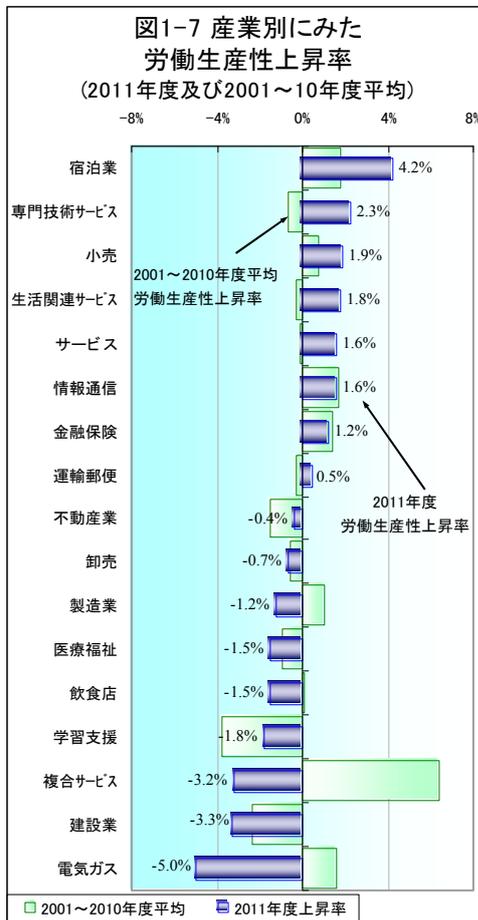
度にかけて回復基調にあったが、2011年度に入って上昇率が大幅に鈍化している点で、1人当たりでみた生産性と類似した推移をたどっている。

2

産業別にみた日本の労働生産性

産業別にみた労働生産性の動向 ～半数以上の産業分野で生産性が低下～

日本生産性本部が公表している生産量・販売額等をベースとした物的労働生産性¹をみると、主要 17 産業²分野の 2011 年度の物的労働生産性上昇率(本章では以下、物的労働生産性を労働生産性と呼ぶ)は、宿泊業(+4.2%)や小売(+1.9%)、情報通信業(+1.6%)など 8 分野で前年度比プラスとなったものの、飲食店(-1.5%)や電気ガス(-5.0%)など 9 分野でマイナス



となった。2011 年度においては、労働生産性が前年度水準を上回った産業と下回った産業がほぼ半々に分かれただけでなく、最も労働生産性上昇率が高かった宿泊業と最も上昇率が低かった電気ガスで 10%ポイント近い差が生じている(図 1-7 参照)。また、労働生産性上昇率がマイナスとなった卸売(-0.7%)や製造業(-1.2%)などを中心とする 9 分野では、2011 年度の上昇率が 2000 年代平均を下回っており、生産性のパフォーマンスが長期的なトレンドより悪化した産業分野がほぼ半数にのぼったとみることができる。

東日本大震災の影響を最も顕著に受けた産業分野の 1 つとされる製造業をみると、2011 年 3 月、4 月に大きく落ち込んだ生産活動は、5 月になって前年並みの水準を回復した。しかし、11 月、12 月になって電子デバイスや情報通信機械といった業種の生産が低迷したため、再び生産性上昇率がマイナスへと落込んでいます。2012 年上半期をみても、製造業の生産活動は 3 月から 5 月にかけてこそ反動増となったものの、6 月からは対前年同月水準を割り込む状況にあることから、労働生産性も弱含

1 物的労働生産性は、就業 1 時間当たりの生産量(業種によっては販売額・取扱量など)を指数(2010 年=100)で表したものである。日本生産性本部では、産業・業種別の物的労働生産性指数を月次で計測し、「生産性統計」として公表している。詳しくは<http://www.jpc-net.jp/statistics/> を参照されたい。

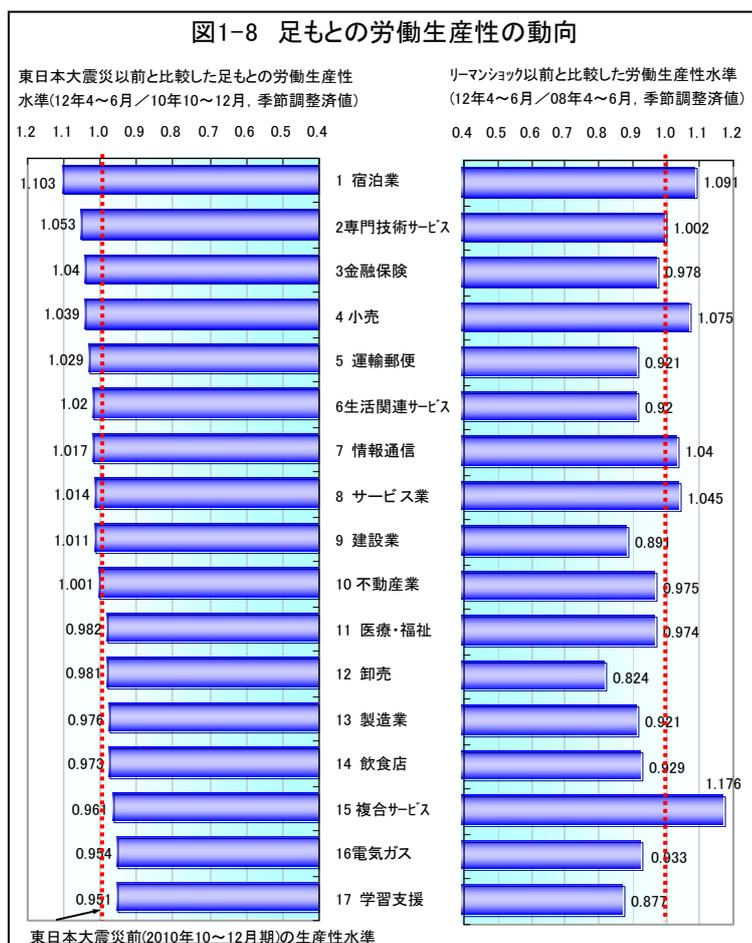
2 ここでは、「生産性統計」で計測の対象とする 17 産業(図 1-7 に掲載)をとりあげている。なお、専門技術サービスとは、学術研究開発機関、専門サービス(法律事務所、経営コンサルタント、著述業、デザイン業など)・広告業・技術サービス業(土木建築サービス業、機械設計業など)などから構成される分類である。また、複合サービスとは、農協・漁協・森林組合などの協同組合及び郵便局などから構成される分類である。

みで推移している。

一方、サービス産業分野をみると、宿泊業(+4.2%)や小売(+1.9%)、生活関連サービス・娯楽(+1.8%)といった分野で労働生産性上昇率がプラスとなった。月次データ(原数値)をみると、宿泊業は2011年5月から、小売は同年12月から労働生産性が前年同月水準を上回るようになっている。特に、宿泊業の労働生産性が大きく改善しているのは、客室の稼働状況などが前年同月水準を上回る状況が続く一方、雇用が緩やかに減少基調にあったことが大きく影響したと考えられる。宿泊業では、足もとでも好調な業況を背景に、労働生産性の上昇が続いている。雇用もやや遅れて2012年4月を境に緩やかながら増加へと転じるなど、総じて良好なパフォーマンスが持続しているとみることができる。

また、小売は販売額などが弱含みながら回復しつつあることに加え、労働時間がわずかながら減少したことが生産性を上昇させる要因となった。ただ、足もとをみると、労働時間だけでなく雇用もわずかながら減少しつつあるだけでなく、2012年6月を境に販売額も前年同月水準を割り込むようになっている。こうした状況の変化を受け、小売の労働生産性はこれまでの回復局面から調整局面へと移行しつつあると考えられる。

図1-8 足もとの労働生産性の動向



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」

足もとの労働生産性の動向

主要産業の労働生産性は、東日本大震災の影響や業況が産業によっても異なることもあり、2011年度だけでなく足もとでもばらつきが生じている。

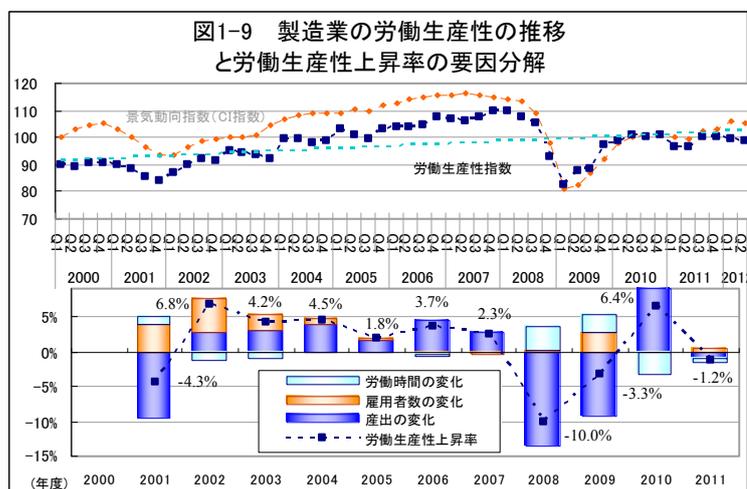
主要17産業の中で、足もとの労働生産性水準(2012年第2四半期:4~6月期)が東日本大震災前の水準を上回ったのは、宿泊業や小売、運輸郵便、情報通信など10産業である(図1-8参照)。2011年度の上昇率がマイナスだった不動産業や建設業も直近の労働生産性水準は、大震災前の水準を回復している。生産性水準からみる限り、こうした産業分野においても、大震災に伴う経済活動の一時的な落込みからは脱却したとみることができる。

ただし、足もとの労働生産性が東日本大震災前の水準を上回っている産業分野においても、2000年代以降のピーク水準を回復しているケースは一部でしかない。足もとの労働生産性水準がリーマン・ショック直前にあたる2008年4～6月期の水準を上回っている産業分野は、宿泊業や小売業、情報通信業など6分野にとどまっている(図1-8参照)。一方、リーマン・ショック前の水準からの下落幅が5%ポイントを超えているのは、運輸郵便や飲食店、電気ガスなど8分野に及んでおり、全体の半数近くを占めている。特に、卸売や建設業は当時の9割以下の水準にとどまっている。

主な産業分野の労働生産性の動向

① 製造業

製造業の労働生産性は、年度ベースでみると-1.2%(2011年度)とマイナスとなっており、四半期データでみても東日本大震災前の水準までいったん回復した後はやや弱含みで推移している(図1-9参照)。一方、景気動向指数をみると2011年度後半にかけて回復していることから、製造業の労働生産性は震災後の国内景気動向とやや乖離するような格好で推移しているとみることが



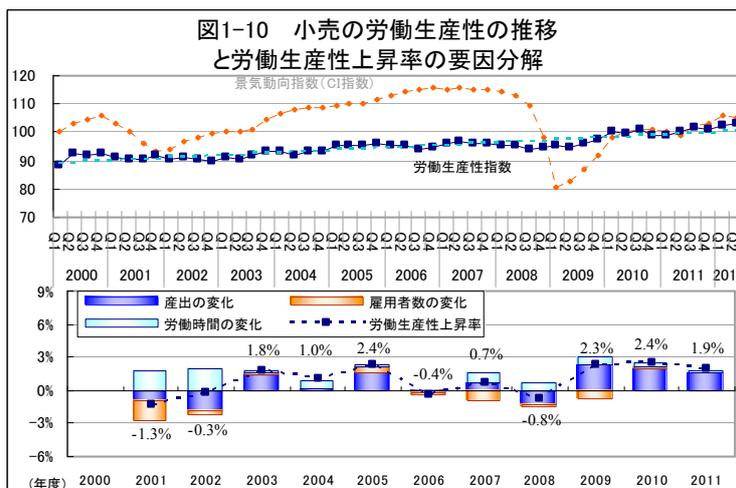
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

できる。一般に、製造業の労働生産性指数は景気動向指数と連動する傾向にあるとされており、2000年以降の相関係数をみても0.825と、極めて強い関係性がみられる。しかし、2011年度に限れば、労働生産性と景気の動向にはこれまでのような関係性がみられなかったことになる。これは、タイの洪水や輸出不振などによって年度後半の生産活動が変調をきたしたことが大きく、いわば国外に起因する要因が影響していると考えられる。

② 小売業

一方、小売業は、国内の消費動向に左右されやすい内需型産業の一つである。また、労働生産性の推移をみると、2000年代を通じて緩やかな上昇基調が続いており、製造業ほど大きく変動しているわけではない(図1-10参照)。景気動向指数の動向とほぼ無関係に推移していることも特徴の一つとあってよい。ただ、小売業の労働生産性は、東日本大震災後の消

費自粛などで一時的に落ち込んだ後、足もとにいたるまで緩やかな回復が続いており、これまでのトレンドとは逆に景気動向指数と連動するような形で推移している。他の産業のように、リーマン・ショックに端を発する景気後退によって生産性が落ち込んでいるわけでもないため、足もとの生産性水準は 2000 年代で最も高くなっている。

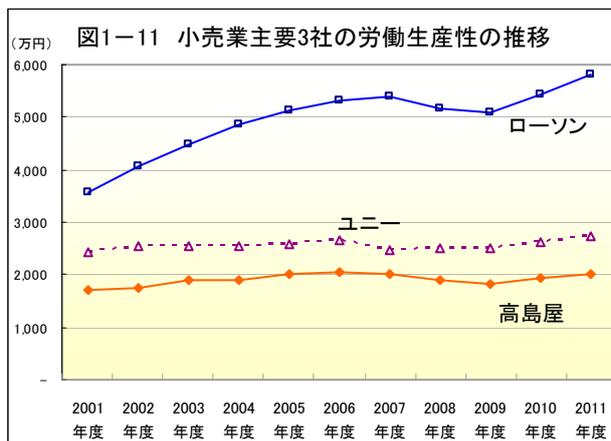


(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

もっとも、こうした生産性の推移は、企業規模や業態によっても大きく異なると考えられる。小売業は、多くの業態を包含するだけでなく、市場の規模や成熟度なども大きく異なり、それが生産性にも影響を及ぼしている。主要企業の生産性をみても、コンビニエンスストア業界第2位のローソン³の労働生産性(従業員1人当たり付加価値額)は5,816万円と、スーパー大手のユニー(2,737万円)や百貨店大手の高島屋(2,014万円)の2倍以上の水準になっている(図1-11参照)。また、ローソンの生産性水準はここ10年で6割近くも上昇しており、ユニーや高島屋と比較しても生産性の上昇幅が大きい。コンビニエンスストアは、直営店のほかに店舗の多くを運営する個人企業からのロイヤリティ収入などを得るフランチャイズ

システムを採用することで生産性が高くなる傾向にあり、こうした業態上の特色が生産性の違いにも結びついていると考えられる。

一方、ユニーと高島屋の労働生産性は、スーパーと百貨店の違いがあるにもかかわらず、2000年代を通じて類似した推移をたどっており、2009年度を底として近年は生産性が上昇基調にある点でも共通している。ローソンと比較すると上昇幅は緩やかなものの、2011年度の労働生産



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

³ ここでは、コンビニエンスストア業界首位のセブン&アイ・ホールディングスや総合スーパーの代表的な企業であるイオン、百貨店業界で首位を争う三越伊勢丹ホールディングスなどが持株会社に移行しているために労働生産性を計測できないことから、生産性を計測可能な企業の中から小売業の主要企業としてローソン、ユニー、高島屋をとりあげている。宿泊業や輸送機械、エレクトロニクス業界でも主要企業の生産性の推移を掲載しているが、同様の事情により財務諸表から生産性が計測可能な企業から代表的企業を抽出していることに留意されたい。

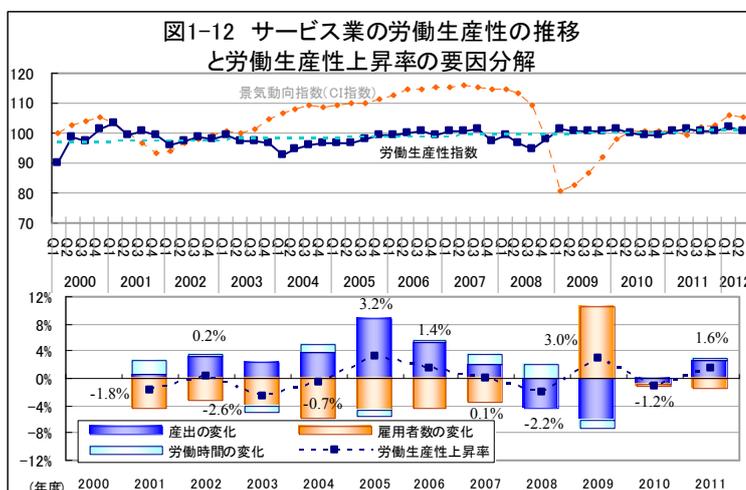
性は2000年代のピークをうかがう水準にまで回復しつつある。

③ サービス業

小売業と同様、サービス業も内需型産業の一角を占める代表的な分野の1つである。経済全体に占める比重は製造業や小売業に比べて小さいが、経済規模が拡大する傾向が続いており、長期的にみるとシェアを拡大させている。

ただ、サービス業の労働生産性は、2000年代を通じて大きく変わっておらず、停滞傾向が続いている。各

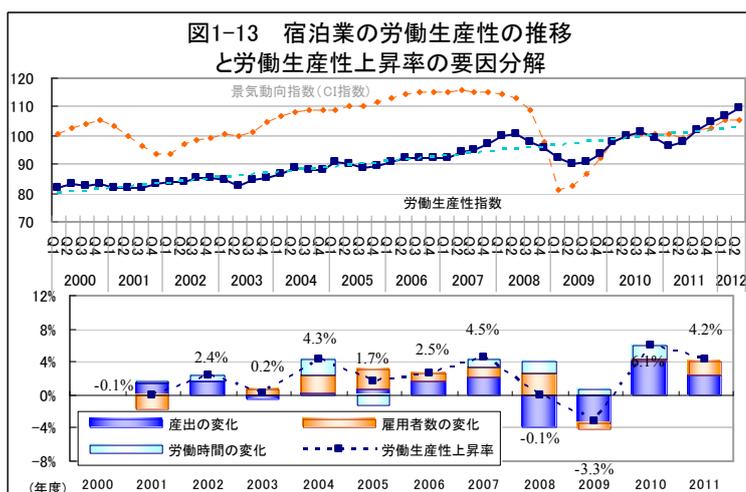
種の販売額などを統合した産出は2007年まで増加基調にあったが、雇用の増加を伴うものであったことから、労働生産性は上昇と低下を繰り返す形で推移している。足もとの動向をみても、産出が落ち込むと雇用が減少する一方で産出が上向くと雇用も増加する状況は大きく変わっておらず、東日本大震災やその後の復興プロセスにおいても労働生産性に大きな変動はみられず、ほぼ一定の水準で推移している(図1-12参照)。



④ 宿泊業

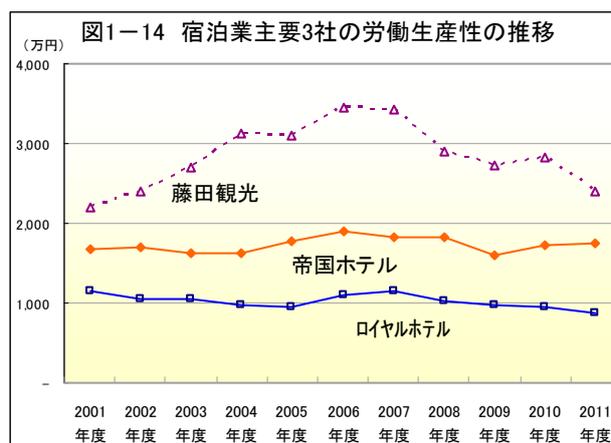
宿泊業は、2011年度の労働生産性上昇率(前年度比+4.2%)が主要産業の中で最も高かった産業分野である。四半期ベースの推移をみても、東日本大震災のあった2011年第1四半期を底として5四半期連続で生産性上昇率がプラスとなり、足もとの労働生産性指数も2000年代で最も高い水準になっている(図1-13参照)。これは、客室の稼動状況などを総合した産出が

2011年第3四半期あたりから大きく伸びていることが影響しており、業況の改善を背景に生産性水準の上昇が続いているとみることができる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

ただし、宿泊業の主要企業の生産性の動向をみると、必ずしも生産性が上昇傾向にあるわけではない。国内の宿泊業を代表する企業の1つである帝国ホテルの生産性の推移をみても、2011年度の水準(1,738万円)は近年のピークである2006年度(1,899万円)を1割近く下回る。関西を地盤にリーガロイヤルホテルなどを展開するロイヤルホテル(867万円/2011年度)も、2007年度を境に生産性の落ち込みが続いている。ワシントン・ホテルや椿山荘を運営している藤田観光は、2011年度の労働生産性水準が2,410万円と帝国ホテルやロイヤルホテルを上回っているものの、ピークの2006年度(3,455万円)を3割近く下回る状況にある。こうしてみると、宿泊業全体の労働生産性は2011年度に大きく改善したものの、主要企業のパフォーマンスとはやや乖離が生じており、業界の中でもばらつきが生じているとみることができる。



(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

3 | 製造業・主要業種別にみた日本の労働生産性

製造業・主要業種における労働生産性の動向

～9業種で前年度比プラス～

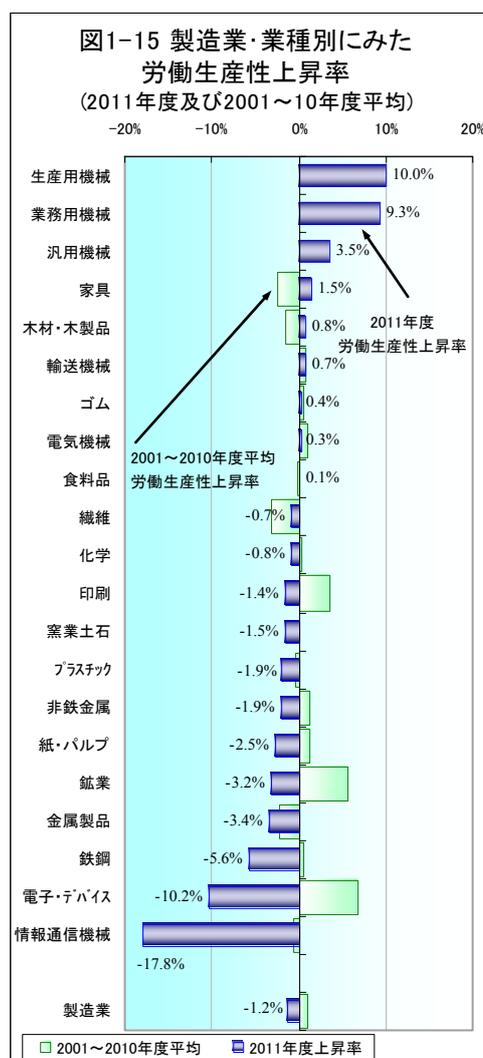
製造業は、長年にわたって厳しい国際競争に晒されていることから、輸出分野を中心に他の産業に比べて生産性向上が進んでいると一般に認識されている。2000年代からのトレンドをみても、製造業全体の労働生産性は、上下に振幅しながらも上昇傾向が続いている。ただ、2011年度の労働生産性上昇率は-1.2%とマイナスになっており、足もとでもやや弱含みで推移している。2012年第1四半期の労働生産性水準も、東日本大震災前の98%まで回復してきているとはいえ、まだ大震災前の水準を回復するには至っていない。

このような製造業の労働生産性の低迷は、必ずしも東日本大震災のみに起因するわけではない。いわゆる「六重苦」⁴に代表されるさまざまな要因が複合的に作用しており、根深い問題が内包していると考えられる。また、個別業種によっても市場環境や業況が大きく異なることから、労働生産性の動向も業種によって大きな相違が生じている。

⁴ 円高、高い法人税、自由貿易協定への対応の遅れ、労働規制、温室効果ガスなどの環境規制、電力不足、の6要因が企業活動に不利に作用していると指摘されている。

個別業種の 2011 年度の労働生産性上昇率をみると、前年度比プラスとなったのは主要 21 業種⁵のうち、9 業種だった(図 1-15 参照)。プラスになったのは、生産用機械(+10.0%)、業務用機械(+9.3%)、汎用機械(+3.5%)、輸送機械(+0.7%)、電気機械(+0.3%)といった機械加工型業種が多くを占める。また、家具(+1.5%)、木材・木製品(+0.8%)、食料品(+0.1%)といった内需志向の強い生活関連型業種の一部も小幅ながら上昇率がプラスとなっている。2011 年度の労働生産性上昇率がプラスとなった業種は半数に満たないが、四半期ベースでも上昇率がプラスとなっているのは 2012 年第 1 四半期で 9 業種、第 2 四半期で 10 業種となっており、足もとでも状況に大きな変化があるわけではない。

一方、労働生産性上昇率がマイナスになっているのは、窯業土石(-1.5%)や非鉄金属(-1.9%)、金属製品(-3.4%)、鉄鋼(-5.6%)など素材型と呼ばれる業種が多くなっている。鉄鋼や金属製品は、2011 年度後半からの復興需要が業況を後押ししたものの、輸出不振や他業種からの調達が思ったほど回復しなかったことで生産活動が低調に推移したことが生産性の落込みとなって表れている。また、電子・デバイス(-10.2%)や情報通信機械(-17.8%)といった業種では、労働生産性上昇率が-10%を下回る大幅な落込みとなった。電気機械などで生産性が上昇する一方、こうした業種の生産性が大きく低下しているのは、液晶テレビやスマートフォンに代表される情報通信機器の国内生産規模の落込みもあり、生産活動が低調に推移したことが大きく影響していると考えられる。情報通信機械と電子・デバイスの生産活動は、2012 年に入ってから前年度水準を下回る状況が続いており、足もとでも生産性の低下要因になっているとみられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
 ※汎用機械、生産用機械、業務用機械:利用可能データが2010年以降のため、2001~2010年度平均は未算出。

足もとの労働生産性の動向

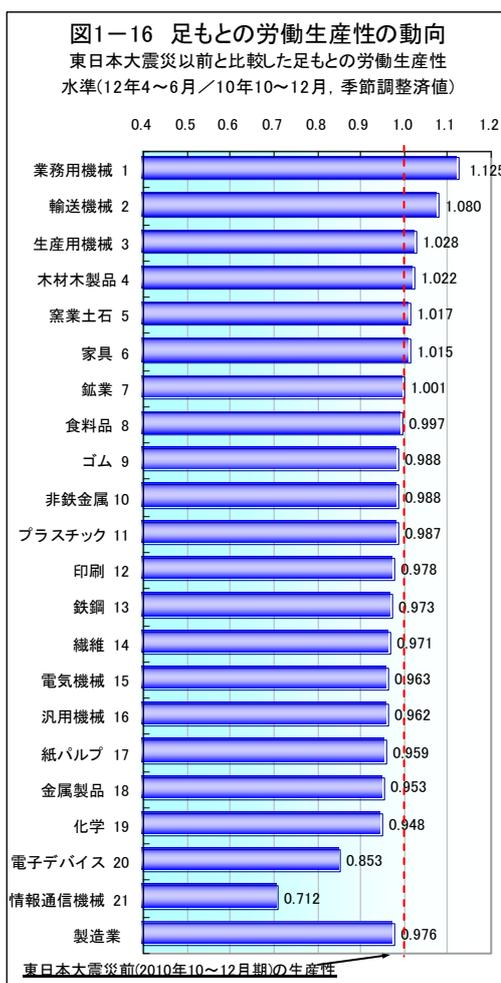
製造業の主要業種をみると、足もとの労働生産性(2012年4~6月期/季節調整済値)が東日本大震災前の水準を上回っているのは、業務用機械や輸送機械、生産用機械など7業種にと

⁵ ここでは「生産性統計」で計測対象とする製造業・個別分野 21 業種をとりあげている。具体的な業種は図 1-15 を参照されたい。

どまっている。これは主要業種の1/3でしかなく、東日本大震災前の生産性水準を下回る業種が多数を占める状況にあると見てよい。

東日本大震災以降の労働生産性が特に大幅に落ち込んでいるのは、情報通信機械である。情報通信機械の生産性水準は、大震災前水準の7割程度でしかなく、主要業種の中でも突出して落ち込んでいる。業種特性上、東日本大震災の復興需要を多く見込めるわけではなく、国際的な競争環境の悪化などあって生産活動の縮小が2011年度を通じて続いたことが生産性の落ち込みとなって表れている。生産活動の落ち込みは足もとでも持続していることからすると、今のところ労働生産性が上昇に転ずる見込みを立てにくい状況にあるとみることができる。

とはいえ、大震災前水準からの低下幅が5%を超えるのは化学と電子・デバイス、情報通信機械の3分野のみであり、ほとんどの業種が大震災前水準の95～103%の幅に分布する状況にある(図1-16参照)。このことは、東日本大震災によるショックがあったにせよ、2011年度を通してみると労働生産性が大きく変化せず、前年度をやや下回る程度に収まっている業種が多数を占めていることを示している。したがって、各業種の生産性の動向に対する東日本大震災の影響はもちろんあったものの、それは一時的なショックにとどまったと考えられ、リーマン・ショックと比較すると限定的であったとみることができる。多くの業種では足もとの推移が必ずしも順調なわけではないが、それは国内の市場動向や輸出環境などによる影響が大きく、生産性の先行きも欧州や中国経済の減速といった別の要因によって左右される状況へと変わりつつある。



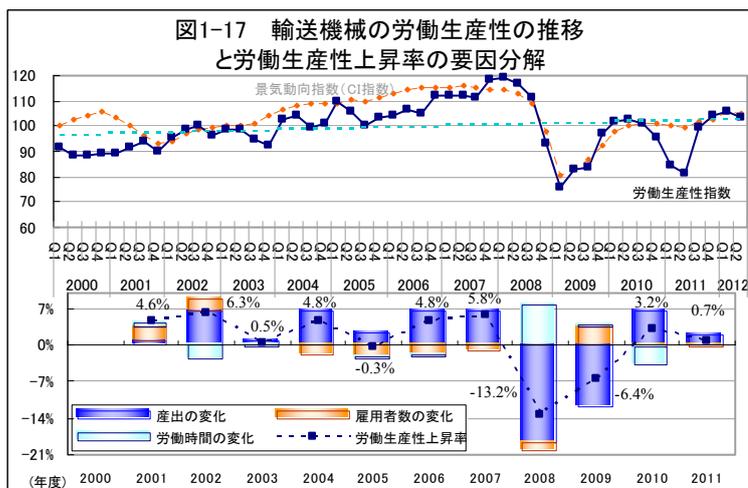
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」
注: 労働生産性指数は、季節調整済値。

主な業種の労働生産性の動向

① 輸送機械

製造業の中でも東日本大震災によって労働生産性が大きく変動した業種の一つが輸送機械である。輸送機械の労働生産性は、2000年代を通じて景気動向指数と連動するような形で推移してきたが、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により生産活動が大幅に落

込み、労働生産性も急激な低下に見舞われた(図1-17参照)。2011年上半期の生産性の推移をみると、景気動向指数との乖離も2000年代を通じて最も大きくなっている。その後、輸送機械の労働生産性は生産の回復に伴って急激に回復へと向かったことから、2011年度を通してみると急激な落込みと回復を伴う振幅の大きい推移をたどっている。



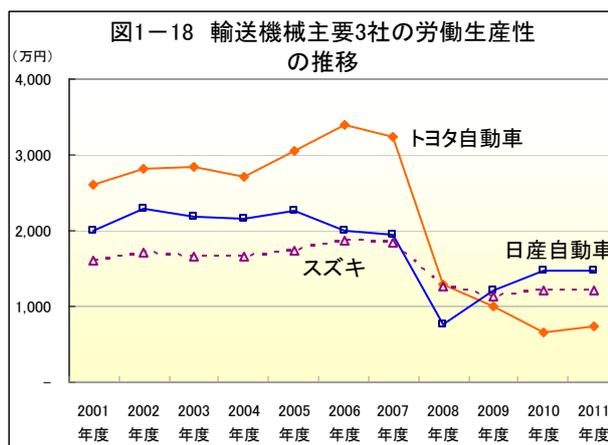
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

もっとも、足もとをみると2012

年第2四半期の生産性水準は前期を下回っており、これまでの回復基調から一段落したような状況にある。また、2008年のリーマン・ショック以降でみると、輸送機械の労働生産性は既にピークに近い水準へと到達しており、生産活動の回復を主因として生産性水準が上昇するのは限界に達しつつある。こうした推移からすると、輸送機械の労働生産性は、いわば転換期を迎えつつあるとみることができる。

輸送機械の労働生産性は、企業によっても大きく異なる。主要3社の労働生産性の推移をみると、トヨタ自動車(726万円/2011年度)は2006年度をピークとして労働生産性の大幅な落込みが続いている(図1-18参照)。一方、日産自動車は2008年度を境に回復基調が続いており、2011年度の労働生産性(1,461万円)をみるとトヨタの2倍近い水準になっている。スズキ(同1,223万円)も、ピークの2007年度を大きく下回っているとはいえ、ここ数年は1,200万円前後で推移している。

3社の労働生産性は2007年度までトヨタ自動車、日産自動車、スズキの順になっており、市場シェアに準じていたが、近年になってトヨタ自動車の落込みがやや目立つ状況にある。これは、トヨタ自動車の業績が、リーマン・ショック以降の生産台数の落込みや大規模リコールなどの影響で大きく悪化していたことが影響している。日産自動車やスズキの業績や付加価値額はトヨタ自動車ほど落込んでおらず、それが労働生産性のパフォーマンスの違いにも結びついている。



(資料) 日経 NEEDS・Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

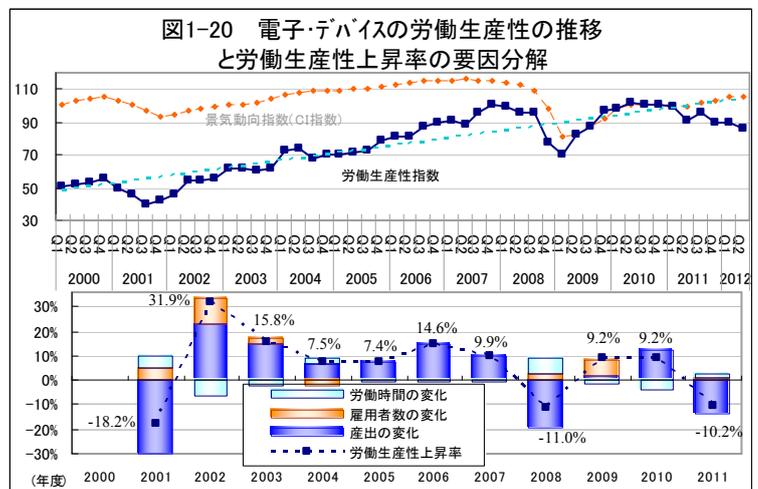
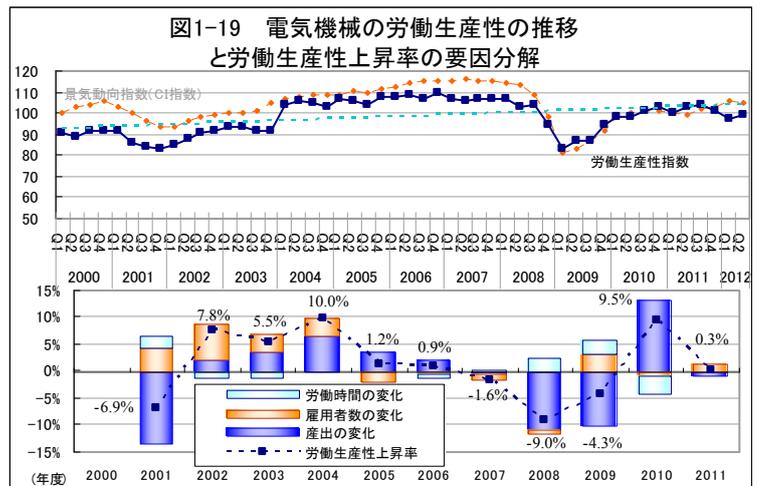
② エレクトロニクス関連産業

長年にわたって日本が競争優位にあった電気機械や情報通信機械などのいわゆるエレクトロニクス関連産業は、業種によって若干動向が異なる。

まず、電気機械⁶の労働生産性上昇率は 2011 年度で+0.3%と若干ながら前年度を上回っており、四半期ベースの推移をみても急激な変化がみられるわけではない(図 1-19 参照)。また、足もとでは、2011 年後半あたりから労働生産性が弱含みで推移している。こうした推移からすると、労働生産性の動向に東日本大震災がそれほど大きくは影響していないとみることができる。

一方、電子・デバイス⁷は、2011 年度の労働生産性上昇率が-10.2%と大幅なマイナスとなった。四半期ベースの労働生産性をみても、2011 年から 2012 年にかけて低落傾向が続いている(図 1-20 参照)。これは、各種部品生産の落込みによる影響が大きく、デジタル家電の生産減少のあおりを受けているためとみられる。また、部品の分野でも競争環境の激化からコスト競争力の劣る分野を中心に海外移転が進んでいることも国内の生産活動の低下要因になっており、それらが複合的に生産性の動向にも影響を及ぼしていると思われる。

同様の状況は、情報通信機械⁸でもみられる。情報通信機械の労働生産性上昇率は-17.8%(2011 年度)と、過去 10 年で最大の下落幅となった。製造業主要業種の中でも、2011 年度の労働生産性は、情報通信機械が最も落込んでいる。こうした生産性の低下は、液晶テレビなどの生産低迷に加え、スマートフォンへの転換に出遅れたことで携帯電話の国内生産が縮小したことなどが影響していると思われる。情報通信機械の生産活動は、2011 年を通じて前年同期比で二桁減が続いており、



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

⁶ 発電機、変圧器などの電力設備や空調機器、照明器具、電池などから構成される業種

⁷ 半導体素子、電子回路、記録メディア、電子部品、液晶パネルなどから構成される業種

⁸ テレビ・ラジオ・携帯電話などの通信機械、パソコン・ビデオ・デジカメなどから構成される業種

2012年になっても縮小傾向が続いている。労働生産性もこうした生産活動の落ち込みに引っ張られる形で推移している。

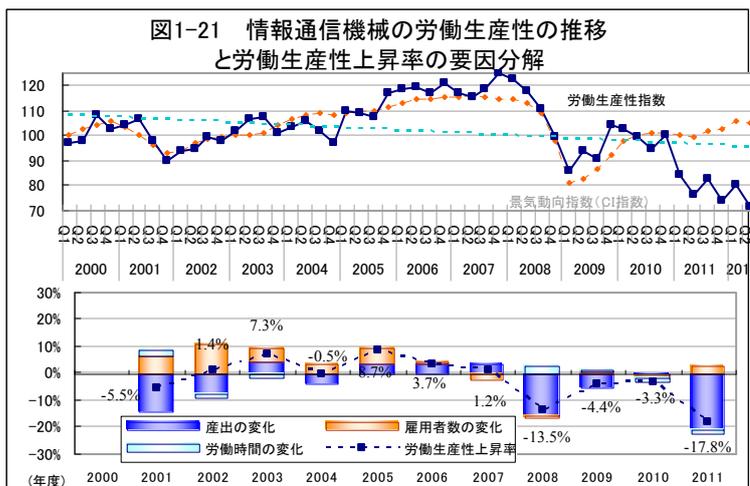
このような生産の落ち込みに対応して情報通信機械分野の雇用は、2011年3月から減少傾向へと転じている。とはいえ、労働時間は大きく変化しておらず、むしろ2012年2月から増加に転じている。したがって、雇用や労働時間による調整は、生産活動の大幅な落ち込みをカバーするほど進んでおらず、生産活動の低迷が今後も続けば更なる調整を迫られかねない状況にあるとみることができる。

なお、低迷が続く生産活動の今後がどうなるかは、在庫の動向にもある程度影響を受ける。一般に在庫が増加すれば、多くの企業は在庫削減のために生産活動を抑制することが多いためである。電子・デバイスや情報通信機械の在庫動向をしてみると、経済産業省「鉱工業指数」で公表されている足もとの在庫指数は、電子・デバイスで222.1(2005年=100・季節調整済値/2012年第2四半期)、情報通信機械で同193.9となっている(図1-22参照)。これは、製造業全体(同107.7)を大きく上回り、過去10年でみても極めて高い水準とってよい。こうした在庫状況が急速に改善するとは考えにくく、当面は電子・デバイスや情報通信機械の生産活動が抑制へと振れやすい傾向が続くだけでなく、それが労働生産性を下押しすることになるものと考えられる。

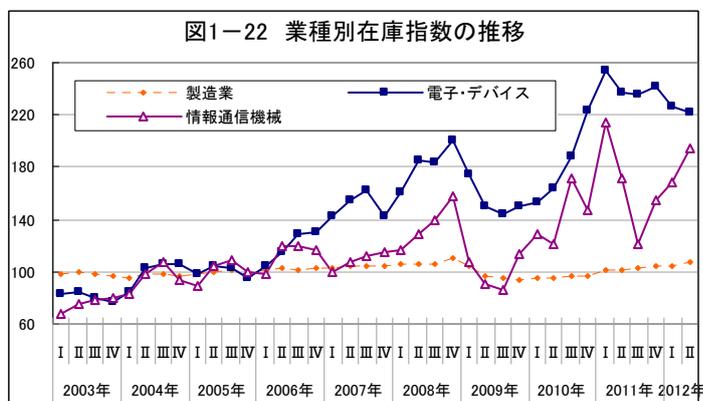
こうした業種全体の動向は、主要企業の労働生産性の動向にも反映されている。例えば、ソニーの労働生産性は2011年度で783万円にとどまり、直近のピークとなる2007年度(2,511万円)の3割程度にまで落ち込んでいる。これは、液晶テレビ事業の不振などによる業績悪化が付加価値の急激な縮小につながったためであり、労働生産性の落ち込みが2011年まで4年

連続で続いている。

ソニーと同様、液晶テレビ事業の不振が業績悪化要因となっているシャープも、2011年度の労働生産性(1,166万円)が直近のピーク(2,528万円/2007年度)の半分以下になっている。シャープは、テレビ事業が好調に推移してきたことを背景に、労働生産性も2000年代を通じて比較的



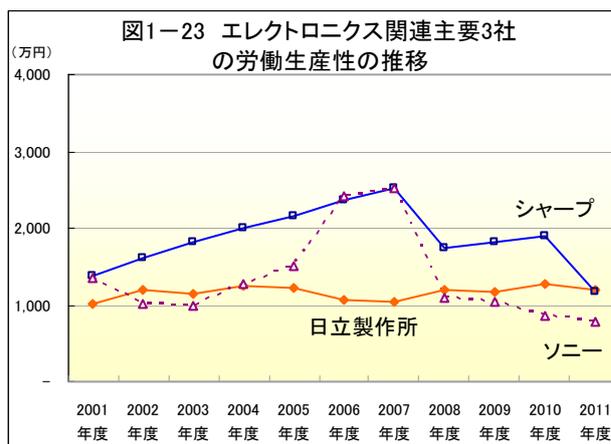
(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注：労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」
注：在庫指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

良好なパフォーマンスを持続させてきたが、ここに来て 2000 年代で最も低い水準にまで労働生産性が落ち込んでいる。

一方、日立製作所の労働生産性は、ソニーやシャープとは異なり、比較的安定的に推移しているとみることができる。日立製作所の労働生産性水準は、2011 年度で 1,195 万円と前年度水準をやや下回ったものの、2007 年度から緩やかな上昇トレンドが続いている。このような推移は、電機メーカーの多くがリーマン・ショックを境に生産性が落ち込んでい



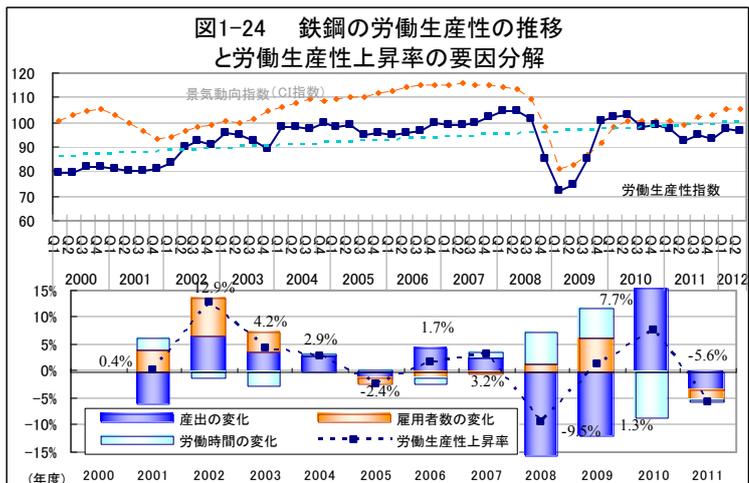
(資料) 日経 NEEDS-Financial QUEST データベースをもとに日本生産性本部が作成。

ることとは一線を画している。価格の落込みが早いデジタル家電の生産に早めに見切りをつけ、インフラ事業などに注力したことなどが日立製作所の業績に寄与しているといった指摘が時折みられるが、同様のことが労働生産性の推移にも反映されているとみることができそうである。こうしてみると、エレクトロニクス関連産業を業種全体でみると苦境が続いているものの、生産性のパフォーマンスは企業によって異なっており、それが個々の競争力や業績のばらつきにもつながっているものと考えられる。

③ 鉄鋼

輸送機械と同様、鉄鋼も東日本大震災後に労働生産性が落ち込んだ。鉄鋼の労働生産性は、2011 年第 2～4 四半期にかけて落込みが続き、2012 年に入ってやや持ち直すような推移をたどっている(図 1-24 参照)。鉄鋼業は、東日本大震災からの復興需要が 2011 年度後半あたりから生じていたものの、世界的な供給過剰を背景とする市場環境の悪化が生産活動の阻害要因になっており、それが生産性の動向にも影響したと考えられる。

2011 年度を通して見ても、鉄鋼業の労働生産性上昇率は生産活動の落込みなどによって前年度比 -5.6%と、2008 年度以来 3 年ぶりのマイナスとなっている。こうした状況は、2012 年度に入ってから大きく変わっていないものとみられ、足もとの労働生産性が 2011 年度の低落傾向からやや持ち直しつつあるとはいえ、それが今後も持続するかはやや不透明な状況にあると考えられる。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」、内閣府「景気動向指数」
注: 労働生産性指数(四半期ベース)は、季節調整済値。

II

労働生産性の国際比較

1 | OECD加盟諸国の国民1人当たりGDPと労働生産性

(1) 国民1人当たりGDPの国際比較

経済的豊かさでみると日本が国際的にどのような位置づけにあるのかについて、国民1人当たり国内総生産(GDP)からみていきたい。国民1人当たりGDPは、

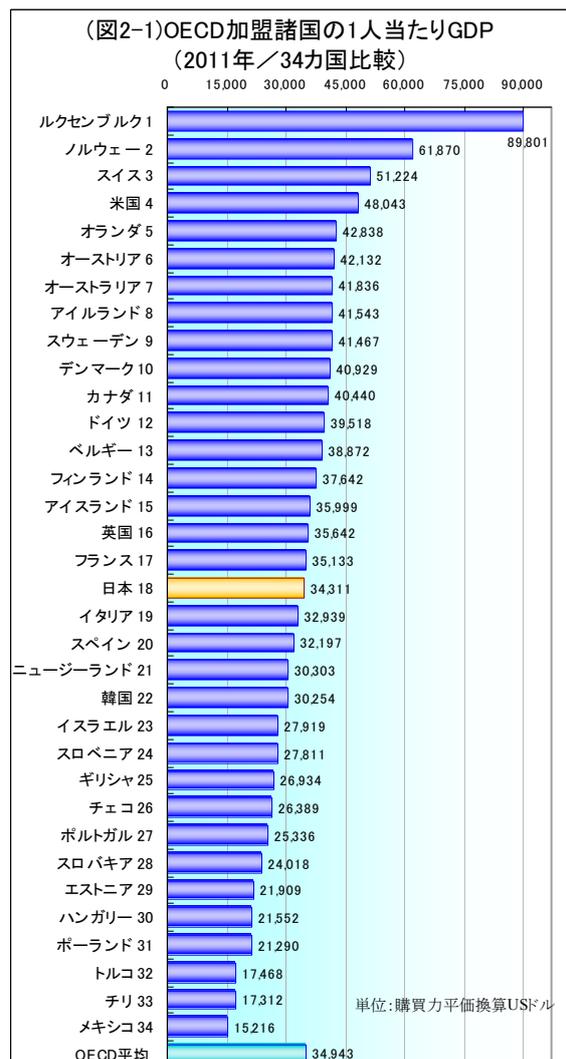
$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

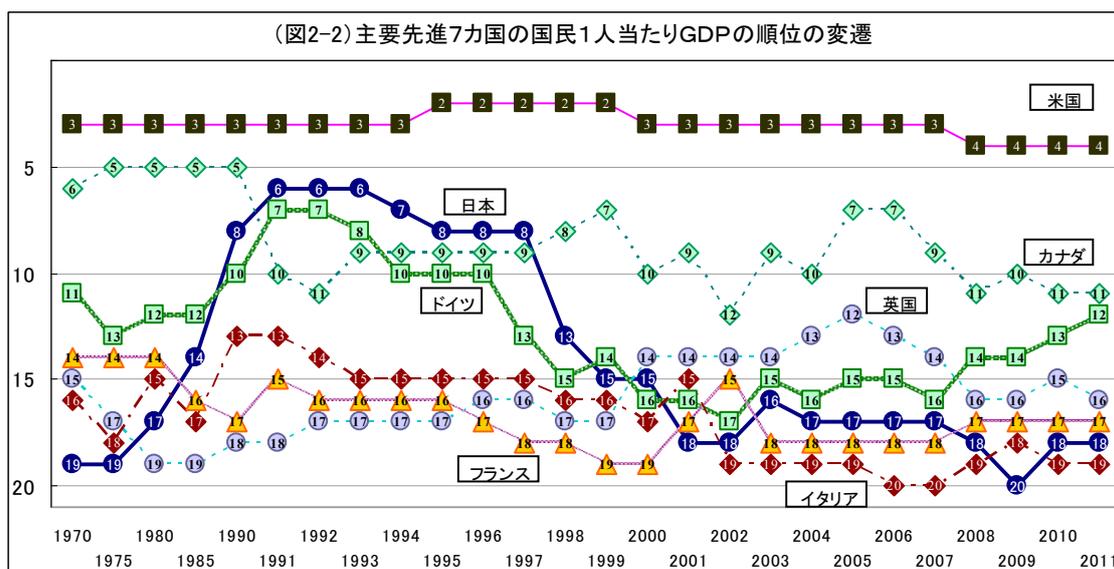
によって算出される。なお、換算にあたっては、OECDが発表する購買力平価(Purchasing power parity/PPP)を用いている。

先進34カ国で構成されるOECD(経済協力開発機構)加盟諸国を対象に、2011年の国民1人当たりGDPをみると、第1位はルクセンブルク(89,801ドル/959万円)であった。以下、ノルウェー(61,870ドル/661万円)、スイス(51,224ドル/547万円)、米国(48,043ドル/513万円)といった国が上位に並んでいる(図2-1参照)。

日本の国民1人当たりGDPは、34,311ドル(367万円)で、34カ国中第18位である。これは、英国(35,642ドル/381万円)やフランス(35,133ドル/375万円)、イタリア(32,939ドル/352万円)といった欧州主要国のほか、OECD加盟国平均(34,943ドル/373万円)とほぼ同じ水準にあたる。

日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初めにピークを迎え、OECD加盟国中第6位、主





要先進7カ国¹でみると米国に次ぐ水準であった。しかし、その後の長期にわたる経済的停滞によって徐々に他国の後塵を拝するようになり、近年では1980年前後とほぼ同じ程度の順位となっている。

なお、主要先進7カ国の推移をみると、フランスやイタリアも日本と同様に1990年代から15～20位の順位で推移している。一方、ドイツは1990年代後半から順位が低落する傾向にあったが、2000年代後半に上昇基調へと転じている。近年では、ドイツが主要先進7カ国の中で最も国民1人当たりGDPを上昇させている。英国も、近年は15～16位あたりの順位が続いているものの、1990年代後半から2000年代前半にかけて国民1人当たりGDPの上昇が続き、主要先進7カ国中最下位だった1980年代から1990年代半ばにかけての状況から脱している。また、主要先進7カ国の中では、1970年以降を通じて米国の国民1人当たりGDPが最も高い状況が続いている (図2-2参照)。

※購買力平価 (PPP) について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、両機関とも2011年の換算レートは1ドル=106.827円になっている。

¹ 先進7カ国(G7)として知られる日本・英国・米国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダの7カ国。

(2) 購買力平価換算 GDP 労働生産性の国際比較

こうした経済的豊かさをもたらす要因の1つとして、労働生産性の向上が挙げられる。所得を上昇させる余地は、労働生産性を高い水準に上昇させることで生み出されるためである。そこで、ここでは労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。労働生産性を国際的に比較するにあたっては、付加価値をベースとする方式が一般的であり、労働生産性を

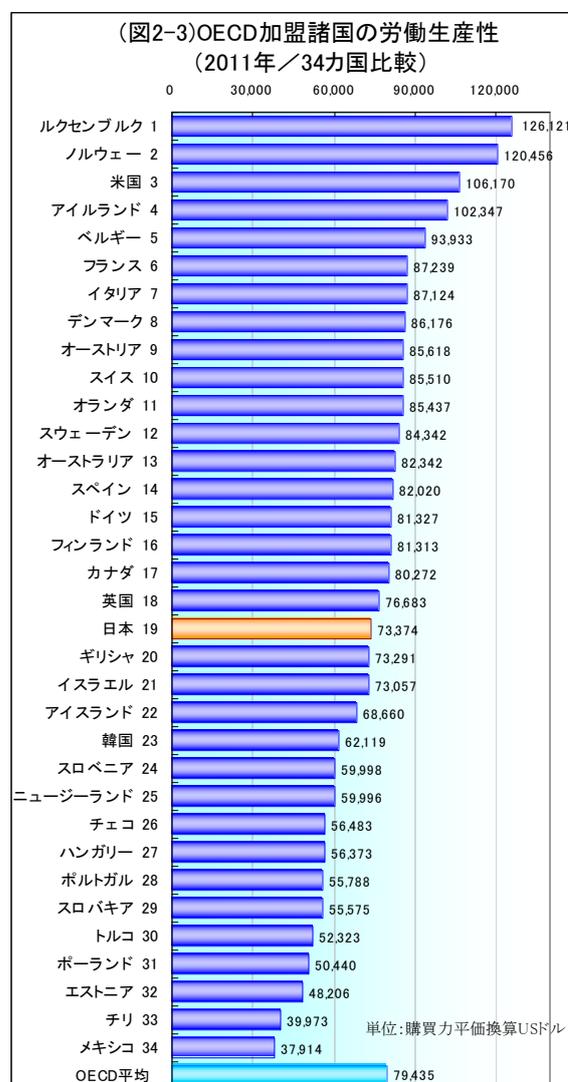
$$\text{購買力平価(PPP)換算労働生産性} = \frac{\text{PPPで評価されたGDP}}{\text{就業者数}}$$

として計測を行っている。また、労働生産性の計測に必要な各種データにはOECDの統計データを用いており、2010年以前のデータについても遡及して修正を行っている。

こうして計測した2011年の日本の労働生産性は、購買力平価に換算して73,374ドル(784万円)であった。これは、OECD加盟34カ国の中でみると第19位になる(図2-3参照)。前年の2010年(69,146ドル/21位)と比べると、名目ベースで6.1%上昇しており、順位も2ランク上昇している。ちなみに、日本の順位が10位代になったのは1996年以来15年ぶりである。

なお、労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(126,121ドル/1,347万円)であった。ルクセンブルクは鉄鋼業のほか、ヨーロッパでも有数の金融センターがあることで知られ、GDPの半分近くが金融業や不動産業、鉄鋼業などによって生み出されている。リーマン・ショックによって金融業などが落込んだが、既に回復に転じていることも寄与した。また、労働生産性が高いこうした産業分野の就業者が全体の3割近くを占める産業構造にあることが、国レベルの労働生産性が極めて高い水準につながっているものと考えられる。

また、第2位はノルウェーの120,456ドル(1,287万円)、第3位は米国の106,170ドル(1,134万円)であった。第4位のアイルランド(102,347ドル/1,093万円)までの上位4カ国は、労働生産性が100,000ドル(1,068万円)を超えている。他方、OECDに加盟していても、メキシコ(37,914ドル/405万円)やチリ(39,973ドル/427万円)といった国の労働生産性は、トップのルクセンブルクの1/3に満たない水準にとどまっており、



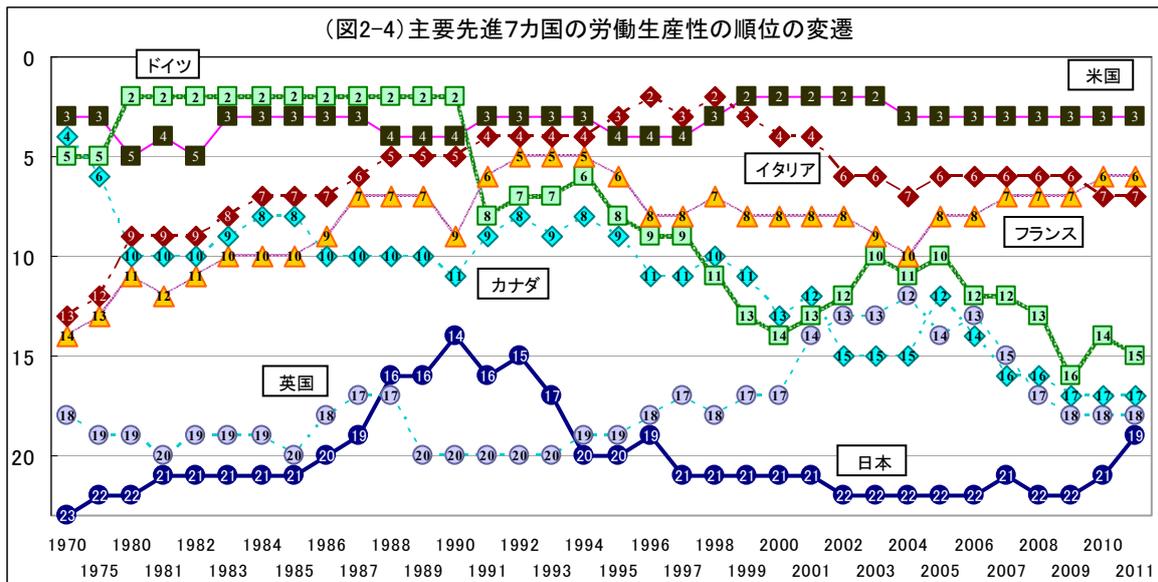
(表2-1) 労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2011年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	スイス	ドイツ	ドイツ	米国	ノルウェー
3	米国	スイス	ベルギー	ノルウェー	米国
4	カナダ	オランダ	米国	イタリア	アイルランド
5	ドイツ	米国	イタリア	ベルギー	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	スイス	イスラエル	フランス
7	ニュージーランド	アイスランド	オーストリア	アイルランド	イタリア
8	オーストラリア	オーストリア	アイスランド	フランス	デンマーク
9	ベルギー	イタリア	フランス	オーストリア	オーストリア
10	スウェーデン	カナダ	オランダ	スウェーデン	スイス
-	日本 (23位)	日本 (22位)	日本 (14位)	日本 (21位)	日本 (19位)

先進国クラブとも呼ばれるOECD加盟国の間でも大きな差がある。また、日本以外のアジア諸国として唯一OECDに加盟している韓国(62,119ドル/664万円)は34カ国中第23位だった。

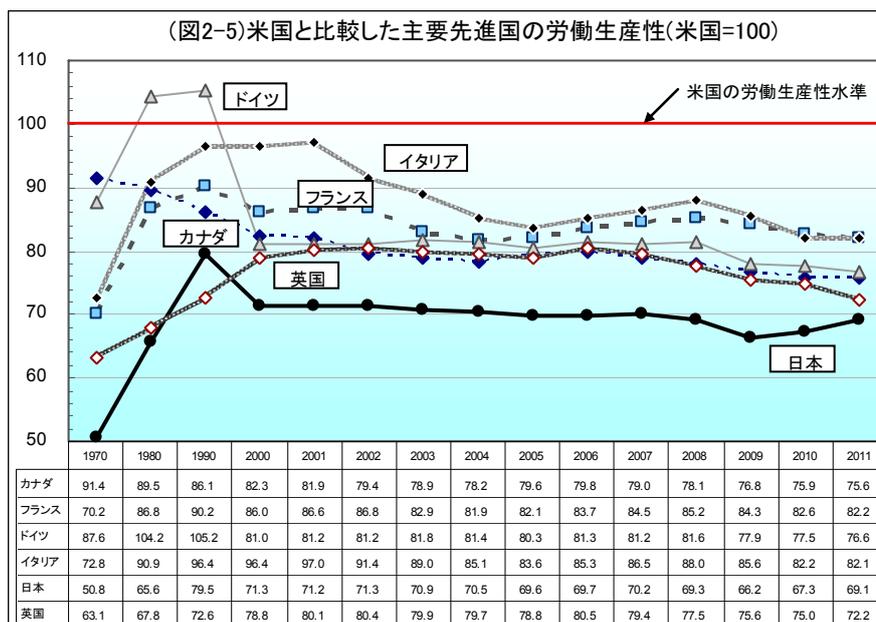
日本の労働生産性をOECD加盟諸国と比較すると、ギリシャ(73,291ドル/第20位)、やイスラエル(73,057ドル/第21位)といった国を上回るものの、英国(76,683ドル/819万円)を若干下回る水準であり、米国(106,170ドル/第3位)の約7割の水準となっている。

こうした労働生産性の順位は短期間で急激に変動するものではない。OECD加盟諸国のランキング上位10カ国の変遷をみると、長期的なトレンドとしてドイツやスイスの順位が落込んでいるものの、1980年や1990年の段階で上位に並んでいた国の多くが2011年でもトップの一角を占めている。また、2000年以降をみても、上位の顔ぶれにはほとんど変化がみられない(表2-1参照²)。日本の労働生産性も、主要先進7カ国(G7)で比較すると1994年から最下位が続いている。とはいえ、2011年の順位をみると、英国(76,683ドル)は日本の1ランク上の18位、カナダ(80,272ドル)は2ランク上の17位であり、順位でみれば両国との差はかつてより縮



² 表2-1は各年においてデータ取得可能な国を対象としたものであり、データの制約から全加盟国のランキングではないことに留意されたい。なお、1970年・1980年は26カ国、1990年は29カ国、2000年・2010年は34カ国で比較を行っており、それぞれの上位10カ国を表に掲出している。

小してきている。英国の経済パフォーマンスをみると、2000年代前半を通じて良好な状況が続いていたものの、リーマン・ショックによる大幅な経済の落込みから十分に回復しきれない状況にあり、それが労働生産性の動向にも反映されているとみられる。また、かつてはOECD加盟国の中



でも上位に位置していたドイツ(81,327ドル)も、日本より4ランク上の15位にまで順位が低落してきている。これは、近年のドイツが、欧州諸国の中でも良好な経済パフォーマンスを続けている一方で、就業者もまた着実に増加していることが影響しているものと考えられる。ドイツでは、2000年代になって人口が停滞基調へと転じながらも、就業者の緩やかな増加傾向が続いている。

こうしたこともあり、1990年代後半から2000年代にかけて日本の順位が主要先進7カ国で突出して低かった状況は、少しずつ変わりつつある(図2-4参照)。他方、米国(106,170ドル/第3位)やフランス(87,239ドル/第6位)、イタリア(87,124ドル/第7位)は1990年代半ばから上位3カ国を占めており、順位で見ると近年になって他の4カ国との差が大きくなってきている。主要先進7カ国といっても、労働生産性の順位では、上位グループ(米国、フランス、イタリア)と中下位グループ(ドイツ、カナダ、英国、日本)の2グループに分化するような状況にあるとみることができる。

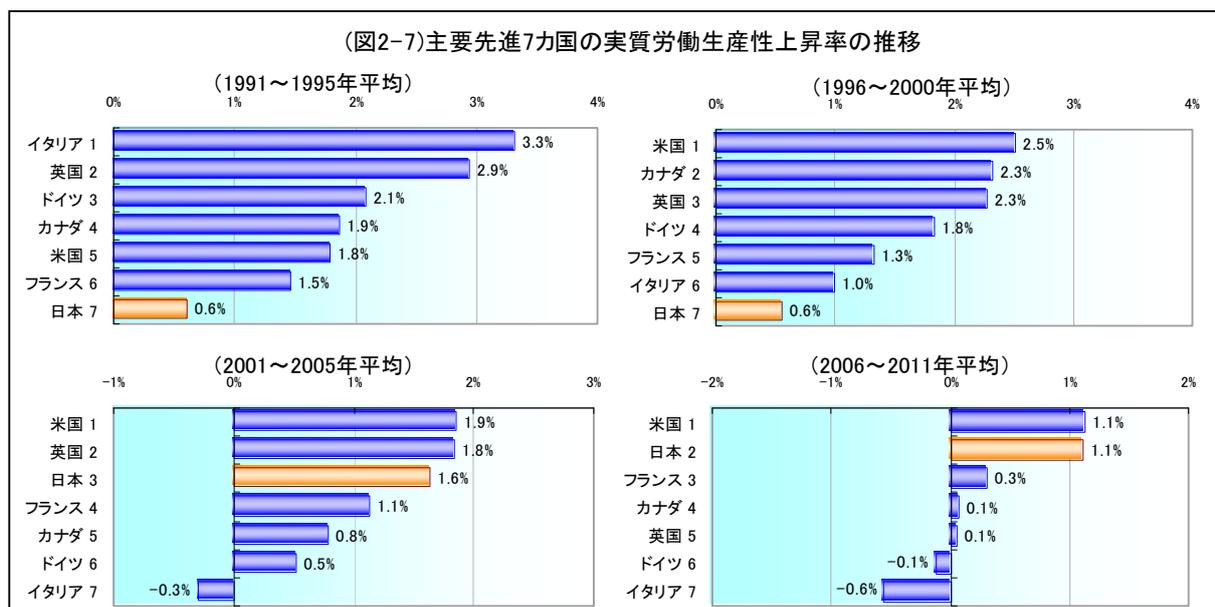
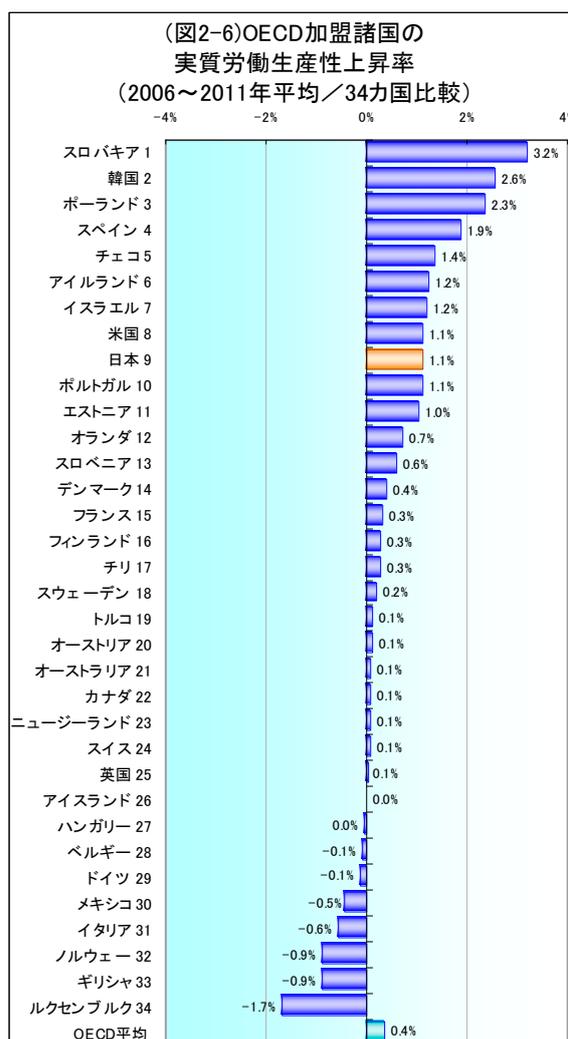
とはいえ、労働生産性からみた日本と米国のギャップは、2009年を境に緩やかながらも縮小しつつある。2011年の日本の労働生産性は、米国を100とすると69.1の水準となっている。2000年代半ばくらいまで概ね70前後で固定的に推移してきた日米の生産性格差は2007年から2009年にかけていったん拡大したものの、近年になってこれまでのトレンドに近い水準にまで回復してきていることになる(図2-5参照)。また、フランス(82.2)、イタリア(82.1)、ドイツ(76.6)、カナダ(75.6)、英国(72.2)は、いずれも前年(2010年)より対米格差が拡大しているだけでなく、日本との生産性格差も縮小してきている。

(3) 労働生産性上昇率の国際比較

一国の労働生産性は様々な条件に影響されることから、水準を短期間で大きく引き上げることは容易なことではない。しかし、他国を上回る労働生産性上昇率を持続させることで労働生産性を相対的に高めることは十分に可能である。

直近5年間の日本の労働生産性上昇率(2006～2011年平均)は+1.1%であり、OECD加盟34カ国中第9位と、比較的上位に位置している。トップはスロバキア(+3.2%)、第2位は韓国(+2.6%)、第3位はポーランド(+2.3%)と、経済に活力のある新興国が上位を占めており、主要国でみると米国(+1.1%)が日本の労働生産性上昇率をわずかに上回るのみである。

日本の労働生産性上昇率は、1990年代に停滞したものの、2000年代前半(+1.6%)に米国(+1.9%)と英国(+1.8%)に次ぐ水準まで回復し、2000年代後半も米国に次ぐ第2位となっている。こうしたことからすると、1990年代こそ経済的停滞を背景に主要国の中でも最も低い水準にまで落ち込んだが、2000年代以降は、主要国の中でも比較的良好なパフォーマンスを続けているとみることができる(図2-7参照)。

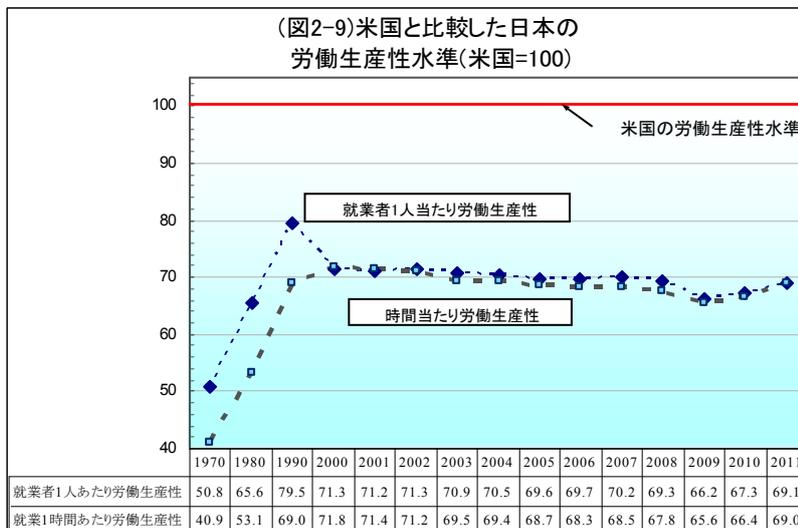
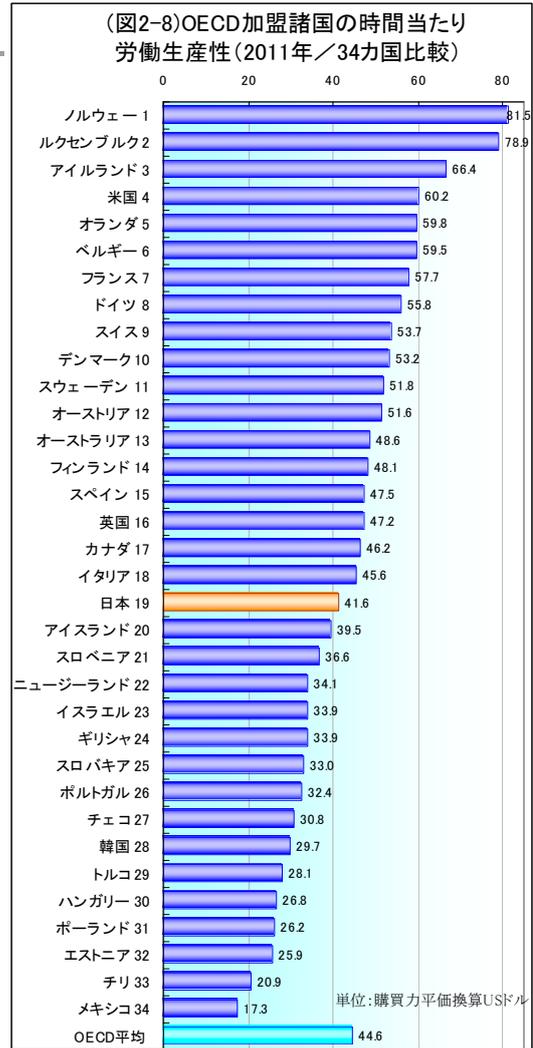


(4) 時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者1人当たりだけでなく、就業1時間当たりで計測されることも多い。日本の時間当たりでみた名目労働生産性をみると、2011年で41.6ドル(4,442円)と、OECD加盟34カ国中第19位であった(図2-8参照)。これは、カナダ(46.2ドル/第17位)やイタリア(45.6ドル/第18位)、アイスランド(39.5ドル/第20位)といった国とほぼ同じ水準にあたる。また、順位でいえば、就業者1人当たりでみた労働生産性(日本/第19位)と同じ順位となっている。

ちなみに、2011年の時間当たり労働生産性が最も高かったのは、ノルウェー(81.5ドル/8,704円)だった。第2位はルクセンブルク(78.9ドル/8,424円)、第3位はアイルランド(66.4ドル/7,097円)と続いている。就業者1人あたりでみるとルクセンブルクがトップ、第2位がノルウェーだったことから、時間当たりでみるとルクセンブルクとノルウェーの順位が入れ替わっている。ノルウェーをはじめ北欧諸国は労働時間が短いことで知られるが、そうした労働時間の違いがノルウェーの時間当たり労働生産性を相対的に高める要因になったものと考えられる。

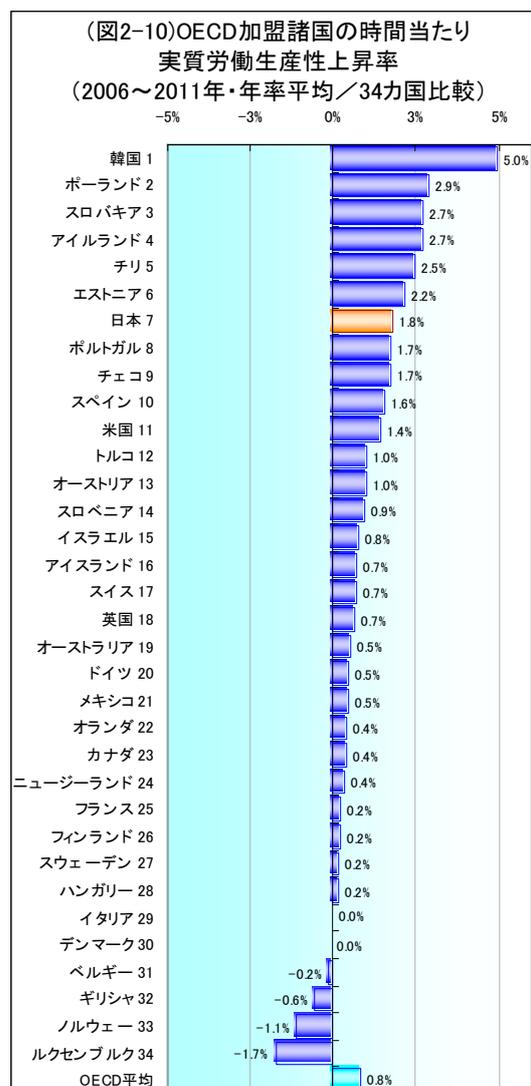
なお、日本の年間労働時間は、OECD加盟国平均をわずかに下回る程度であり、OECD加盟国の中で比較する限り就業者1人当たり労働生産性と時間当たり労働生産性の順位に大きな違いがなくなってきた。



な違いがなくなってきた。両者の順位は1980年代まで就業者一人当たりでみたほうが高かったものの、2000年代になると短時間労働者割合の増加などもあり、年によっては時間当たり労働生産性の方がむしろ1~2ランク高くなるようなケースも散見されるようになりつつある。米国の労働生産性水準

と比較しても、就業者1人当たり労働生産性と時間当たり労働生産性にはほとんど差がなく、いずれも概ねアメリカの70%程度の水準となっている(図2-9参照)。

直近5年間の日本の時間当たり実質労働生産性上昇率(2006年～2011年／年率平均)は、+1.8%とOECD加盟34カ国中第7位となっている。これは、米国(+1.4%)、英国(+0.7%)、ドイツ(+0.5%)、カナダ(+0.4%)、フランス(+0.2%)、イタリア(±0.0%)を上回る水準であり、主要先進7カ国で最も高くなっている。また、就業者1人当たりでみた生産性上昇率(+1.1%)と比較しても、時間当たり労働生産性上昇率の方が0.7%ポイント上回る。これは、直近5年間に日本の労働時間が短縮し、時間当たりでみた労働生産性の上昇に寄与したことを意味している。もっとも、時間当たり実質労働生産性上昇率が就業者1人当たり実質労働生産性上昇率を上回る国はOECD加盟34カ国のうち24カ国にのぼっており、労働時間の短縮が日本だけでなく多くの先進国で進展したことに注意する必要があるだろう。



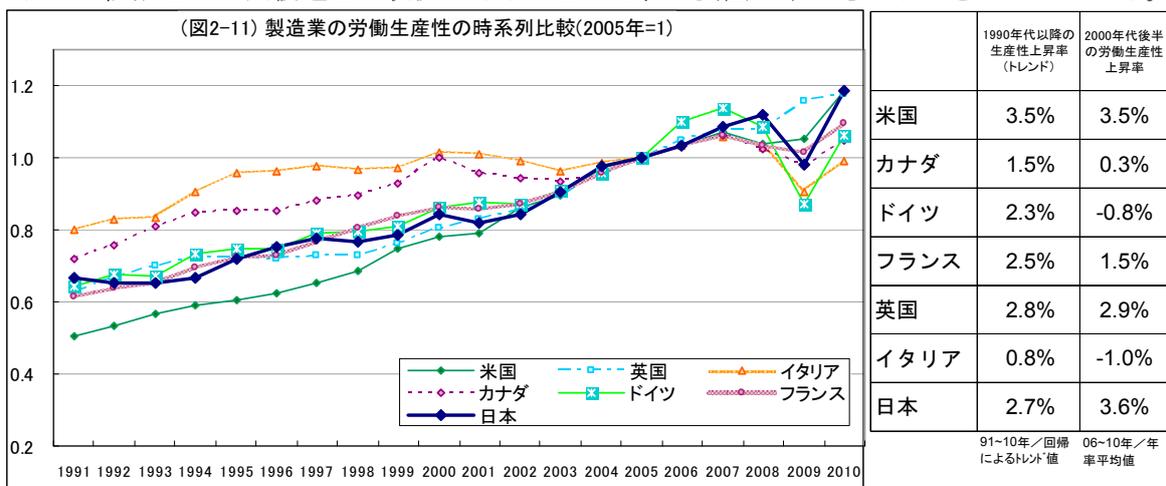
2 | 産業別労働生産性の国際比較

(1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、景気循環などの影響により短期的にみると振幅を伴いながら変動する傾向にある。中長期的なトレンド(生産性の推移)も、それぞれの産業の構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業によって異なるのが一般的である。ここでは、そうした生産性のトレンドを産業別に概観するため、各国の2005年データを1として指数化した上で、1990年代以降(1991年～2010年)の実質付加価値労働生産性のトレンドを産業別に推計している³。また、2000年代後半の労働生産性上昇率からも、産業別にみた日本の労働生産性と他の主要先進7カ国の比較を行っている。

① 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性は、比較的安定的に上昇を続ける傾向にあるとみられてきた。各国のトレンドも、2000年代後半のリーマン・ショックに起因する落込みを除くと概ね上昇基調にある。1990年代以降のトレンドをみると、日本は+2.7%と、米国(+3.5%)、英国(+2.8%)に次ぐ水準となっている。また、2006年以降の労働生産性上昇率(年率平均)は、日本(+3.6%)が主要先進7カ国で最も高くなっている。これは、日本が2000年代後半の一時的な落込みからいち早く回復し、これまでの上昇トレンドへと回帰していることが影響していると考えられる。米国や英国も日本と同様に一時的な落込みから回復しているものの、ドイツやイタリアは依然として回復途上の状況にあることから、主要国の中でもばらつきが生じている。



³ トrendは、最小2乗法によって推計しており、説明される変数(被説明変数)を実質労働生産性、説明変数を時間(T)とすると、モデルは

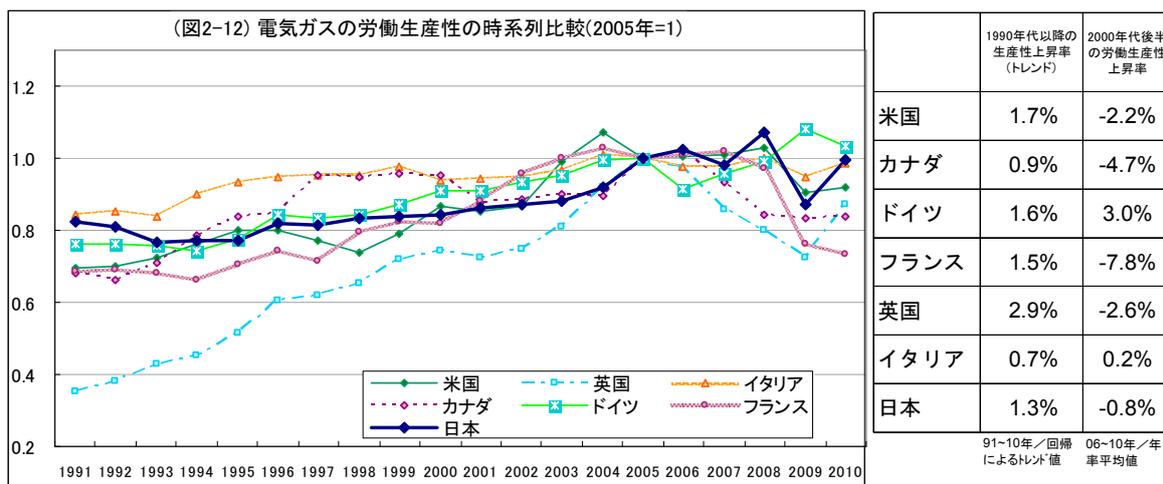
$$LP_t = \alpha + \beta T_t$$

である。ただし、 LP_t はt期の実質労働生産性、 α は切片、 β は直線の傾きである。

② 電気ガスの労働生産性トレンド

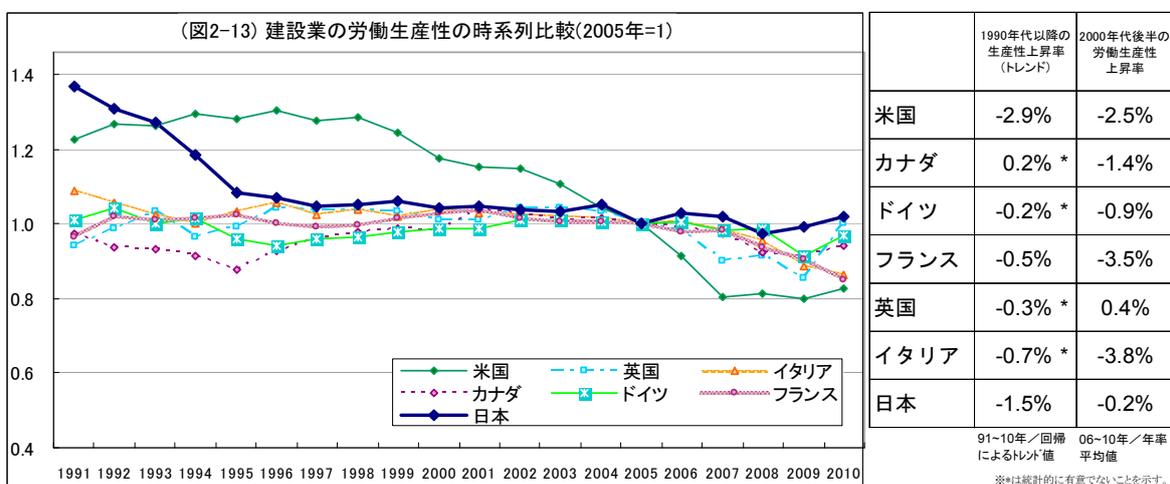
1990年代以降の電気ガスの労働生産性は、英国(+2.9%)が最も高くなっているものの、他の6カ国をみると+0.7~+1.7%に過ぎず、比較的緩やかな上昇トレンドとなっている国が多い。日本のトレンドをみると+1.3%と、主要先進7カ国中第5位にとどまっている。

また、2000年代後半になると、日本(-0.8%)をはじめ米国(-2.2%)や英国(-2.6%)など5カ国でマイナスとなるなど、主要国の多くで生産性が低下基調に転じている。



③ 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は、各国とも低下傾向あるいは停滞が続いており、他の産業分野と比べてもパフォーマンスが低調な状況にある。1990年代以降のトレンドをみても、カナダ(+0.2%)を除く6カ国で労働生産性上昇率がマイナスとなっており、中でも米国(-2.9%)と日本(-1.5%)の不振が目立つ。こうした傾向は、2000年代後半も大きく変わっておらず、英国

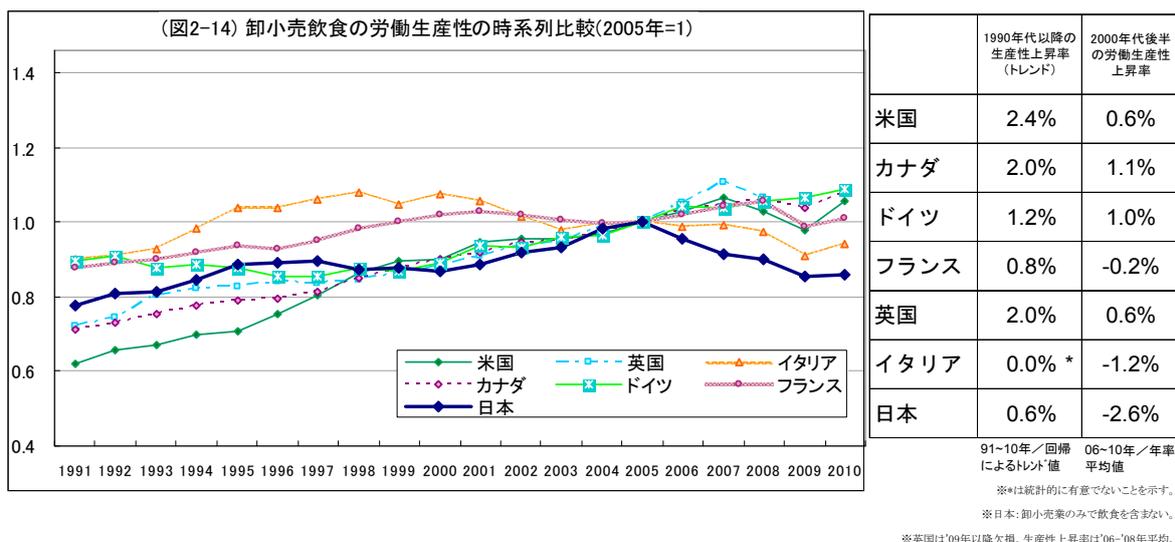


(+0.4%)を除く6カ国の労働生産性上昇率がマイナスとなっている。日本の上昇率も-0.2%とこれまでのトレンドを上回ってはいるものの、依然としてマイナスが続いている。

④ 卸小売飲食の労働生産性トレンド

卸小売飲食は、国によって労働生産性のトレンドに違いがみられる業種の1つである。1990年代以降のトレンドをみると、米国(+2.4%)やカナダ(+2.0%)、英国(+2.0%)は2%を超える上昇トレンドとなっているのに対し、イタリア(±0.0%)、日本(+0.6%)、フランス(+0.8%)では1%を下回る低調な推移をたどっている。

2000年代後半をみても、各国の労働生産性の上昇ペースはこれまでのトレンドより鈍化しているものの、こうした二極分化的な状況に変化はない。中でも、日本の労働生産性上昇率(-2.6%)は大きく落込んでいる。

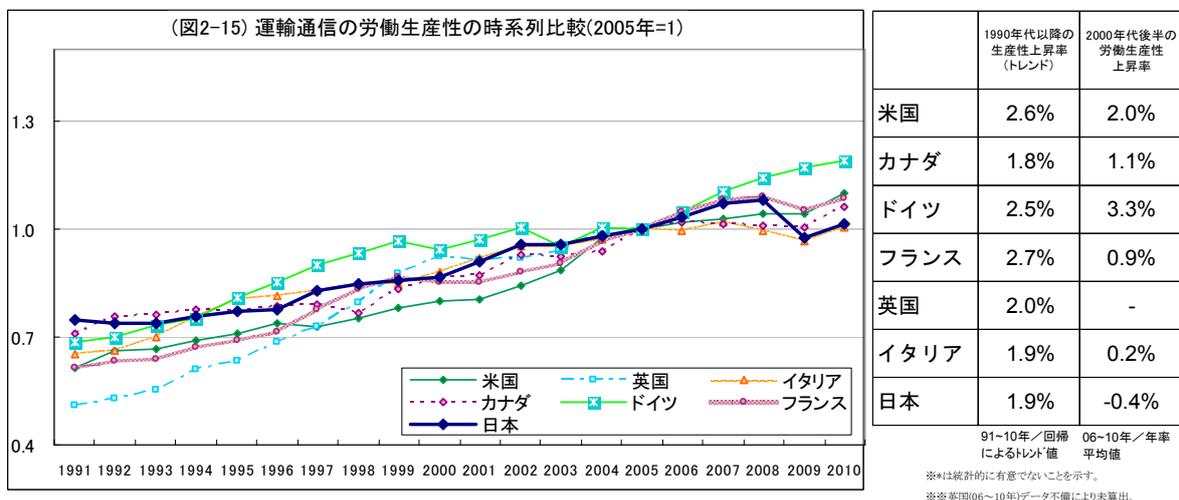


⑤ 運輸通信の労働生産性トレンド

運輸通信は、製造業と並んで労働生産性が比較的安定的に推移している産業分野の1つである。1990年代以降のトレンドをみても、各国とも2%前後で推移しており、他の産業分野と比較しても各国の上昇率の差が比較的小さくなっている。

日本の労働生産性は、1990年代以降でみると+1.9%と2%近い上昇トレンドとなっているものの、2000年代後半には-0.4%と若干ながらマイナスとなっており、生産性が落込んでいる。他の主要国においても、米国やフランス、カナダなどで2000年代後半の上昇率がこれ

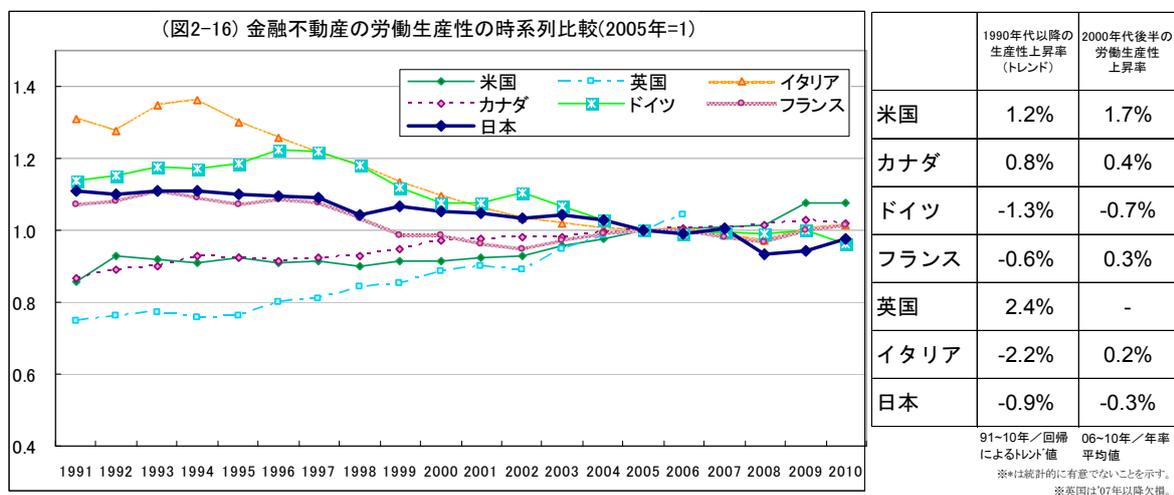
までのトレンドを下回っているが、こうした国と比較しても日本の落ち込みは大きくなって
いる。これは、日本の労働生産性が2009年に他の主要国よりも大きく落ち込み、その後も以前
の生産性水準まで回復できていないことが影響しているものと考えられる。



⑥ 金融不動産の労働生産性トレンド

金融不動産の労働生産性は、他の産業分野と比較して主要先進7カ国のトレンドのばらつきが比較的大きい。1990年代以降のトレンドをみると、英国(+2.4%)や米国(+1.2%)、カナダ(+0.8%)といった国では労働生産性が上昇基調にあるのに対し、フランス(-0.6%)や日本(-0.9%)、ドイツ(-1.3%)、イタリア(-2.2%)といった国では生産性が長期低落傾向にある。

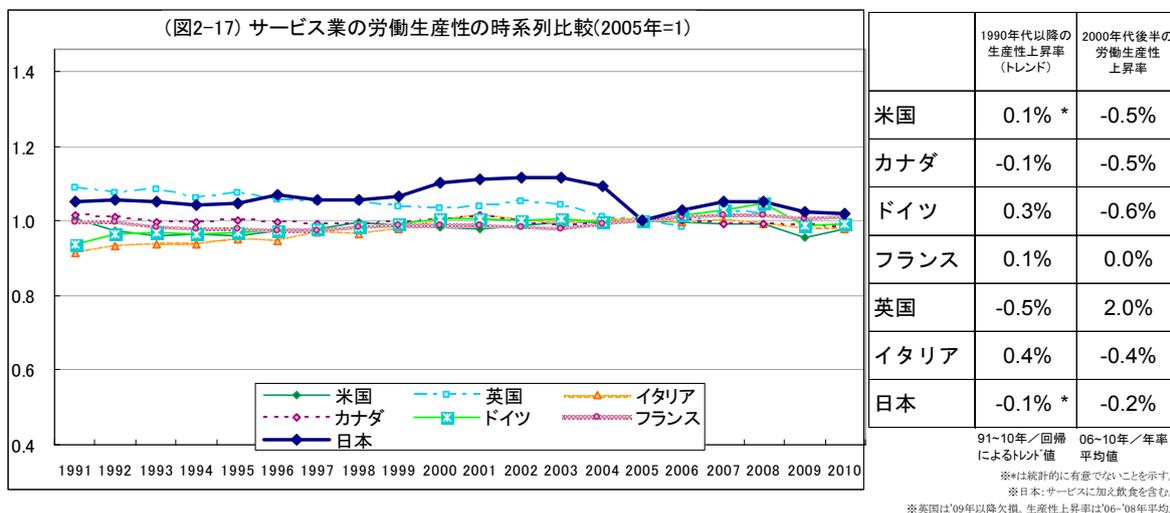
2000年代後半も同様の傾向が続いている。米国(+1.7%)やカナダ(+0.4%)、フランス(+0.3%)などで労働生産性が上昇しているのに対し、日本(-0.3%)やドイツ(-0.7%)で労働生産性が落ち込んでいる。



⑦ サービス業の労働生産性トレンド

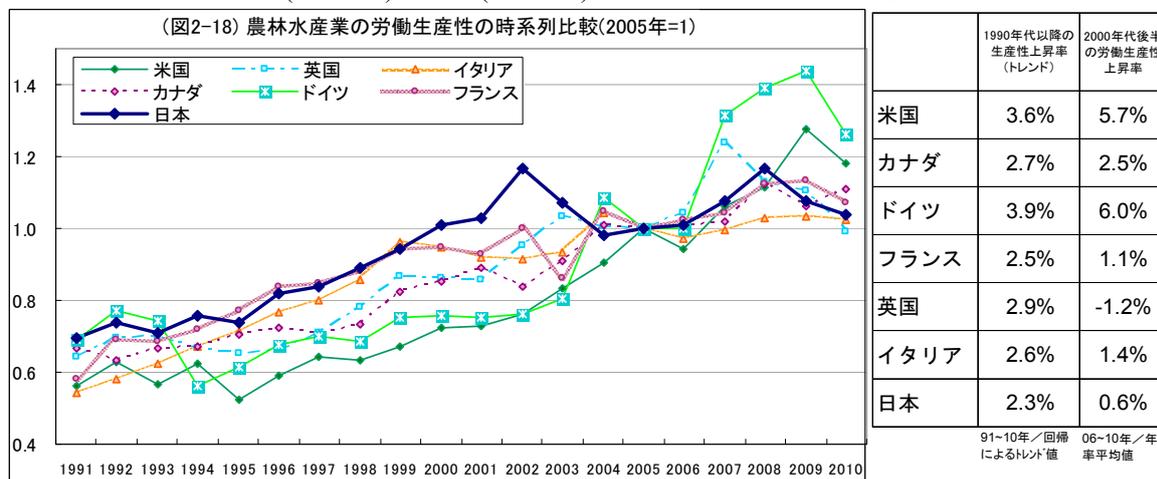
サービス業は、1990年代以降の労働生産性がここ20年ほどほぼ横ばいで推移している。1990年代以降のトレンドをみても、各国とも $-0.5\sim+0.4\%$ 程度にとどまっており、停滞傾向にあると見てよい。これは、サービス業に分類される医療・福祉や教育、人材派遣、娯楽といった分野が労働集約的な側面を持ち、経済規模を拡大する過程で多くの雇用を吸収してきたことが影響している。そうした状況は日本においても同様であり、1990年代以降の労働生産性のトレンドは -0.1% とわずかながらも低下している。

2000年代後半をみても、主要国の基調に大きな変化はみられない。日本の労働生産性上昇率は -0.2% にとどまっているほか、米国やカナダ(ともに -0.5%)、ドイツ(-0.6%)、イタリア(-0.4%)といった国でも労働生産性上昇率がマイナスとなっている。



⑧ 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性のトレンドをみると、各国とも $+2\sim3\%$ 程度と比較的高い水準にある。特に、ドイツ($+3.9\%$)や米国($+3.6\%$)は、1990年以降の実質労働生産性上昇率が 3%



を超える上昇トレンドとなっている。一方、日本の労働生産性上昇率は+2.3%と、主要先進7カ国中最も低い状況にある。

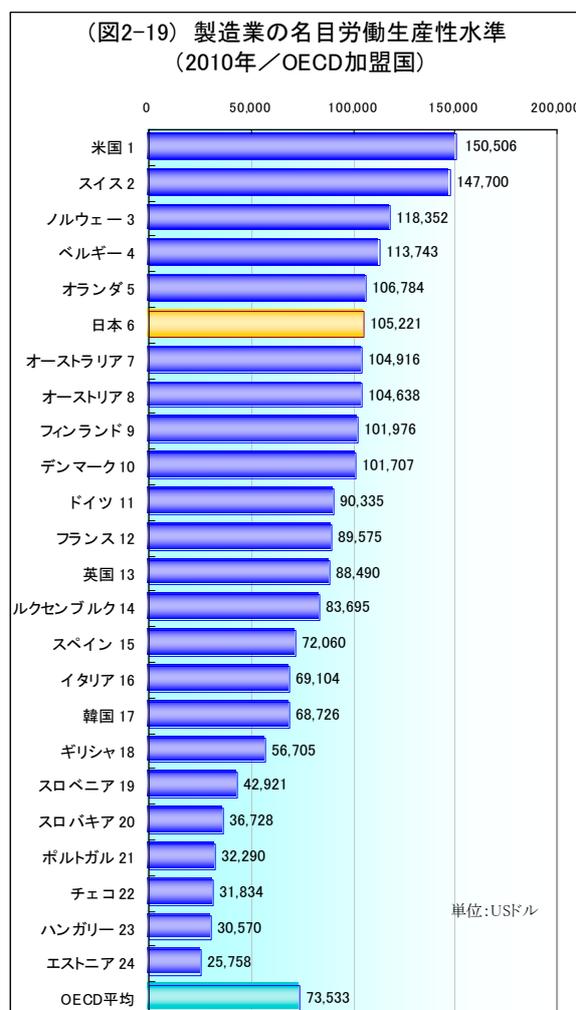
2000年代後半の動向をみても、日本の上昇率は+0.6%にとどまっており、英国(-1.2%)を上回ってはいるものの、ドイツ(+6.0%)や米国(+5.7%)を大きく下回っている。

(2) 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、それぞれの産業について、トレンドを比較するだけでなく、生産性水準を比較することが望まれている。しかし、そのためには産業によって異なる価格水準の調整を行うことが必要であり、産業別の購買力平価を用いて生産性を換算することが求められる。しかし、そうしたデータは公表されておらず、生産性の産業別比較にあたっての障害になっている。そのため、ここでは為替レートを用い、為替変動によって価格がある程度調整されやすい製造業について労働生産性の比較を行った。

ただし、為替レートは国際的な金融取引や投機などさまざまな要因によって変動し、それが生産性水準にバイアスを生じさせることになる。為替レートの推移をそのまま利用すると、労働生産性水準も為替要因に大きく左右されることになる。そのため、ここでは当年及び前後2年の為替レートにウェイトをつけて平均した為替レートを用いた⁴。また、2011年データが出揃っていないため、2010年データで比較を行っている。

こうした手法により、OECD加盟国のうちデータが得られた24カ国について製造業の名目労働生産性を比較すると、最も水準が高かったのは米国(150,506ドル/1,342万円)であった。米国の生産性は、第2位のスイス(147,700ドル/1,317万円)とともに、OECD加



⁴ 移動平均と呼ばれる手法の一種。上下の変動が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる。この手法で算出した2010年の対ドルレートは89.182円である。

(表2-2) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990		1995		2000		2005		2010	
1	ルクセンブルク	57,393	日本	79,738	米国	80,864	米国	110,590	米国	150,506
2	日本	57,288	スイス	73,621	日本	76,431	スイス	103,526	スイス	147,700
3	米国	53,526	ルクセンブルク	71,153	スイス	65,088	ノルウェー	98,446	ノルウェー	118,352
4	ベルギー	50,765	ベルギー	69,996	ルクセンブルク	64,648	ベルギー	95,105	ベルギー	113,743
5	フィンランド	50,756	米国	66,989	フィンランド	63,899	フィンランド	91,127	オランダ	106,784
6	フランス	45,801	フィンランド	63,007	ベルギー	63,103	スウェーデン	90,949	日本	105,221
7	スウェーデン	45,248	スウェーデン	61,656	スウェーデン	60,473	オランダ	87,430	オーストラリア	104,916
8	カナダ	43,663	フランス	59,372	カナダ	59,457	日本	87,261	オーストリア	104,638
9	オランダ	43,625	オランダ	59,226	オーストリア	55,136	ルクセンブルク	86,862	フィンランド	101,976
10	ノルウェー	42,523	ドイツ	56,596	ノルウェー	55,117	オーストリア	83,083	デンマーク	101,707

(単位) USドル (移動平均した為替レートにより換算)

盟国でもやや突出した水準になっている。米国の製造業においては、日本であればまだ国内に残っているような中小の下請企業や付加価値の低い事業・業務分野であっても、メキシコをはじめとする国外に移転させてきた。そのため、米国内に残るのは米国で生産するほうが有利な付加価値が高い分野のウエイトが高くなっている。また、アップルに代表されるように、相対的に付加価値が低いとされる組み立て部分を外部に委託するファブレス化を進め、高い付加価値を生み出す事業領域に特化する企業も少なくない。米国の生産性水準が高いのは、こうした要因が複合的に作用しているためと考えられる。

また、日本の製造業の労働生産性水準は、105,221ドル(938万円)でOECD加盟主要24カ国の中で第6位だった。これは、オランダ(106,784ドル)やオーストラリア(104,916ドル)、オーストリア(104,638ドル)とほぼ同じ水準にあたる。

日本の製造業の労働生産性は、1995年に第1位になるなど1990年代にはトップクラスだったが、2000年代に入って順位の低落傾向が続いている。2000年は第2位だった日本の製造業の労働生産性水準は、2005年に第8位まで落込んでいる(表2-2参照)。2010年の順位は第6位と第12位まで落込んでいた前年(2009年)より上昇しているが、これはリーマン・ショック後の景気悪化で大幅に縮小した生産活動が回復に転じたことや急激な円相場の上昇が労働生産性水準を押し上げる要因になったためと考えられる。

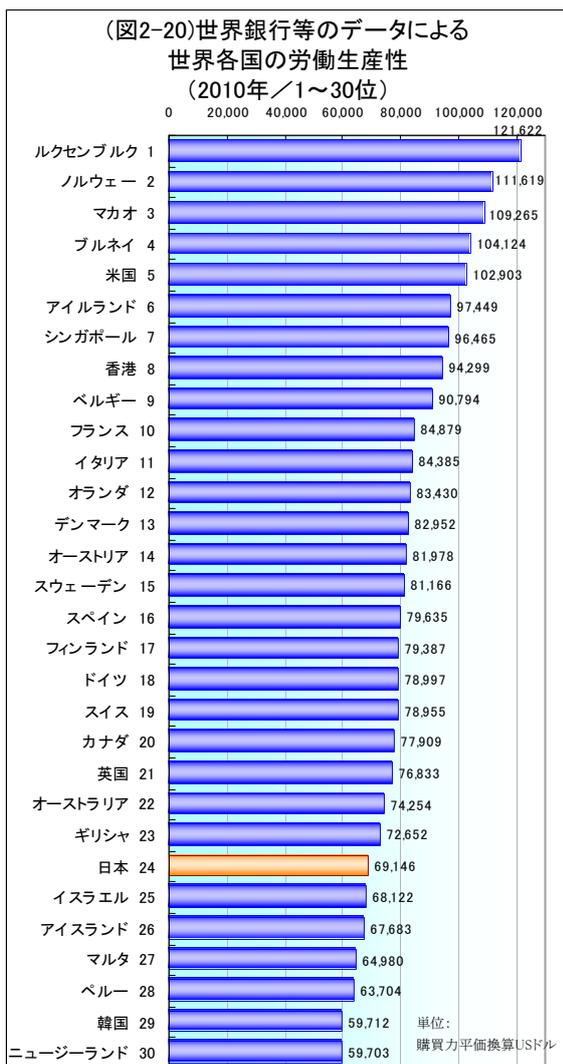
3

世界銀行等のデータによる労働生産性の国際比較

(1) 2010年の労働生産性の国際比較

グローバル化した経済環境においては、先進国だけでなく、中国や韓国、ASEANといった新興国との競争にも直面している。また、日本企業が生産拠点を検討する際には、こうした新興国と日本のコストや生産性、各種インフラなどを比較検討することが当たり前のようになりつつある。ここでは世界銀行など国際機関のデータから世界の幅広い国(地域)の労働生産性の国際比較を行いたい(図2-20~22参照)。なお、比較にあたっては、世界銀行のデータに加え、アジア開発銀行、ILOなどのデータも補完的に使用し、一部推計も行うことによって91カ国の労働生産性を計測している。

労働生産性が最も高かったのはルクセンブルク(121,622ドル/1,299万円)、第2位はノルウェー(111,619ドル/1,192万円)と、上位2カ国は



OECDのデータを用いた比較と同様であった。ただ、第3位にはマカオ(109,265ドル/1,167万円)、第4位にはブルネイ(104,124ドル/1,112万円)と続いており、これらの国の労働生産性水準は米国(102,903ドル/1,099万円)を上回っている。また、第7位にシンガポール(96,465ドル/1,031万円)、第8位に香港(94,299ドル/1,007万円)が入り、トップ10のうち4カ国をアジアの非OECD加盟国が占めている。

上位の多くはOECD加盟諸国によって占められているものの、こうしたOECD加盟国以外の国の存在もあり、日本(69,146ドル/739万円)は第24位であった。これは、オーストラリア(74,254ドル/793万円)やギリシャ(72,652ドル/776万円)、イスラエル(68,122ドル/728万円)とほぼ同じ水準である。

BRICs 諸国では、ロシア(40,470ドル/432万円)が第42位、中国(13,303ドル/142万円)が第77位となっている。ブラジルとインドはデータの制約のため計測できていない。なお、ロシアの労働生産性水準は、南アフリカ(40,343ド

ル)とほぼ同水準にあたり、メキシコ(36,065ドル)やチリ(38,634ドル)といったOECD加盟国を上回っている。これは、ロシアが豊富な資源を背景に高水準の経済成長を続けていることが生産性にも影響しているためと考えられる。また、中国の労働生産性水準は、日本企業の進出先として中国の比較対象となることが多いベトナム(5,655ドル)の2倍以上の水準となっているものの、タイ(15,475ドル)の8割強にとどまっている。とはいえ、中国においては、急激に発展する沿海部と内陸部で大きな格差が生じているとされており、中国沿海部に限定すれば労働生産性水準もここでみた水準を大きく上回っているものと考えられる。

なお、31～60位の国をみると、チェコ(54,376ドル)やハンガリー(54,353ドル)、クロアチア(49,123ドル)、ポーランド(47,629ドル)といった中欧・東欧の小国が多くなっている。また、エストニア(47,686ドル)、リトアニア(44,585ドル)といったバルト三国もこの辺りに位置している。アフリカ諸国で最も労働生産性が高い南アフリカ共和国(40,343ドル)も第43位で、中欧に位置するモンテネグロ(39,068ドル)とほぼ同じ生産性水準である。また、中欧や東欧の国々に混じって、アルゼンチン(38,882ドル)やパラグアイ(30,000ドル)といった南米の国々も40～50位あたりに並んでいる。労働生産性水準が30,000～50,000ドルあたりの範囲に、いわ



ゆる「中進国」と呼ばれる国の多くが分布しているとみることができる。

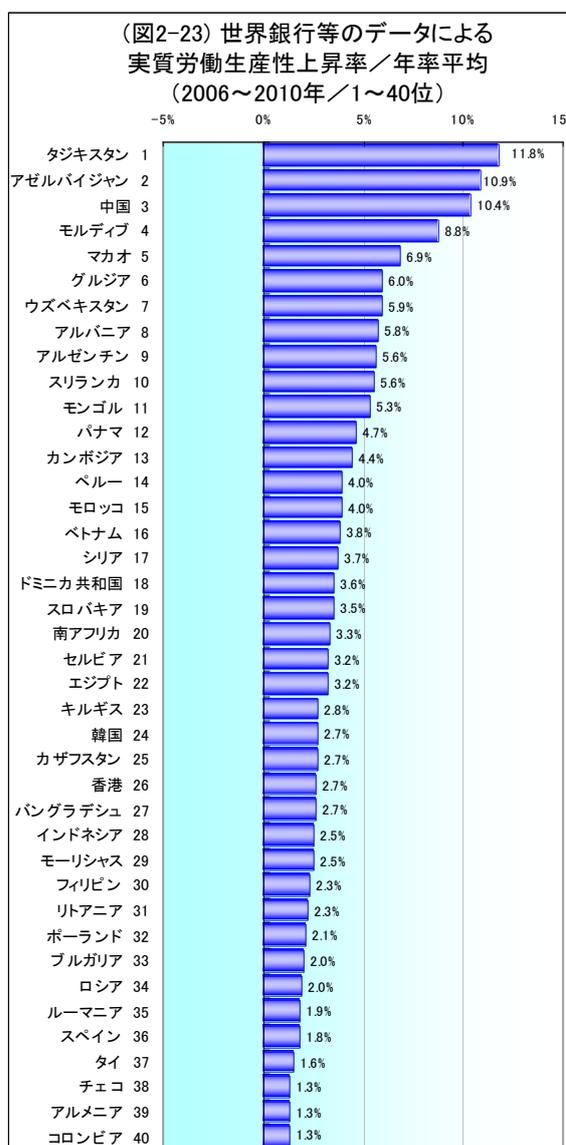
また、アジア諸国では、タイ(15,475ドル)が第70位、フィリピン(10,227ドル)が第80位、インドネシア(9,559ドル)が第82位、ベトナム(5,655ドル)が第87位であった。また、スリランカ(14,575ドル/第74位)、ブータン(12,002ドル/第78位)、パキスタン(8,650ドル/第83位)、バングラデシュ(4,540ドル/第89位)といった南アジア諸国も、70～80位辺りに多く分布している。ただ、アジア諸国の生産性は、国によって水準に大きな差がみられる。こうしたアジアの国々は、高水準の経済成長が続いているものの、まだまだ経済発展の途上であり、経済規模や経済的な豊かさにも国によって大きなばらつきがある。それが生産性水準のばらつきにもつながっているものと考えられる。

(2) 労働生産性上昇率の国際比較

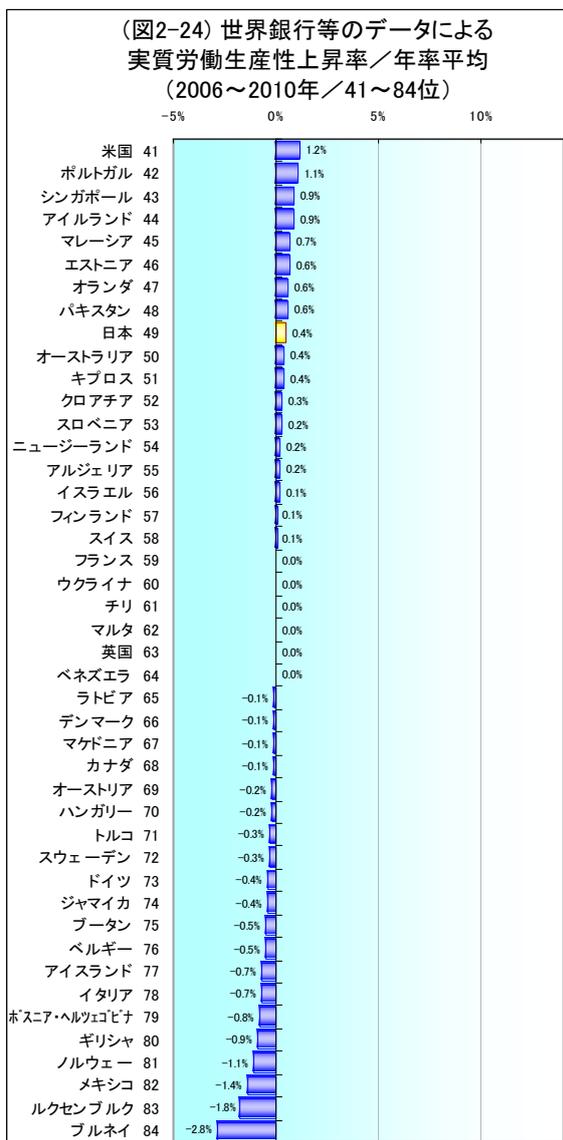
2000年代後半(2006～2010年)における世界各国(地域)の実質労働生産性上昇率(年率平均)をみると、第1位がタジキスタン(+11.8%)、第2位がアゼルバイジャン(+10.9%)であった。また、第6位のグルジア(+6.0%)や第7位のウズベキスタン(+5.9%)など、資源が豊富な中央アジア諸国が上位に並んでいる。また、中国は+10.4%で、第3位だった。このペースで生産性を向上させていくと、7年後には労働生産性が2倍に上昇する計算になる。

日本企業の注目度が高いアジアの新興国の中では、ベトナム(+3.8%)が第16位、インドネシア(+2.5%)が第28位となっている。タイは+1.6%で第37位にとどまっており、アジア諸国の生産性上昇率は国によって大きく異なる状況にある(図2-23、図2-24参照)。

また、労働生産性水準が比較的高いOECD加盟諸国の労働生産性上昇率は、生産性の向上余地が比較的小さいこともあり、比較的低い水準にとどまっている。OECD加盟諸国の中でみると最も労働生産性上昇率が高いスロバキ



ア(+3.5%)であっても順位でいえば第19位であり、OECD加盟国の多くは下位に沈んでいる。日本も+0.4%で第49位にとどまっている。ルクセンブルク(-1.8%)やノルウェー(-1.1%)、ドイツ(-0.4%)のように労働生産性上昇率がマイナスになっている国も少なくない。こうした国々においては、リーマン・ショックや欧州の債務危機などによって2000年代後半になって経済のパフォーマンスが悪化しているケースが少なくなく、それが労働生産性上昇率の鈍化にも結びついているものと考えられる。



III

日本及び主要先進国の 全要素生産性の動向

今日の経済においては、より多くの人働くだけでなく、設備など資本を多く投入したり、付加価値を生み出すためにブランドや知識を活用するなどさまざまな要素から、効率的に成果を生み出すことが必要とされている。全要素生産性(TFP)は、そうしたさまざまな要素による効率性を測るための指標とされ、経済を持続的に成長させる上でも全要素生産性(TFP)を上昇させていくことが重要視されるようになりつつある。1990年代から続く「失われた20年」の主たる要因は、需要不足にあるのではなく、全要素生産性の停滞に求められるとする意見も出てきている。中長期的に人口が減少する中で経済成長を持続させるためにも、全要素生産性の持続的な上昇が不可欠である。

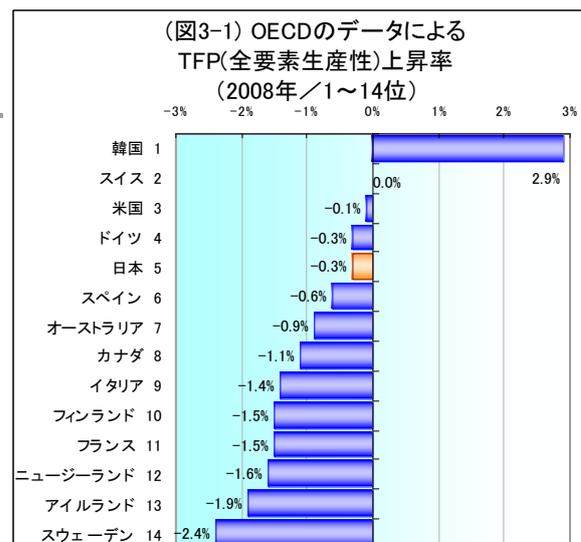
全要素生産性とは、工学的な技術革新やブランド戦略、革新的な経営戦略、知的財産の有効活用などを包括した広義の技術進歩を表した指標である。水準や上昇率によって測られる労働生産性とは異なり、全要素生産性はさまざまな要素を組み合わせた指数として測ることから、絶対水準ではなく上昇率によって表されることが一般的である。

そこで、ここではOECDのデータをもとに、日本及び主要国の全要素生産性の動向を概観したい。

(1) 主要先進国の全要素生産性(TFP)

OECDのデータベースから日本のデータが取得可能な直近年にあたる2008年のTFPの上昇率をみると、日本はOECD主要14カ国の中で第5位にあたる-0.3%であった。これは、ドイツとほぼ同じ水準にあたる(図3-1参照)。

主要先進7カ国¹をみると、米国(-0.1%/第3位)のTFP上昇率が最も高く、ドイツ(-0.3%/



¹ OECD加盟国であっても、全ての国でTFP関連データが取得可能なわけではないため、ここではデータが取得できた国のみで便宜的に比較を行っている。そのため、時期によって比較対象国数が異なっていることに留意されたい。

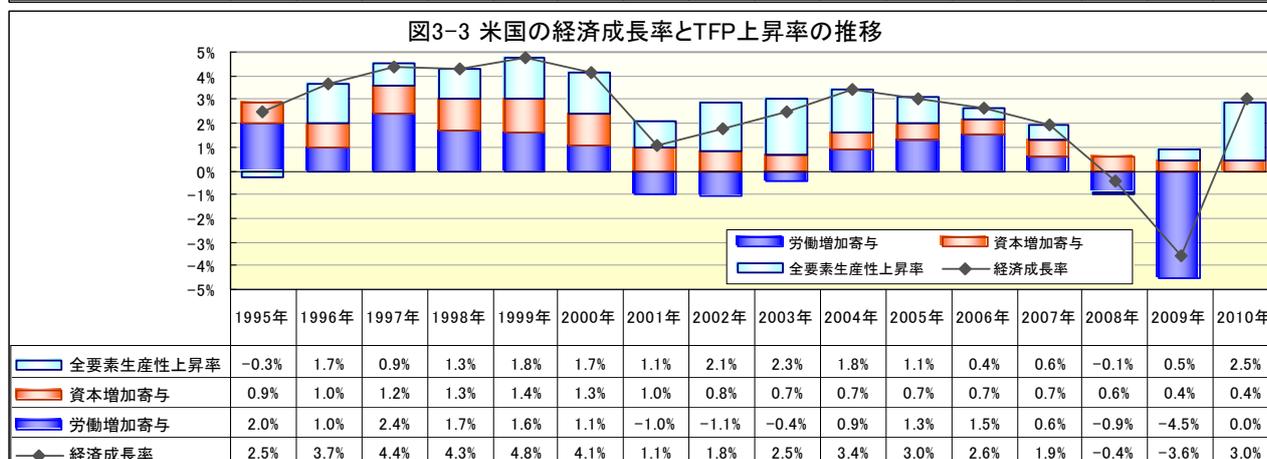
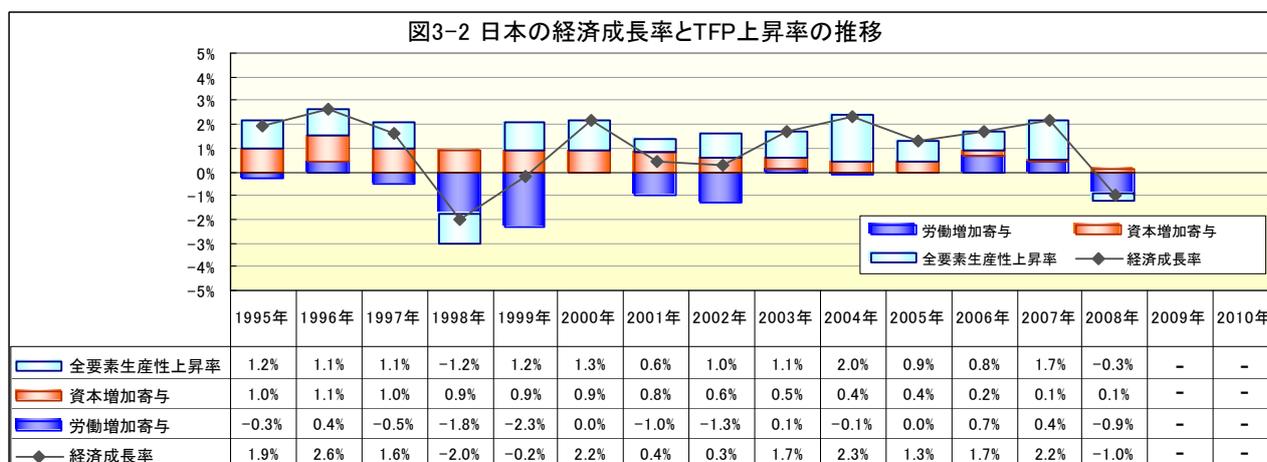
第4位)、カナダ(-1.1%/第8位)、イタリア(-1.4%/第9位)、フランス(-1.5%/第11位)と続いている。

OECDに加盟する主要14カ国では、韓国(+2.9%)の上昇率が最も高くなっている。ただし、2008年は、世界的な景気後退により多くの国で経済成長率が落込んだことから、主要国のほとんどにおいてTFP上昇率がマイナスになっている。

(2) 日本及び主要国の TFP の動向と経済成長への寄与

日本の実質経済成長率を要因（労働投入の寄与・資本投入の寄与・TFPの寄与）別にみると、2002年以降はTFPの上昇による寄与が最も経済成長に貢献している(図3-2参照)。1990年代以降、少子高齢化を背景に労働投入が減少ないし若干の増加にとどまっていることに加え、資本投入による寄与が長期的にみると漸減傾向が続いていることもあり、2000年代に入ってから概ね+1~2%程度で推移するTFPの上昇が日本の経済成長を牽引する構図になっている。

一方、米国は、1990年代半ばから2000年代半ばにかけてTFP上昇率が1%台後半~2%程度



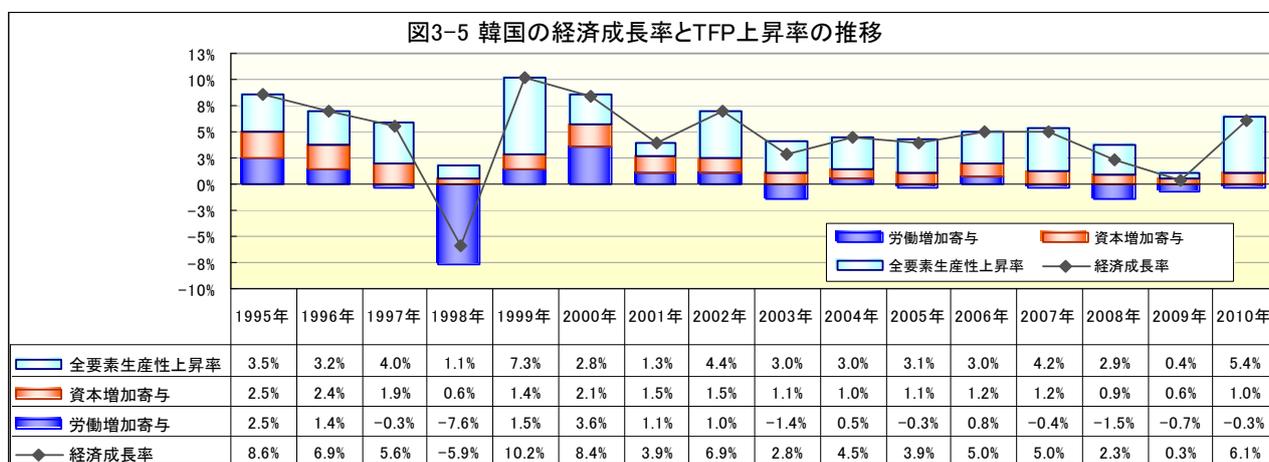
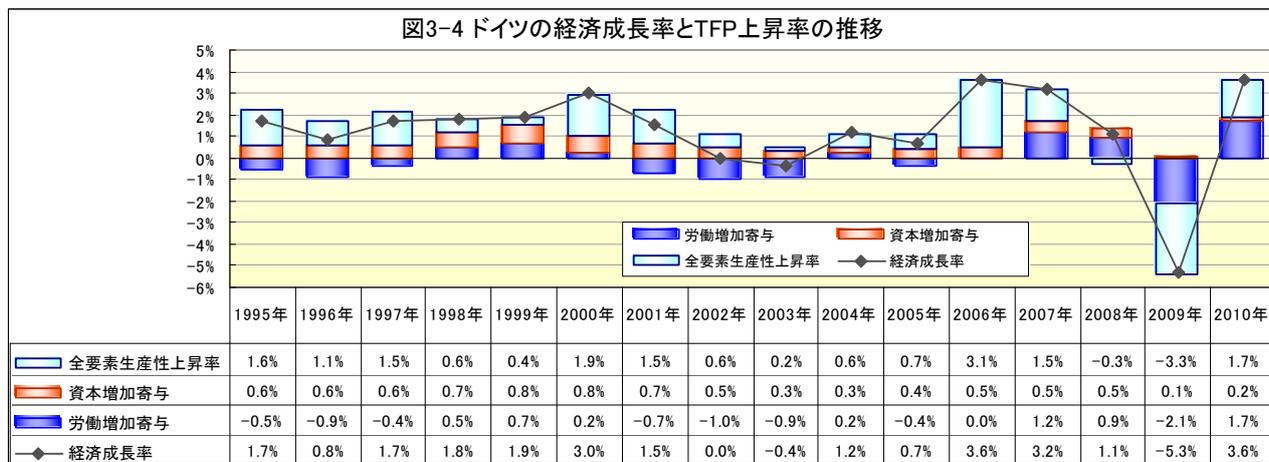
(資料) OECD.STAT

※米国・ドイツ・韓国は2010年までのデータが公表されているが、日本のみ公表データが2008年までとなっていることに留意されたい。

で推移してきた。2000年代に入ると、TFPの上昇による寄与が経済成長に最も大きく寄与する要因になっている(図3-3参照)。米国の経済成長を要因別にみると、2000年代初めと2000年代後半に労働投入がマイナスの寄与となるなど、流動的な雇用環境を背景に労働要因の変動が比較的大きい。そのため、1990年代後半以降、設備投資など資本投入による寄与やTFP上昇による寄与が比較的安定的に経済成長に寄与する構造にあるとみることができる。ただ、2000年代後半に入り、TFP上昇率の鈍化が目立つようになってきており、労働投入の落ち込みとあわせて経済成長率を下押しする要因になっている。

ドイツのTFPは、2000年代の推移をみると-3.3~+3.1%と、他の主要国と比較しても非常に振幅が大きくなっている。また、2009年など一部例外的な時期を除くと、労働投入や資本投入による寄与は比較的安定していることから、ドイツにおいては経済成長率の変動の多くがTFP上昇率の変動に起因するような状況にある(図3-4参照)。2000年代後半に入り、こうした傾向がより強くなりつつある。

なお、主要先進国の中でTFP上昇率が最も高いのが韓国である。韓国のTFP上昇率は、経済危機に陥った1998年や景気が大きく後退した2009年などに大きく落ち込んだものの、1990年代後半以降は概ね+3~4%程度で推移することが多く、他の先進国を上回る水準が続いている。経済成長率への寄与をみても、TFPの上昇による寄与が資本投入や労働投入による寄与を大きく上回っており、TFPの上昇が経済成長を牽引する構図になっている。



(資料) OECD.STAT

(3) 年代別にみた主要先進国の TFP の推移

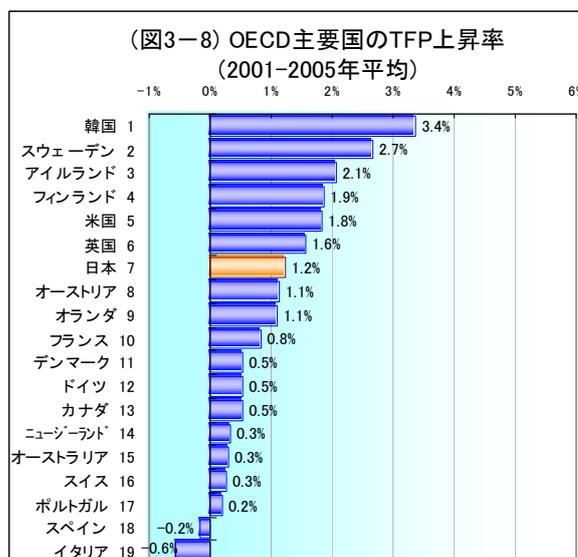
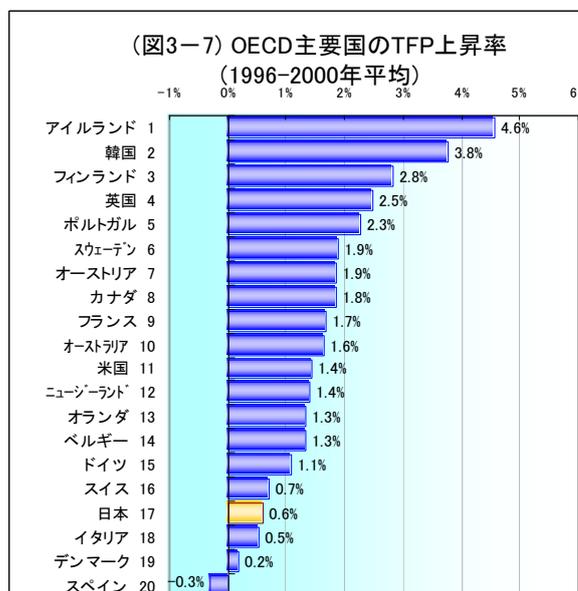
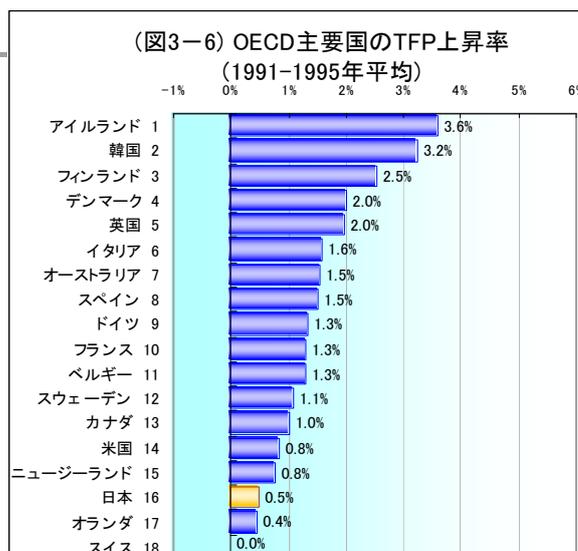
日本のTFPが2000年代に入って回復傾向へと転じていることからわかるように、各国のTFPの動向も経済環境や経済パフォーマンスの違いなどを背景に年代によって傾向が異なるとみることができる。そこで、ここでは年代別に主要国のTFP上昇率を概観していきたい。

まず、1990年代前半のTFP上昇率をみると、主要先進7カ国では英国(+2.0%)、イタリア(+1.6%)、ドイツ(+1.3%)、フランス(+1.3%)、カナダ(+1.0%)、米国(+0.8%)、日本(+0.5%)の順となっており、日本の上昇率が最も低くなっている(図3-6参照)。主要先進国でTFP上昇率が最も高かったのは、アイルランド(+3.6%)。第2位は韓国(+3.2%)、第3位はフィンランド(+2.5%)と続いている。

1990年代後半になっても、TFPでみた日本のパフォーマンスは停滞基調で推移している。日本のTFP上昇率(+0.6%)は、主要先進7カ国の中でみるとイタリア(+0.5%)を上回るものの、英国(+2.5%)、カナダ(+1.8%)、フランス(+1.7%)、米国(+1.4%)、ドイツ(+1.1%)を下回っており、1990年代前半と同様に主要国の中でも相対的に低い状況が続いている(図3-7参照)。

なお、1990年代後半に主要先進国でTFP上昇率が最も高かったのはアイルランド(+4.6%)、第2位は韓国(+3.8%)、第3位はフィンランド(+2.8%)となっており、上位3カ国の顔ぶれは1990年代前半と変わっていない。

2000年代前半になると、日本のTFP上昇率は+1.2%と、90年代から大きく改善している。主要先進7カ国では米国(+1.8%)、英国(+1.6%)に次ぐ第3位にあたり、フランス(+0.8%)、ドイツ(+0.5%)、カナダ(+0.5%)、イタリア(-0.6%)を上回っている。主要先進19カ国の中でみても日本は第



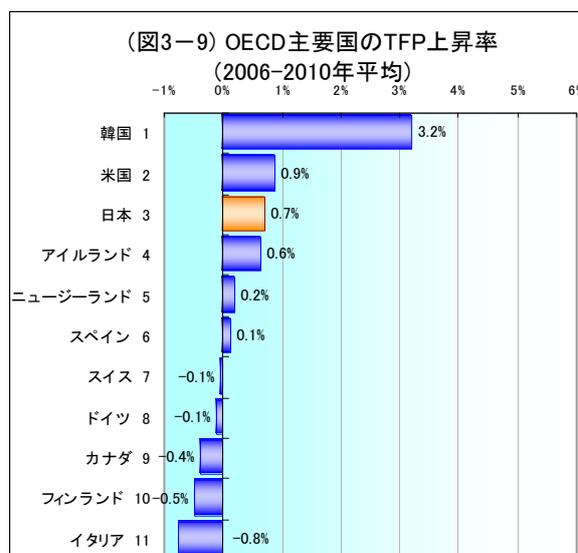
(資料) OECD.STAT

7位にあたり、オーストリアやオランダ(ともに1.1%)といった国を上回る。

主要先進国をみると、TFP上昇率が最も高かったのは韓国(+3.4%)、第2位はスウェーデン(+2.7%)、第3位はアイルランド(+2.1%)であった。

2000年代後半における主要国のTFP上昇率は、2000年代前半より落込んでいる国が多くなっている。日本のTFP上昇率も+0.7%と、2000年代前半より落込んでいる(図3-9参照)。ただ、他の国では日本よりもTFPが落込んでいる国も多く、TFP上昇率でみた米国(+0.9%)とのギャップは2000年代前半よりも縮小している。

なお、主要先進国でTFP上昇率が最も高かったのは、韓国(+3.2%)だった。第2位は米国(+0.9%)、第3位は日本(+0.7%)となっている。2000年代後半にTFP上昇率がプラスとなったのは、データが入手できた11カ国のうち6カ国にとどまっており、他の年代と比較してもリーマン・ショックを契機に経済が急激に落込んだ国を中心にパフォーマンスの悪化が目立つ状況にある。



(資料) OECD.STAT

※日本はデータの制約により2006~2008年平均として年率平均上昇率を計算。

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表1)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000～2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	スイス	6,488	スイス	9,123	スイス	14,150	スイス	19,222
2	ルクセンブルク	5,510	ルクセンブルク	8,291	ルクセンブルク	12,998	ルクセンブルク	18,840
3	米国	4,997	米国	7,516	米国	12,153	米国	17,546
4	スウェーデン	4,588	スウェーデン	7,063	アイスランド	12,005	アイスランド	16,405
5	オーストラリア	4,494	カナダ	6,868	カナダ	11,066	カナダ	15,504
6	カナダ	4,285	オーストラリア	6,705	スウェーデン	10,584	スウェーデン	14,883
7	デンマーク	4,222	アイスランド	6,515	オーストリア	10,516	デンマーク	14,737
8	ニュージーランド	4,044	オーストリア	6,257	ベルギー	10,252	オーストリア	14,566
9	オランダ	4,019	オランダ	6,248	オーストラリア	10,207	ノルウェー	14,316
10	ベルギー	3,840	ニュージーランド	6,245	デンマーク	9,972	オーストラリア	14,000
11	ドイツ	3,812	ベルギー	6,213	オランダ	9,879	ベルギー	13,862
12	オーストリア	3,795	デンマーク	6,201	ドイツ	9,879	ドイツ	13,747
13	アイスランド	3,697	ドイツ	5,857	ノルウェー	9,575	オランダ	13,157
14	フランス	3,585	フランス	5,790	フランス	9,514	日本	13,089
15	英国	3,562	ノルウェー	5,501	イタリア	9,218	フィンランド	12,930
16	イタリア	3,390	フィンランド	5,478	フィンランド	8,978	フランス	12,901
17	フィンランド	3,275	英国	5,396	日本	8,512	イタリア	12,888
18	ノルウェー	3,253	イタリア	5,306	ニュージーランド	8,474	ニュージーランド	12,289
19	日本	3,156	日本	5,057	英国	8,360	英国	11,964
20	ギリシャ	2,889	ギリシャ	4,953	ギリシャ	8,107	ギリシャ	10,220
21	スペイン	2,688	スペイン	4,584	スペイン	6,805	スペイン	9,184
22	アイルランド	2,319	アイルランド	3,777	アイルランド	6,272	アイルランド	8,812
23	ポルトガル	1,925	ポルトガル	3,156	ポルトガル	5,362	ポルトガル	7,051
24	メキシコ	1,736	メキシコ	2,796	メキシコ	4,740	メキシコ	6,014
25	トルコ	1,241	トルコ	2,000	トルコ	2,884	韓国	4,450
26	韓国	612	韓国	1,224	韓国	2,397	トルコ	4,166
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	3,592	OECD平均	5,513	OECD平均	8,876	OECD平均	12,563

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	30,436	ルクセンブルク	38,973	ルクセンブルク	53,662	ルクセンブルク	53,923
2	スイス	25,068	米国	27,606	ノルウェー	36,137	ノルウェー	37,085
3	米国	23,003	スイス	27,324	米国	35,053	米国	35,880
4	アイスランド	21,324	ノルウェー	23,619	スイス	32,403	スイス	33,062
5	カナダ	19,570	オーストリア	23,548	オランダ	29,414	オランダ	30,783
6	オーストリア	19,436	アイスランド	23,242	アイルランド	28,932	アイルランド	30,776
7	スウェーデン	19,329	デンマーク	23,014	オーストリア	28,909	アイスランド	30,438
8	日本	19,195	日本	22,835	アイスランド	28,849	デンマーク	29,432
9	ベルギー	18,729	カナダ	22,737	デンマーク	28,831	カナダ	29,332
10	ドイツ	18,572	ドイツ	22,514	カナダ	28,485	オーストラリア	29,077
11	デンマーク	18,479	ベルギー	22,500	オーストラリア	27,968	オーストリア	29,025
12	ノルウェー	17,904	オーストラリア	22,019	スウェーデン	27,957	ベルギー	28,524
13	イタリア	17,684	スウェーデン	21,885	ベルギー	27,669	スウェーデン	28,226
14	オランダ	17,646	オランダ	21,572	英国	26,046	英国	27,520
15	フィンランド	17,610	イタリア	21,239	日本	25,958	イタリア	27,276
16	オーストラリア	17,429	フランス	20,279	ドイツ	25,768	ドイツ	26,707
17	フランス	17,266	英国	19,734	イタリア	25,758	フランス	26,611
18	英国	16,336	イスラエル	18,929	フィンランド	25,674	日本	26,567
19	ニュージーランド	14,519	フィンランド	18,820	フランス	25,249	フィンランド	26,531
20	スペイン	13,281	アイルランド	18,120	イスラエル	23,346	イスラエル	23,274
21	アイルランド	13,145	ニュージーランド	17,560	スペイン	21,314	スペイン	22,578
22	チェコ	12,557	スペイン	16,004	ニュージーランド	21,036	ニュージーランド	22,017
23	ギリシャ	12,471	ギリシャ	14,559	ギリシャ	18,249	ギリシャ	19,744
24	ポルトガル	11,027	ポルトガル	13,499	ポルトガル	17,797	ポルトガル	18,507
25	韓国	8,160	チェコ	13,412	スロベニア	17,554	スロベニア	18,438
26	メキシコ	6,939	スロベニア	13,044	韓国	17,197	韓国	18,151
27	ポーランド	5,996	韓国	12,803	チェコ	15,549	チェコ	16,833
28	トルコ	5,849	ハンガリー	8,997	ハンガリー	11,884	ハンガリー	13,394
29			スロバキア	8,320	スロバキア	10,983	スロバキア	12,069
30			チリ	7,684	ポーランド	10,570	ポーランド	10,948
31			メキシコ	7,532	メキシコ	10,042	エストニア	10,691
32			ポーランド	7,490	エストニア	9,865	メキシコ	10,134
33			トルコ	7,133	チリ	9,572	チリ	10,004
34			エストニア	6,282	トルコ	9,173	トルコ	8,612
	OECD平均	16,855	OECD平均	20,696	OECD平均	24,640	OECD平均	25,432

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表2)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	57,559	ルクセンブルク	60,728	ルクセンブルク	64,998	ルクセンブルク	68,372
2	ノルウェー	37,052	ノルウェー	38,262	ノルウェー	42,479	ノルウェー	47,640
3	米国	36,777	米国	38,157	米国	40,230	米国	42,448
4	スイス	34,354	アイルランド	34,768	アイルランド	36,796	アイルランド	38,896
5	アイルランド	33,274	スイス	34,245	スイス	35,593	スイス	36,648
6	オランダ	31,943	オーストラリア	31,875	アイスランド	33,731	オランダ	35,111
7	アイスランド	31,084	オランダ	31,705	オーストラリア	33,306	カナダ	35,106
8	デンマーク	30,756	オーストラリア	31,319	オランダ	33,197	アイスランド	34,992
9	オーストラリア	30,463	カナダ	31,267	オーストラリア	32,856	オーストラリア	34,882
10	オーストラリア	30,314	アイスランド	30,776	カナダ	32,837	オーストラリア	33,637
11	ベルギー	30,054	デンマーク	30,430	スウェーデン	32,494	デンマーク	33,196
12	カナダ	29,911	スウェーデン	30,420	デンマーク	32,290	英国	32,952
13	スウェーデン	29,278	ベルギー	30,292	英国	31,700	スウェーデン	32,701
14	英国	28,702	英国	29,771	ベルギー	31,190	ベルギー	32,204
15	フランス	27,676	ドイツ	28,354	フィンランド	29,863	ドイツ	31,117
16	フィンランド	27,531	日本	27,966	ドイツ	29,684	フィンランド	30,708
17	ドイツ	27,446	フィンランド	27,616	日本	29,327	日本	30,443
18	日本	27,233	フランス	27,283	フランス	28,185	フランス	29,554
19	イタリア	26,942	イタリア	27,271	イタリア	27,528	イタリア	28,280
20	スペイン	24,068	スペイン	24,755	スペイン	25,956	スペイン	27,392
21	イスラエル	23,441	ニュージーランド	23,433	ニュージーランド	24,498	ニュージーランド	25,219
22	ニュージーランド	22,775	ギリシャ	22,497	ギリシャ	23,861	ギリシャ	24,348
23	ギリシャ	21,401	イスラエル	22,152	イスラエル	23,468	スロベニア	23,472
24	スロベニア	19,759	スロベニア	20,516	スロベニア	22,268	イスラエル	23,210
25	韓国	19,656	韓国	20,180	韓国	21,624	韓国	22,783
26	ポルトガル	19,146	ポルトガル	19,456	チェコ	20,081	ポルトガル	21,369
27	チェコ	17,578	チェコ	18,768	ポルトガル	19,854	チェコ	21,268
28	ハンガリー	14,669	ハンガリー	15,344	ハンガリー	16,188	ハンガリー	16,975
29	スロバキア	12,966	スロバキア	13,599	エストニア	14,753	エストニア	16,531
30	エストニア	11,967	エストニア	13,371	スロバキア	14,654	スロバキア	16,175
31	ポーランド	11,563	ポーランド	11,986	ポーランド	13,010	ポーランド	13,786
32	メキシコ	10,396	メキシコ	10,882	チリ	11,736	チリ	12,690
33	チリ	10,272	チリ	10,784	メキシコ	11,529	メキシコ	12,461
34	トルコ	8,667	トルコ	8,791	トルコ	10,164	トルコ	11,394
	OECD平均	26,211	OECD平均	26,989	OECD平均	28,418	OECD平均	29,890

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	78,573	ルクセンブルク	84,559	ルクセンブルク	89,156	ルクセンブルク	82,981
2	ノルウェー	53,846	ノルウェー	55,874	ノルウェー	61,332	ノルウェー	54,713
3	米国	44,557	米国	46,278	スイス	47,552	スイス	46,343
4	アイルランド	42,522	アイルランド	45,418	米国	46,691	米国	45,236
5	スイス	40,537	スイス	44,362	オランダ	42,929	オランダ	41,244
6	オランダ	38,088	オランダ	40,736	アイルランド	42,575	オーストラリア	39,904
7	カナダ	36,863	オーストラリア	38,744	デンマーク	39,841	アイルランド	39,754
8	オーストラリア	36,814	スウェーデン	38,478	オーストラリア	39,785	オーストラリア	39,026
9	オーストラリア	36,586	カナダ	38,350	スウェーデン	39,613	デンマーク	38,303
10	デンマーク	36,048	オーストラリア	38,073	アイスランド	39,477	カナダ	37,842
11	アイスランド	35,831	デンマーク	37,723	カナダ	38,985	スウェーデン	37,339
12	スウェーデン	35,703	アイスランド	37,171	オーストラリア	38,964	ベルギー	36,743
13	英国	35,119	フィンランド	36,167	フィンランド	38,080	アイスランド	36,721
14	ベルギー	34,254	英国	35,897	ドイツ	37,115	ドイツ	36,052
15	ドイツ	33,552	ベルギー	35,667	ベルギー	37,032	フィンランド	35,655
16	フィンランド	33,140	ドイツ	35,559	英国	36,059	英国	34,685
17	日本	31,796	日本	33,370	フランス	34,167	フランス	33,676
18	フランス	31,426	フランス	33,144	日本	33,592	イタリア	32,250
19	スペイン	30,406	スペイン	32,233	イタリア	33,372	スペイン	32,157
20	イタリア	30,399	イタリア	32,056	スペイン	33,131	日本	32,119
21	ニュージーランド	27,020	ニュージーランド	28,600	ギリシャ	29,569	ニュージーランド	29,386
22	ギリシャ	26,803	ギリシャ	27,709	ニュージーランド	29,077	ギリシャ	29,384
23	スロベニア	25,444	スロベニア	27,243	スロベニア	29,037	スロベニア	27,342
24	韓国	24,247	韓国	26,102	韓国	26,689	韓国	26,931
25	イスラエル	23,817	チェコ	25,457	チェコ	25,872	チェコ	25,752
26	チェコ	23,268	イスラエル	25,332	イスラエル	25,463	イスラエル	25,469
27	ポルトガル	22,967	ポルトガル	24,201	ポルトガル	24,939	ポルトガル	24,938
28	エストニア	19,146	エストニア	21,583	スロバキア	23,214	スロバキア	22,583
29	スロバキア	18,383	スロバキア	20,876	エストニア	22,061	ハンガリー	20,157
30	ハンガリー	18,299	ハンガリー	18,933	ハンガリー	20,432	エストニア	19,679
31	ポーランド	15,077	ポーランド	16,759	ポーランド	18,025	ポーランド	18,928
32	メキシコ	13,741	チリ	14,628	チリ	15,328	チリ	15,201
33	チリ	13,734	メキシコ	14,486	メキシコ	15,267	トルコ	14,413
34	トルコ	12,900	トルコ	13,903	トルコ	15,021	メキシコ	14,343
	OECD平均	31,850	OECD平均	33,435	OECD平均	34,234	OECD平均	33,668

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

(付表3)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2010年・2011年)

	2010年		2011年	
1	ルクセンブルク	86,269	ルクセンブルク	89,801
2	ノルウェー	57,259	ノルウェー	61,870
3	スイス	48,657	スイス	51,224
4	米国	46,548	米国	48,043
5	オランダ	42,219	オランダ	42,838
6	オーストラリア	40,790	オーストラリア	42,132
7	アイルランド	40,478	オーストラリア	41,836
8	デンマーク	40,190	アイルランド	41,543
9	オーストリア	40,065	スウェーデン	41,467
10	スウェーデン	39,428	デンマーク	40,929
11	カナダ	39,050	カナダ	40,440
12	ベルギー	37,881	ドイツ	39,518
13	ドイツ	37,723	ベルギー	38,872
14	フィンランド	36,307	フィンランド	37,642
15	英国	35,756	アイスランド	35,999
16	アイスランド	35,646	英国	35,642
17	フランス	34,256	フランス	35,133
18	日本	33,785	日本	34,311
19	イタリア	31,911	イタリア	32,939
20	スペイン	31,829	スペイン	32,197
21	ニュージーランド	29,711	ニュージーランド	30,303
22	韓国	28,797	韓国	30,254
23	ギリシャ	28,444	イスラエル	27,919
24	スロベニア	27,086	スロベニア	27,811
25	イスラエル	26,561	ギリシャ	26,934
26	ポルトガル	25,444	チェコ	26,389
27	チェコ	25,420	ポルトガル	25,336
28	スロバキア	23,264	スロバキア	24,018
29	ハンガリー	20,556	エストニア	21,909
30	エストニア	20,418	ハンガリー	21,552
31	ポーランド	19,910	ポーランド	21,290
32	チリ	16,156	トルコ	17,468
33	トルコ	15,571	チリ	17,312
34	メキシコ	15,195	メキシコ	15,216
	OECD平均	34,006	OECD平均	34,943

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値(変化率を除く)

労働生産性
(OECD加盟国)

(付表4)OECD加盟国の労働生産性(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000～2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	ルクセンブルク	13,330	ルクセンブルク	18,897	ルクセンブルク	29,939	ルクセンブルク	42,872
2	スイス	12,940	スイス	18,798	ドイツ	28,588	ドイツ	40,447
3	米国	12,684	米国	18,548	スイス	28,539	米国	38,444
4	カナダ	11,596	オランダ	17,994	オランダ	27,530	ベルギー	37,892
5	ドイツ	11,109	ドイツ	17,649	米国	27,426	スイス	37,440
6	オランダ	10,934	カナダ	16,973	ベルギー	26,975	オランダ	36,472
7	ニュージーランド	10,473	ベルギー	16,207	アイスランド	25,864	イタリア	34,547
8	オーストラリア	10,401	オーストラリア	16,118	オーストラリア	25,860	カナダ	34,231
9	ベルギー	9,993	オーストラリア	15,781	イタリア	24,927	オーストラリア	34,072
10	スウェーデン	9,576	ニュージーランド	15,737	カナダ	24,535	フランス	33,659
11	オーストラリア	9,537	アイスランド	14,967	フランス	23,814	オーストラリア	32,899
12	アイスランド	9,259	イタリア	14,703	オーストラリア	23,777	アイスランド	32,782
13	イタリア	9,228	フランス	14,540	ギリシャ	23,698	スペイン	31,409
14	フランス	8,901	ギリシャ	14,252	スペイン	20,973	ニュージーランド	29,985
15	デンマーク	8,822	スウェーデン	14,244	ニュージーランド	20,912	ノルウェー	29,521
16	ギリシャ	8,247	デンマーク	13,268	スウェーデン	20,782	デンマーク	29,515
17	ノルウェー	8,163	ノルウェー	12,726	ノルウェー	20,506	スウェーデン	28,908
18	英国	8,006	スペイン	12,449	デンマーク	20,430	ギリシャ	28,784
19	スペイン	7,114	英国	12,110	英国	18,593	アイルランド	28,058
20	フィンランド	6,996	フィンランド	11,466	アイルランド	18,453	英国	27,741
21	メキシコ	6,738	アイルランド	11,178	フィンランド	18,189	日本	27,285
22	アイルランド	6,498	日本	10,821	日本	17,998	フィンランド	25,694
23	日本	6,439	ポルトガル	7,524	メキシコ	14,556	ポルトガル	17,258
24	ポルトガル	4,816	トルコ	5,359	ポルトガル	13,133	韓国	12,129
25	トルコ	3,238	韓国	3,692	トルコ	7,872	トルコ	12,128
26	韓国	2,052			韓国	6,678		
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	9,661	OECD平均	14,677	OECD平均	23,020	OECD平均	32,784

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	61,795	ルクセンブルク	73,913	ルクセンブルク	88,752	ルクセンブルク	85,474
2	ドイツ	50,267	ベルギー	60,630	米国	71,671	米国	74,079
3	ベルギー	48,936	イタリア	59,671	ノルウェー	71,525	ノルウェー	73,470
4	米国	47,784	米国	58,291	イタリア	69,102	イタリア	71,838
5	イタリア	46,086	イスラエル	53,502	ベルギー	68,576	ベルギー	71,579
6	スイス	44,591	フランス	52,056	イスラエル	66,324	アイルランド	68,419
7	オーストラリア	43,735	アイルランド	50,932	アイルランド	65,356	イスラエル	66,313
8	アイスランド	43,119	ドイツ	50,821	フランス	61,619	フランス	64,182
9	フランス	43,107	カナダ	49,848	オーストラリア	61,288	オーストラリア	62,150
10	オランダ	41,455	オーストラリア	49,805	スウェーデン	59,638	オーストラリア	61,476
11	カナダ	41,161	スペイン	49,749	オーストラリア	59,622	オランダ	60,948
12	アイルランド	39,744	ノルウェー	49,509	オランダ	59,291	カナダ	60,680
13	スペイン	39,315	オランダ	48,912	カナダ	58,992	ドイツ	60,122
14	日本	37,970	スウェーデン	48,465	ドイツ	58,075	英国	59,354
15	オーストラリア	37,752	スイス	48,414	スイス	56,756	スウェーデン	59,236
16	ノルウェー	37,404	オーストラリア	48,306	デンマーク	56,539	デンマーク	57,860
17	スウェーデン	36,886	デンマーク	46,258	英国	56,458	フィンランド	57,617
18	デンマーク	35,547	フィンランド	45,195	フィンランド	56,409	スイス	57,577
19	フィンランド	34,777	英国	44,698	スペイン	55,050	スペイン	56,798
20	英国	34,714	日本	44,408	アイスランド	51,873	アイスランド	54,555
21	ギリシャ	34,662	アイスランド	43,763	日本	51,112	日本	52,752
22	ニュージーランド	31,676	ギリシャ	40,525	ギリシャ	48,617	ギリシャ	52,690
23	チェコ	26,052	ニュージーランド	38,193	ニュージーランド	44,979	ニュージーランド	46,289
24	メキシコ	24,090	ポルトガル	30,679	韓国	38,212	スロベニア	39,933
25	ポルトガル	23,336	韓国	28,281	スロベニア	38,185	韓国	39,847
26	韓国	19,343	スロベニア	28,106	ポルトガル	36,247	ポルトガル	37,267
27	トルコ	16,933	チェコ	27,921	チェコ	33,756	チェコ	36,231
28	チリ	14,527	ハンガリー	25,265	ハンガリー	31,469	ハンガリー	35,276
29	ポーランド	14,007	チリ	21,701	スロバキア	27,941	スロバキア	30,273
30			メキシコ	21,351	ポーランド	27,659	ポーランド	29,312
31			スロバキア	20,602	チリ	27,244	チリ	28,471
32			トルコ	20,214	トルコ	26,693	メキシコ	26,782
33			ポーランド	19,203	メキシコ	26,260	トルコ	25,469
34			エストニア	14,293	エストニア	23,528	エストニア	25,189
	OECD平均	41,707	OECD平均	47,686	OECD平均	55,265	OECD平均	57,158

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.OECD Labor Force Statistics 2012 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データで補完した。

(付表5)OECD加盟国の労働生産性(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	89,624	ルクセンブルク	93,964	ルクセンブルク	99,686	ルクセンブルク	103,415
2	米国	76,890	米国	79,787	ノルウェー	85,724	ノルウェー	96,194
3	ベルギー	75,612	アイルランド	77,208	米国	83,974	米国	87,868
4	アイルランド	73,976	ノルウェー	77,014	アイルランド	80,801	アイルランド	83,203
5	ノルウェー	73,569	ベルギー	76,546	ベルギー	77,877	ベルギー	79,030
6	イタリア	70,245	イタリア	70,975	オーストリア	71,692	イタリア	73,460
7	イスラエル	67,590	オーストリア	66,944	イタリア	71,481	オーストリア	72,344
8	フランス	66,729	オーストラリア	66,890	オーストラリア	69,432	フランス	72,169
9	オーストリア	65,273	フランス	66,177	スウェーデン	69,374	オーストラリア	71,306
10	オーストラリア	64,289	ドイツ	65,272	フランス	68,753	ドイツ	70,582
11	オランダ	62,776	スウェーデン	64,361	ドイツ	68,329	オランダ	70,311
12	ドイツ	62,458	イスラエル	63,781	英国	66,888	カナダ	69,947
13	英国	61,785	英国	63,728	イスラエル	66,777	スウェーデン	69,276
14	スウェーデン	61,570	オランダ	63,004	オランダ	66,389	英国	69,262
15	カナダ	61,087	カナダ	62,938	カナダ	65,644	フィンランド	66,541
16	デンマーク	60,901	デンマーク	60,927	フィンランド	65,418	デンマーク	65,845
17	スイス	59,877	スイス	60,400	デンマーク	64,140	スイス	64,826
18	フィンランド	59,838	フィンランド	60,361	アイスランド	63,201	イスラエル	64,737
19	スペイン	59,782	スペイン	60,110	スイス	63,020	アイスランド	64,187
20	アイスランド	57,032	ギリシャ	57,854	スペイン	61,653	スペイン	62,650
21	ギリシャ	56,119	アイスランド	56,730	ギリシャ	60,950	ギリシャ	61,699
22	日本	54,846	日本	56,540	日本	59,213	日本	61,195
23	ニュージーランド	47,215	ニュージーランド	48,238	ニュージーランド	49,418	スロベニア	50,371
24	韓国	42,223	スロベニア	43,971	スロベニア	47,428	ニュージーランド	49,956
25	スロベニア	42,196	韓国	43,625	韓国	46,053	韓国	47,985
26	ポルトガル	38,642	チェコ	40,452	チェコ	43,549	チェコ	45,691
27	ハンガリー	38,497	ポルトガル	39,692	ハンガリー	41,952	ポルトガル	44,008
28	チェコ	37,388	ハンガリー	39,629	ポルトガル	40,701	ハンガリー	43,892
29	スロバキア	32,567	スロバキア	33,633	スロバキア	36,215	スロバキア	39,280
30	ポーランド	31,927	ポーランド	33,450	ポーランド	35,851	トルコ	37,985
31	チリ	29,022	エストニア	30,386	トルコ	34,191	ポーランド	37,118
32	エストニア	27,717	チリ	29,669	エストニア	33,321	エストニア	36,529
33	メキシコ	27,173	メキシコ	28,520	チリ	31,785	チリ	33,451
34	トルコ	26,178	トルコ	27,156	メキシコ	29,501	メキシコ	31,969
	OECD平均	59,167	OECD平均	61,049	OECD平均	64,193	OECD平均	66,998

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	116,089	ルクセンブルク	121,580	ルクセンブルク	124,584	ルクセンブルク	117,002
2	ノルウェー	106,255	ノルウェー	107,588	ノルウェー	115,930	ノルウェー	105,262
3	米国	91,394	米国	94,782	米国	96,968	米国	98,437
4	アイルランド	89,042	アイルランド	93,792	アイルランド	89,530	アイルランド	91,630
5	ベルギー	84,044	ベルギー	85,844	ベルギー	88,534	ベルギー	89,016
6	イタリア	77,943	イタリア	81,964	イタリア	85,312	イタリア	84,309
7	オーストリア	77,004	フランス	80,086	フランス	82,609	フランス	82,960
8	フランス	76,504	オランダ	78,475	オランダ	81,770	オーストラリア	80,204
9	オランダ	74,994	オーストリア	78,463	オーストリア	81,093	オーストリア	80,041
10	スウェーデン	74,694	スウェーデン	77,516	スイス	80,624	スイス	79,134
11	オーストラリア	74,541	オーストラリア	77,507	スウェーデン	79,520	オランダ	78,955
12	ドイツ	74,344	ドイツ	77,000	フィンランド	79,223	スペイン	78,184
13	英国	73,562	フィンランド	76,116	ドイツ	79,081	スウェーデン	77,177
14	カナダ	72,906	スイス	76,114	オーストラリア	77,486	デンマーク	77,025
15	スイス	70,787	英国	75,240	デンマーク	77,372	フィンランド	76,856
16	フィンランド	70,773	カナダ	74,869	カナダ	75,739	ドイツ	76,726
17	デンマーク	70,325	デンマーク	74,142	英国	75,182	カナダ	75,630
18	スペイン	67,846	スペイン	71,053	スペイン	74,560	英国	74,395
19	ギリシャ	67,104	ギリシャ	68,618	ギリシャ	72,506	ギリシャ	73,156
20	イスラエル	65,537	イスラエル	68,111	アイスランド	70,599	アイスランド	69,877
21	アイスランド	64,301	日本	66,496	イスラエル	67,334	イスラエル	68,415
22	日本	63,657	アイスランド	65,294	日本	67,181	日本	65,194
23	スロベニア	54,118	スロベニア	56,468	スロベニア	58,873	ニュージーランド	58,556
24	ニュージーランド	52,906	ニュージーランド	55,561	ニュージーランド	56,633	スロベニア	56,749
25	韓国	50,661	韓国	54,132	韓国	55,409	韓国	56,348
26	チェコ	49,477	チェコ	53,390	チェコ	53,941	チェコ	54,756
27	ポルトガル	47,116	ポルトガル	49,661	ハンガリー	52,868	ハンガリー	53,407
28	ハンガリー	46,898	ハンガリー	48,492	スロバキア	51,561	ポルトガル	52,463
29	スロバキア	43,061	スロバキア	47,792	ポルトガル	50,966	スロバキア	51,716
30	トルコ	42,784	トルコ	45,933	トルコ	49,196	トルコ	47,654
31	エストニア	39,750	エストニア	44,111	エストニア	44,910	ポーランド	45,508
32	ポーランド	39,248	ポーランド	41,774	ポーランド	43,355	エストニア	44,103
33	チリ	35,969	チリ	37,648	チリ	38,703	チリ	39,023
34	メキシコ	34,378	メキシコ	35,963	メキシコ	37,372	メキシコ	35,786
	OECD平均	70,559	OECD平均	73,475	OECD平均	75,241	OECD平均	74,434

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition. OECD Labor Force Statistics 2012 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データで補完した。

労働生産性・実質労働生産性上昇率(OECD加盟国)

(付表6)OECD加盟国の労働生産性(2010年・2011年)・労働生産性上昇率(2006～2011年)

	2010年		2011年		2006～2011年平均上昇率	
1	ルクセンブルク	121,622	ルクセンブルク	126,121	スロバキア	3.2%
2	ノルウェー	111,619	ノルウェー	120,456	韓国	2.6%
3	米国	102,705	米国	106,170	ポーランド	2.3%
4	アイルランド	97,450	アイルランド	102,347	スペイン	1.9%
5	ベルギー	91,162	ベルギー	93,933	チェコ	1.4%
6	フランス	84,879	フランス	87,239	アイルランド	1.2%
7	イタリア	84,385	イタリア	87,124	イスラエル	1.2%
8	オランダ	83,476	デンマーク	86,176	米国	1.1%
9	デンマーク	82,952	オーストリア	85,618	日本	1.1%
10	スイス	82,359	スイス	85,510	ポルトガル	1.1%
11	オーストリア	82,035	オランダ	85,437	エストニア	1.0%
12	スウェーデン	81,336	スウェーデン	84,342	オランダ	0.7%
13	オーストラリア	80,981	オーストラリア	82,342	スロベニア	0.6%
14	ドイツ	79,615	スペイン	82,020	デンマーク	0.4%
15	スペイン	79,449	ドイツ	81,327	フランス	0.3%
16	フィンランド	78,978	フィンランド	81,313	フィンランド	0.3%
17	カナダ	77,909	カナダ	80,272	チリ	0.3%
18	英国	76,982	英国	76,683	スウェーデン	0.2%
19	ギリシャ	72,652	日本	73,374	トルコ	0.1%
20	イスラエル	70,225	ギリシャ	73,291	オーストリア	0.1%
21	日本	69,146	イスラエル	73,057	オーストラリア	0.1%
22	アイスランド	67,784	アイスランド	68,660	カナダ	0.1%
23	韓国	59,712	韓国	62,119	ニュージーランド	0.1%
24	ニュージーランド	59,476	スロベニア	59,998	スイス	0.1%
25	スロベニア	57,504	ニュージーランド	59,996	英国	0.1%
26	チェコ	54,727	チェコ	56,483	アイスランド	0.0%
27	スロバキア	54,507	ハンガリー	56,373	ハンガリー	0.0%
28	ポルトガル	54,369	ポルトガル	55,788	ベルギー	-0.1%
29	ハンガリー	54,353	スロバキア	55,575	ドイツ	-0.1%
30	トルコ	49,111	トルコ	52,323	メキシコ	-0.5%
31	エストニア	47,744	ポーランド	50,440	イタリア	-0.6%
32	ポーランド	47,635	エストニア	48,206	ノルウェー	-0.9%
33	チリ	38,634	チリ	39,973	ギリシャ	-0.9%
34	メキシコ	35,938	メキシコ	37,914	ルクセンブルク	-1.7%
	OECD平均	76,799	OECD平均	79,435	OECD平均	0.4%

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.OECD Labor Force Statistics 2012 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データで補完した。

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表7)OECD加盟国の購買力平価の推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1996年・1997年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.708	0.889	1.008	1.169	1.389	1.322	1.323	1.315
オーストリア	1.015	1.058	0.962	0.937	0.912	0.934	0.930	0.924
ベルギー	0.885	0.973	0.899	0.918	0.900	0.912	0.912	0.911
カナダ	0.971	1.092	1.159	1.212	1.255	1.216	1.213	1.206
チリ	161.443	263.892	265.695	272.348
チェコ	5.399	11.069	11.949	12.701
デンマーク	5.969	7.250	7.689	8.607	8.851	8.471	8.442	8.426
エストニア	0.304	0.370	0.400
フィンランド	0.526	0.698	0.775	0.904	1.017	0.999	1.003	0.997
フランス	0.666	0.745	0.848	1.020	1.029	0.993	0.988	0.973
ドイツ	1.319	1.296	1.105	0.999	0.961	1.005	0.993	0.989
ギリシャ	0.043	0.056	0.085	0.179	0.337	0.573	0.605	0.629
ハンガリー	61.639	73.115	84.958
アイスランド	0.605	1.500	5.835	30.814	68.367	73.059	74.948	74.393
アイルランド	0.333	0.445	0.618	0.803	0.805	0.823	0.827	0.853
イスラエル	0.004	0.674	1.700	2.758	2.978	3.157
イタリア	0.193	0.251	0.391	0.589	0.702	0.789	0.809	0.816
日本	229.452	269.303	247.356	208.442	189.397	174.967	170.601	168.522
韓国	140.625	242.708	427.983	471.994	547.085	709.559	730.918	745.844
ルクセンブルク	0.959	0.949	0.914	0.967	0.903	0.949	0.947	0.957
メキシコ	0.006	0.008	0.017	0.125	1.437	2.933	3.763	4.352
オランダ	1.109	1.254	1.167	1.054	0.924	0.915	0.909	0.909
ニュージーランド	0.504	0.583	0.889	1.176	1.521	1.459	1.468	1.452
ノルウェー	7.210	7.723	8.043	9.292	9.697	9.166	9.045	9.079
ポーランド	0.269	1.176	1.357	1.516
ポルトガル	0.068	0.084	0.153	0.319	0.501	0.649	0.660	0.671
スロバキア	0.433	0.443	0.455
スロベニア	0.036	0.399	0.434	0.461
スペイン	0.183	0.235	0.380	0.506	0.616	0.709	0.718	0.719
スウェーデン	4.963	5.529	6.351	7.361	8.744	9.367	9.247	9.295
スイス	2.468	2.656	2.087	1.994	1.990	1.980	1.939	1.894
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.024	0.043	0.076
英国	0.262	0.352	0.495	0.535	0.610	0.640	0.641	0.634
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.301	1.297	1.312	1.329	1.336	1.348	1.365	1.388
オーストリア	0.917	0.917	0.900	0.918	0.896	0.885	0.874	0.886
ベルギー	0.924	0.921	0.891	0.886	0.865	0.879	0.897	0.900
カナダ	1.188	1.191	1.232	1.218	1.229	1.226	1.231	1.214
チリ	274.631	277.387	284.026	288.403	295.764	306.639	320.557	333.690
チェコ	13.884	14.139	14.210	14.227	14.319	14.040	14.291	14.316
デンマーク	8.391	8.470	8.408	8.471	8.302	8.540	8.404	8.590
エストニア	0.429	0.444	0.455	0.477	0.477	0.481	0.486	0.502
フィンランド	1.003	1.003	0.995	1.012	1.003	1.011	0.975	0.977
フランス	0.967	0.960	0.939	0.919	0.905	0.938	0.940	0.923
ドイツ	0.988	0.975	0.967	0.956	0.942	0.918	0.897	0.867
ギリシャ	0.662	0.681	0.678	0.671	0.660	0.689	0.696	0.714
ハンガリー	94.127	101.072	107.868	110.692	114.880	120.562	126.305	128.594
アイスランド	77.199	79.685	84.298	88.963	91.342	94.520	94.247	99.078
アイルランド	0.882	0.930	0.962	0.993	1.004	1.014	1.006	1.010
イスラエル	3.344	3.505	3.441	3.424	3.463	3.629	3.534	3.717
イタリア	0.808	0.818	0.817	0.808	0.845	0.854	0.873	0.867
日本	166.581	162.036	154.752	149.460	143.774	139.694	134.412	129.552
韓国	774.034	754.893	746.206	757.829	769.772	794.282	795.998	788.920
ルクセンブルク	0.948	0.941	0.940	0.949	0.934	0.942	0.923	0.953
メキシコ	4.965	5.634	6.099	6.311	6.554	6.815	7.217	7.127
オランダ	0.906	0.907	0.892	0.907	0.902	0.927	0.909	0.896
ニュージーランド	1.451	1.435	1.444	1.471	1.469	1.498	1.513	1.535
ノルウェー	9.382	9.329	9.127	9.183	9.111	9.116	8.988	8.896
ポーランド	1.657	1.740	1.841	1.861	1.829	1.842	1.861	1.869
ポルトガル	0.693	0.697	0.700	0.706	0.708	0.706	0.716	0.684
スロバキア	0.470	0.501	0.526	0.522	0.528	0.555	0.573	0.566
スロベニア	0.485	0.511	0.532	0.565	0.588	0.615	0.611	0.612
スペイン	0.719	0.733	0.734	0.740	0.733	0.753	0.759	0.765
スウェーデン	9.366	9.294	9.134	9.353	9.352	9.339	9.105	9.378
スイス	1.878	1.872	1.851	1.840	1.771	1.777	1.754	1.743
トルコ	0.131	0.202	0.283	0.428	0.613	0.774	0.812	0.831
英国	0.645	0.653	0.636	0.627	0.628	0.641	0.633	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表8)OECD加盟国の購買力平価の推移(2006～2011年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
オーストラリア	1.410	1.428	1.479	1.465	1.530	1.560
オーストリア	0.856	0.867	0.852	0.846	0.852	0.848
ベルギー	0.883	0.886	0.874	0.860	0.864	0.867
カナダ	1.208	1.211	1.234	1.198	1.219	1.232
チリ	363.417	372.434	365.243	376.150	399.645	402.188
チェコ	14.035	13.938	14.262	13.913	14.212	13.868
デンマーク	8.325	8.231	8.012	7.885	7.872	7.820
エストニア	0.520	0.555	0.549	0.522	0.523	0.543
フィンランド	0.950	0.940	0.918	0.905	0.918	0.934
フランス	0.903	0.893	0.882	0.868	0.872	0.872
ドイツ	0.837	0.830	0.812	0.804	0.809	0.802
ギリシャ	0.699	0.718	0.701	0.699	0.707	0.706
ハンガリー	128.468	131.266	129.429	126.832	130.123	130.660
アイスランド	107.166	113.048	117.421	127.750	135.549	141.614
アイルランド	0.984	0.958	0.952	0.904	0.861	0.839
イスラエル	3.834	3.741	3.867	4.019	4.021	4.021
イタリア	0.833	0.817	0.789	0.783	0.805	0.790
日本	124.720	120.312	116.846	115.038	111.356	106.827
韓国	774.815	768.650	785.718	804.106	824.574	821.464
ルクセンブルク	0.914	0.924	0.906	0.906	0.922	0.920
メキシコ	7.187	7.376	7.470	7.709	7.927	8.188
オランダ	0.868	0.857	0.842	0.841	0.839	0.842
ニュージーランド	1.487	1.503	1.491	1.475	1.515	1.530
ノルウェー	8.689	8.772	8.752	8.923	9.013	8.878
ポーランド	1.844	1.842	1.857	1.862	1.863	1.872
ポルトガル	0.662	0.660	0.649	0.635	0.638	0.633
スロバキア	0.555	0.545	0.533	0.513	0.520	0.528
スロベニア	0.608	0.629	0.634	0.637	0.642	0.634
スペイン	0.736	0.728	0.720	0.710	0.715	0.716
スウェーデン	9.082	8.881	8.773	8.945	9.026	8.946
スイス	1.658	1.600	1.549	1.533	1.516	1.456
トルコ	0.847	0.864	0.890	0.917	0.967	1.005
英国	0.627	0.645	0.651	0.654	0.659	0.678
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2012 Edition.

(付表9)米国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.666	0.719	0.702	0.725	0.813	0.762	0.803	0.864	0.921	1.000	0.947	1.013	1.101	1.220	1.184
製造業	0.759	0.805	0.845	0.892	0.940	0.891	0.914	0.929	0.984	1.000	1.044	1.075	1.012	0.917	1.020
電気ガス	0.919	0.877	0.858	0.898	0.948	0.902	0.940	1.005	1.063	1.000	1.012	1.023	1.070	0.948	0.980
建設業	0.957	0.979	1.011	1.035	1.042	1.043	1.023	1.002	1.005	1.000	0.959	0.852	0.795	0.692	0.671
卸小売飲食	0.660	0.714	0.778	0.818	0.838	0.881	0.895	0.923	0.948	1.000	1.032	1.059	1.019	0.937	1.006
運輸通信	0.669	0.692	0.725	0.781	0.833	0.836	0.850	0.862	0.946	1.000	1.035	1.078	1.093	1.019	1.051
金融不動産	0.734	0.766	0.789	0.831	0.868	0.888	0.894	0.921	0.955	1.000	1.041	1.073	1.065	1.078	1.076
サービス	0.821	0.844	0.870	0.883	0.900	0.914	0.941	0.967	0.984	1.000	1.014	1.030	1.049	1.021	1.049

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.132	1.122	1.112	1.083	1.122	1.046	1.052	1.036	1.016	1.000	1.004	0.954	0.987	0.957	1.004
製造業	1.218	1.237	1.230	1.191	1.202	1.129	1.058	1.038	1.013	1.000	1.012	1.004	0.976	0.871	0.860
電気ガス	1.146	1.140	1.160	1.134	1.092	1.058	1.082	1.014	0.993	1.000	1.009	1.014	1.042	1.048	1.065
建設業	0.735	0.768	0.788	0.831	0.887	0.907	0.891	0.905	0.962	1.000	1.049	1.059	0.980	0.866	0.811
卸小売飲食	0.877	0.887	0.899	0.912	0.932	0.931	0.935	0.968	0.977	1.000	1.003	0.994	0.989	0.957	0.954
運輸通信	0.906	0.949	0.964	1.002	1.041	1.038	1.006	0.973	0.967	1.000	1.017	1.049	1.049	0.977	0.956
金融不動産	0.805	0.838	0.877	0.911	0.949	0.964	0.962	0.965	0.980	1.000	1.034	1.064	1.050	1.001	0.998
サービス	0.844	0.862	0.873	0.895	0.914	0.932	0.955	0.971	0.986	1.000	1.017	1.037	1.057	1.069	1.073

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.589	0.642	0.631	0.670	0.725	0.728	0.764	0.834	0.907	1.000	0.943	1.063	1.116	1.275	1.179
製造業	0.624	0.651	0.687	0.749	0.782	0.790	0.864	0.895	0.972	1.000	1.032	1.070	1.036	1.053	1.186
電気ガス	0.802	0.769	0.740	0.791	0.869	0.853	0.869	0.991	1.070	1.000	1.003	1.008	1.028	0.904	0.919
建設業	1.302	1.275	1.284	1.246	1.174	1.150	1.148	1.107	1.045	1.000	0.914	0.804	0.811	0.799	0.827
卸小売飲食	0.752	0.805	0.865	0.897	0.899	0.947	0.957	0.954	0.970	1.000	1.029	1.065	1.030	0.978	1.054
運輸通信	0.739	0.729	0.752	0.779	0.801	0.806	0.845	0.886	0.978	1.000	1.017	1.028	1.042	1.043	1.099
金融不動産	0.912	0.914	0.899	0.912	0.915	0.921	0.929	0.955	0.974	1.000	1.006	1.009	1.014	1.077	1.078
サービス	0.972	0.980	0.996	0.986	0.985	0.980	0.985	0.996	0.998	1.000	0.997	0.993	0.992	0.955	0.978

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(日本)

(付表10)日本のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.122	1.109	1.131	1.142	1.165	1.137	1.208	1.098	0.990	1.000	0.983	1.046	1.120	1.015	0.940
製造業	0.940	0.964	0.913	0.910	0.957	0.905	0.890	0.931	0.984	1.000	1.047	1.110	1.119	0.921	1.089
電気ガス	0.862	0.862	0.879	0.890	0.891	0.910	0.906	0.900	0.928	1.000	1.018	0.967	1.043	0.848	0.938
建設業	1.330	1.314	1.257	1.237	1.194	1.158	1.122	1.092	1.073	1.000	1.014	0.992	0.921	0.902	0.894
卸小売	0.967	0.975	0.943	0.938	0.915	0.922	0.937	0.942	0.986	1.000	0.946	0.910	0.888	0.843	0.849
運輸通信	0.851	0.903	0.903	0.903	0.924	0.948	0.972	0.990	1.005	1.000	1.061	1.106	1.100	0.993	1.041
金融不動産	0.930	0.944	0.922	0.934	0.949	0.972	0.968	0.977	0.983	1.000	1.022	1.050	0.995	1.001	1.013
サービス	0.940	0.953	0.968	0.977	1.016	1.040	1.055	1.070	1.079	1.000	1.027	1.057	1.064	1.036	1.042

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.370	1.321	1.268	1.212	1.157	1.106	1.035	1.027	1.008	1.000	0.972	0.972	0.962	0.942	0.906
製造業	1.248	1.245	1.193	1.159	1.138	1.107	1.053	1.030	1.008	1.000	1.015	1.021	1.002	0.940	0.918
電気ガス	1.052	1.056	1.057	1.059	1.057	1.054	1.039	1.023	1.011	1.000	0.993	0.984	0.973	0.971	0.942
建設業	1.242	1.253	1.194	1.169	1.146	1.104	1.080	1.056	1.022	1.000	0.986	0.971	0.945	0.912	0.878
卸小売	1.088	1.088	1.082	1.072	1.053	1.041	1.019	1.009	1.003	1.000	0.991	0.994	0.989	0.984	0.991
運輸通信	1.098	1.092	1.063	1.055	1.066	1.040	1.015	1.033	1.026	1.000	1.029	1.032	1.018	1.018	1.024
金融不動産	0.850	0.867	0.884	0.875	0.901	0.927	0.937	0.936	0.956	1.000	1.031	1.046	1.067	1.063	1.036
サービス	0.878	0.902	0.918	0.919	0.923	0.935	0.946	0.961	0.989	1.000	1.000	1.005	1.010	1.011	1.024

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.819	0.840	0.892	0.942	1.007	1.028	1.167	1.069	0.982	1.000	1.011	1.075	1.164	1.077	1.037
製造業	0.753	0.774	0.766	0.785	0.841	0.817	0.845	0.904	0.976	1.000	1.031	1.088	1.117	0.980	1.186
電気ガス	0.819	0.816	0.831	0.840	0.843	0.864	0.871	0.880	0.918	1.000	1.025	0.982	1.071	0.873	0.995
建設業	1.071	1.049	1.053	1.059	1.042	1.049	1.040	1.034	1.050	1.000	1.028	1.022	0.974	0.990	1.018
卸小売	0.889	0.896	0.872	0.876	0.869	0.886	0.919	0.934	0.983	1.000	0.954	0.916	0.899	0.856	0.858
運輸通信	0.775	0.827	0.849	0.856	0.867	0.911	0.957	0.958	0.980	1.000	1.031	1.072	1.081	0.975	1.017
金融不動産	1.094	1.089	1.043	1.067	1.053	1.048	1.033	1.044	1.028	1.000	0.991	1.004	0.933	0.941	0.977
サービス	1.071	1.056	1.055	1.063	1.100	1.112	1.115	1.114	1.091	1.000	1.027	1.052	1.054	1.025	1.018

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)卸小売に飲食は含まれていない。サービスに飲食が含まれている。

(付表11)英国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.863	0.893	0.923	0.936	0.929	0.846	0.945	0.930	0.929	1.000	1.009	0.959	0.949	0.889	0.876
製造業	0.962	0.980	0.985	0.994	1.017	1.004	0.982	0.980	1.002	1.000	1.018	1.022	0.995	0.898	0.932
電気ガス	0.851	0.854	0.881	0.913	0.943	0.970	0.975	0.993	1.003	1.000	0.997	0.997	0.999	0.934	0.947
建設業	0.816	0.832	0.843	0.849	0.856	0.876	0.910	0.958	0.990	1.000	1.013	1.038	1.042	0.902	0.973
卸小売飲食	0.776	0.791	0.794	0.817	0.837	0.860	0.904	0.935	0.985	1.000	1.036	1.067	1.057	-	-
運輸通信	0.555	0.618	0.693	0.781	0.863	0.898	0.902	0.921	0.964	1.000	1.026	-	-	-	-
金融不動産	0.631	0.672	0.729	0.770	0.823	0.861	0.871	0.912	0.951	1.000	1.062	-	-	-	-
サービス	0.855	0.859	0.873	0.882	0.901	0.925	0.951	0.978	0.986	1.000	1.012	1.020	1.035	-	-

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.306	1.262	1.184	1.080	1.080	0.987	0.992	0.899	0.922	1.000	0.969	0.775	0.842	0.803	0.884
製造業	1.339	1.344	1.352	1.302	1.261	1.208	1.149	1.095	1.047	1.000	0.970	0.950	0.923	0.775	0.791
電気ガス	1.405	1.381	1.353	1.266	1.269	1.344	1.308	1.228	1.092	1.000	1.028	1.165	1.250	1.287	1.085
建設業	0.784	0.802	0.812	0.821	0.848	0.867	0.874	0.919	0.956	1.000	1.029	1.155	1.142	1.053	0.974
卸小売飲食	0.922	0.947	0.941	0.948	0.952	0.946	0.967	0.987	0.994	1.000	0.983	0.965	0.991	-	-
運輸通信	0.810	0.849	0.872	0.892	0.937	0.980	0.980	0.981	0.965	1.000	0.984	-	-	-	-
金融不動産	0.787	0.832	0.864	0.903	0.929	0.957	0.978	0.961	0.966	1.000	1.020	-	-	-	-
サービス	0.809	0.818	0.831	0.849	0.872	0.892	0.906	0.939	0.975	1.000	1.032	0.990	1.014	-	-

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.661	0.708	0.779	0.866	0.860	0.857	0.953	1.034	1.007	1.000	1.041	1.238	1.127	1.107	0.991
製造業	0.719	0.729	0.729	0.763	0.807	0.831	0.855	0.895	0.956	1.000	1.050	1.076	1.078	1.159	1.178
電気ガス	0.606	0.619	0.651	0.721	0.743	0.722	0.746	0.808	0.918	1.000	0.969	0.856	0.799	0.726	0.873
建設業	1.041	1.038	1.037	1.034	1.009	1.010	1.041	1.043	1.035	1.000	0.984	0.899	0.912	0.856	0.999
卸小売飲食	0.842	0.836	0.844	0.862	0.880	0.909	0.935	0.947	0.990	1.000	1.054	1.106	1.066	-	-
運輸通信	0.685	0.728	0.795	0.876	0.921	0.916	0.920	0.938	0.998	1.000	1.043	-	-	-	-
金融不動産	0.802	0.808	0.844	0.853	0.886	0.900	0.891	0.949	0.984	1.000	1.042	-	-	-	-
サービス	1.057	1.051	1.050	1.039	1.033	1.037	1.050	1.041	1.011	1.000	0.981	1.030	1.020	-	-

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

4)運輸通信、金融不動産は2007年以降、卸小売飲食とサービスは2009年以降欠損している。

GDP指数・雇用指数・
労働生産性指数(ドイツ)

(付表12)ドイツのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996～2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.812	0.818	0.800	0.869	0.842	0.807	0.800	0.824	1.103	1.000	0.949	1.285	1.367	1.421	1.212
製造業	0.814	0.848	0.859	0.869	0.932	0.949	0.926	0.939	0.977	1.000	1.090	1.145	1.114	0.868	1.037
電気ガス	1.013	0.968	0.962	0.959	0.962	0.945	0.960	0.949	1.007	1.000	0.905	0.949	0.984	1.079	1.036
建設業	1.326	1.300	1.266	1.264	1.235	1.164	1.122	1.072	1.037	1.000	1.002	0.993	0.992	0.927	0.990
卸小売飲食	0.806	0.817	0.849	0.853	0.901	0.948	0.938	0.956	0.968	1.000	1.044	1.050	1.075	1.094	1.115
運輸通信	0.783	0.812	0.856	0.900	0.920	0.970	1.002	0.941	0.999	1.000	1.063	1.144	1.186	1.207	1.213
金融不動産	0.930	0.955	0.976	0.982	0.992	1.013	1.049	1.022	1.012	1.000	1.024	1.064	1.085	1.091	1.083
サービス	0.889	0.901	0.917	0.941	0.969	0.979	0.985	0.991	0.987	1.000	1.020	1.049	1.076	1.036	1.053

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.200	1.169	1.164	1.157	1.115	1.071	1.047	1.022	1.016	1.000	0.947	0.979	0.984	0.988	0.959
製造業	1.092	1.072	1.078	1.072	1.080	1.084	1.061	1.033	1.018	1.000	0.992	1.006	1.027	0.994	0.975
電気ガス	1.203	1.164	1.143	1.102	1.060	1.037	1.027	0.998	1.012	1.000	0.990	0.990	0.994	1.000	1.004
建設業	1.406	1.352	1.312	1.292	1.253	1.180	1.112	1.062	1.033	1.000	0.997	1.012	1.006	1.015	1.023
卸小売飲食	0.943	0.954	0.967	0.985	1.009	1.011	1.007	0.996	1.005	1.000	1.000	1.012	1.019	1.026	1.024
運輸通信	0.919	0.904	0.919	0.933	0.976	0.998	0.995	0.989	0.995	1.000	1.014	1.035	1.038	1.029	1.017
金融不動産	0.759	0.785	0.825	0.876	0.922	0.943	0.950	0.960	0.982	1.000	1.035	1.070	1.098	1.093	1.127
サービス	0.915	0.921	0.932	0.950	0.964	0.973	0.982	0.986	0.993	1.000	1.006	1.018	1.028	1.048	1.063

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.677	0.700	0.687	0.751	0.755	0.753	0.764	0.806	1.085	1.000	1.002	1.312	1.389	1.438	1.264
製造業	0.746	0.791	0.797	0.811	0.863	0.875	0.873	0.908	0.959	1.000	1.099	1.137	1.085	0.873	1.063
電気ガス	0.842	0.831	0.841	0.871	0.908	0.911	0.935	0.951	0.995	1.000	0.915	0.959	0.990	1.079	1.031
建設業	0.943	0.962	0.965	0.978	0.985	0.986	1.009	1.009	1.004	1.000	1.004	0.981	0.986	0.914	0.968
卸小売飲食	0.855	0.856	0.878	0.866	0.893	0.938	0.931	0.960	0.964	1.000	1.045	1.038	1.054	1.067	1.088
運輸通信	0.852	0.898	0.932	0.965	0.943	0.972	1.007	0.952	1.004	1.000	1.048	1.105	1.142	1.173	1.193
金融不動産	1.225	1.217	1.183	1.121	1.075	1.074	1.104	1.065	1.031	1.000	0.990	0.995	0.988	0.998	0.961
サービス	0.972	0.977	0.984	0.990	1.005	1.006	1.003	1.005	0.995	1.000	1.014	1.031	1.046	0.988	0.991

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(フランス)

(付表13)フランスのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.960	0.958	0.984	1.033	1.015	0.983	1.036	0.874	1.059	1.000	0.999	0.991	1.033	1.098	1.035
製造業	0.807	0.840	0.879	0.911	0.946	0.950	0.942	0.958	0.978	1.000	1.012	1.035	0.991	0.919	0.953
電気ガス	0.754	0.723	0.791	0.819	0.843	0.921	0.991	1.001	1.035	1.000	1.008	1.013	0.956	0.870	0.883
建設業	0.886	0.855	0.851	0.885	0.932	0.966	0.961	0.955	0.971	1.000	1.022	1.069	1.051	0.988	0.941
卸小売飲食	0.803	0.832	0.871	0.906	0.946	0.979	0.986	0.990	0.993	1.000	1.013	1.045	1.068	1.014	1.041
運輸通信	0.645	0.700	0.758	0.811	0.837	0.862	0.901	0.921	0.979	1.000	1.060	1.105	1.121	1.064	1.100
金融不動産	0.831	0.849	0.856	0.860	0.917	0.932	0.926	0.943	0.973	1.000	1.030	1.048	1.040	1.060	1.068
サービス	0.876	0.886	0.907	0.930	0.943	0.952	0.958	0.965	0.982	1.000	1.025	1.045	1.058	1.037	1.055

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.147	1.129	1.114	1.094	1.070	1.057	1.036	1.017	1.011	1.000	0.976	0.952	0.917	0.971	0.967
製造業	1.107	1.094	1.093	1.089	1.099	1.106	1.083	1.058	1.020	1.000	0.981	0.974	0.961	0.906	0.870
電気ガス	1.016	1.014	0.993	0.994	1.027	1.047	1.033	1.002	1.005	1.000	0.996	0.992	0.984	1.139	1.206
建設業	0.885	0.861	0.856	0.871	0.907	0.932	0.948	0.951	0.965	1.000	1.044	1.086	1.120	1.094	1.108
卸小売飲食	0.867	0.873	0.886	0.905	0.929	0.951	0.968	0.986	0.996	1.000	0.995	1.001	1.009	1.027	1.030
運輸通信	0.905	0.899	0.912	0.933	0.980	1.010	1.022	1.020	1.015	1.000	1.012	1.021	1.026	1.010	1.012
金融不動産	0.767	0.788	0.827	0.872	0.928	0.967	0.976	0.969	0.982	1.000	1.028	1.067	1.074	1.061	1.052
サービス	0.899	0.909	0.924	0.942	0.957	0.965	0.976	0.986	0.990	1.000	1.015	1.030	1.042	1.034	1.046

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.837	0.849	0.883	0.944	0.949	0.930	1.000	0.860	1.048	1.000	1.023	1.041	1.126	1.131	1.071
製造業	0.729	0.768	0.805	0.837	0.862	0.859	0.870	0.905	0.958	1.000	1.031	1.062	1.032	1.014	1.096
電気ガス	0.742	0.713	0.796	0.824	0.821	0.879	0.959	0.999	1.030	1.000	1.012	1.021	0.972	0.763	0.732
建設業	1.001	0.993	0.995	1.015	1.027	1.037	1.014	1.005	1.006	1.000	0.979	0.984	0.938	0.903	0.849
卸小売飲食	0.926	0.952	0.983	1.000	1.018	1.030	1.018	1.004	0.997	1.000	1.018	1.044	1.058	0.987	1.011
運輸通信	0.713	0.779	0.831	0.868	0.855	0.853	0.881	0.903	0.965	1.000	1.047	1.082	1.092	1.053	1.087
金融不動産	1.084	1.077	1.035	0.987	0.987	0.964	0.949	0.973	0.991	1.000	1.001	0.982	0.969	0.999	1.015
サービス	0.974	0.975	0.982	0.987	0.986	0.987	0.982	0.979	0.992	1.000	1.010	1.014	1.016	1.004	1.008

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

**GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(イタリア)**

(付表14)イタリアのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.940	0.965	0.990	1.052	1.027	1.000	0.972	0.926	1.046	1.000	0.989	0.991	1.004	0.979	0.990
製造業	0.965	0.975	0.983	0.981	1.018	1.010	1.002	0.977	0.992	1.000	1.043	1.076	1.038	0.872	0.919
電気ガス	0.918	0.902	0.909	0.945	0.925	0.927	0.936	0.950	0.985	1.000	1.015	1.006	1.029	0.980	1.029
建設業	0.835	0.817	0.819	0.826	0.865	0.912	0.933	0.956	0.975	1.000	1.020	1.029	1.001	0.920	0.881
卸小売飲食	0.930	0.943	0.964	0.956	1.003	1.020	0.993	0.973	0.993	1.000	1.019	1.037	1.025	0.937	0.968
運輸通信	0.709	0.733	0.764	0.796	0.863	0.918	0.951	0.959	0.967	1.000	1.013	1.045	1.033	0.991	1.009
金融不動産	0.880	0.891	0.903	0.909	0.934	0.948	0.959	0.973	0.985	1.000	1.031	1.046	1.049	1.059	1.070
サービス	0.864	0.885	0.886	0.903	0.935	0.959	0.973	0.984	0.998	1.000	1.013	1.026	1.022	1.013	1.017

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.229	1.207	1.154	1.093	1.083	1.090	1.060	0.991	1.004	1.000	1.020	0.995	0.975	0.949	0.965
製造業	1.004	1.001	1.018	1.010	1.004	1.002	1.010	1.017	1.008	1.000	1.010	1.017	1.009	0.965	0.928
電気ガス	0.969	0.949	0.957	0.968	0.986	0.983	0.988	0.984	0.975	1.000	1.040	1.032	1.030	1.033	1.044
建設業	0.790	0.799	0.790	0.811	0.835	0.888	0.910	0.939	0.959	1.000	1.013	1.045	1.049	1.036	1.022
卸小売飲食	0.896	0.889	0.895	0.912	0.935	0.965	0.977	0.995	0.998	1.000	1.030	1.047	1.050	1.030	1.029
運輸通信	0.868	0.884	0.902	0.938	0.978	0.998	1.000	1.006	0.997	1.000	1.016	1.028	1.035	1.024	1.005
金融不動産	0.699	0.734	0.766	0.804	0.854	0.892	0.927	0.956	0.979	1.000	1.027	1.061	1.079	1.052	1.057
サービス	0.914	0.912	0.918	0.923	0.935	0.946	0.971	0.993	0.998	1.000	1.017	1.023	1.028	1.036	1.040

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.765	0.800	0.858	0.962	0.948	0.918	0.917	0.935	1.041	1.000	0.969	0.995	1.030	1.032	1.026
製造業	0.961	0.974	0.966	0.971	1.013	1.008	0.992	0.961	0.984	1.000	1.032	1.058	1.028	0.904	0.991
電気ガス	0.948	0.951	0.950	0.976	0.938	0.943	0.948	0.965	1.011	1.000	0.976	0.975	0.999	0.949	0.985
建設業	1.057	1.023	1.036	1.019	1.036	1.028	1.025	1.018	1.017	1.000	1.007	0.985	0.954	0.887	0.863
卸小売飲食	1.039	1.061	1.077	1.049	1.072	1.057	1.016	0.978	0.995	1.000	0.989	0.991	0.975	0.910	0.941
運輸通信	0.816	0.830	0.846	0.849	0.882	0.920	0.951	0.953	0.970	1.000	0.997	1.017	0.998	0.968	1.005
金融不動産	1.259	1.215	1.180	1.131	1.093	1.063	1.035	1.018	1.006	1.000	1.005	0.986	0.972	1.006	1.013
サービス	0.945	0.971	0.965	0.978	1.000	1.014	1.002	0.990	1.000	1.000	0.996	1.003	0.994	0.978	0.978

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表15)カナダのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1996~2010年)

実質GDP	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.866	0.833	0.884	0.950	0.934	0.849	0.805	0.890	0.970	1.000	0.986	0.962	1.011	0.917	0.930
製造業	0.745	0.809	0.849	0.914	1.014	0.966	0.974	0.964	0.984	1.000	0.984	0.973	0.909	0.789	0.831
電気ガス	0.849	0.890	0.874	0.885	0.890	0.869	0.928	0.943	0.951	1.000	0.994	1.034	1.029	0.990	1.003
建設業	0.651	0.687	0.709	0.742	0.781	0.837	0.873	0.903	0.954	1.000	1.043	1.084	1.117	1.043	1.126
卸小売飲食	0.658	0.685	0.735	0.777	0.821	0.858	0.896	0.922	0.958	1.000	1.049	1.097	1.119	1.077	1.127
運輸通信	0.688	0.712	0.732	0.796	0.850	0.883	0.901	0.913	0.951	1.000	1.035	1.058	1.069	1.038	1.065
金融不動産	0.677	0.716	0.753	0.801	0.843	0.876	0.903	0.929	0.963	1.000	1.048	1.090	1.115	1.125	1.153
サービス	0.840	0.841	0.851	0.877	0.900	0.920	0.941	0.962	0.980	1.000	1.030	1.058	1.086	1.108	1.127

雇用	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	1.197	1.182	1.202	1.156	1.094	0.951	0.959	0.977	0.962	1.000	0.982	0.944	0.900	0.863	0.840
製造業	0.876	0.918	0.950	0.987	1.016	1.007	1.033	1.032	1.035	1.000	0.953	0.918	0.888	0.809	0.794
電気ガス	0.999	0.932	0.921	0.924	0.933	0.990	1.050	1.047	1.063	1.000	0.977	1.110	1.221	1.189	1.195
建設業	0.701	0.715	0.725	0.752	0.795	0.807	0.848	0.894	0.939	1.000	1.050	1.113	1.212	1.143	1.199
卸小売飲食	0.829	0.843	0.862	0.887	0.912	0.933	0.949	0.969	0.983	1.000	1.015	1.047	1.054	1.040	1.043
運輸通信	0.878	0.901	0.953	0.953	0.984	1.014	0.972	0.987	1.013	1.000	1.018	1.041	1.061	1.035	1.004
金融不動産	0.742	0.777	0.811	0.845	0.869	0.895	0.920	0.945	0.970	1.000	1.043	1.078	1.100	1.094	1.132
サービス	0.845	0.848	0.857	0.878	0.897	0.907	0.945	0.976	0.987	1.000	1.029	1.065	1.096	1.121	1.149

労働生産性	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
農林水産業	0.723	0.704	0.736	0.822	0.853	0.893	0.839	0.911	1.009	1.000	1.004	1.019	1.123	1.063	1.108
製造業	0.851	0.882	0.893	0.926	0.998	0.959	0.943	0.934	0.951	1.000	1.033	1.060	1.024	0.975	1.046
電気ガス	0.850	0.954	0.949	0.958	0.954	0.877	0.884	0.901	0.895	1.000	1.017	0.932	0.843	0.832	0.840
建設業	0.929	0.962	0.978	0.986	0.983	1.037	1.030	1.009	1.016	1.000	0.993	0.974	0.921	0.912	0.940
卸小売飲食	0.794	0.813	0.852	0.876	0.900	0.920	0.944	0.952	0.975	1.000	1.033	1.048	1.062	1.036	1.081
運輸通信	0.784	0.790	0.768	0.835	0.864	0.871	0.927	0.925	0.938	1.000	1.017	1.016	1.008	1.003	1.061
金融不動産	0.913	0.921	0.928	0.948	0.970	0.978	0.982	0.983	0.993	1.000	1.004	1.012	1.013	1.028	1.019
サービス	0.994	0.991	0.994	0.998	1.003	1.015	0.996	0.986	0.993	1.000	1.001	0.994	0.991	0.988	0.981

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2012Edition. Labor Force Statistics 2012Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

労働生産性
(世界銀行)

(付表16)世界銀行等のデータによる労働生産性(1985年・1990年)

(1985年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	42,872	26	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	22,711
2	ドイツ	OECD高所得	40,447	27	香港	他高所得	22,555
3	米国	OECD高所得	38,444	28	ポルトガル	OECD高所得	17,258
4	ベルギー	OECD高所得	37,892	29	韓国	OECD高所得	11,897
5	スイス	OECD高所得	36,548	30	ウルグアイ	ラテンカリブ	10,799
6	オランダ	OECD高所得	36,472	31	チリ	ラテンカリブ	10,451
7	イタリア	OECD高所得	34,547	32	ベネズエラ	ラテンカリブ	10,033
8	カナダ	OECD高所得	34,231	33	トルコ	欧州中央ア	9,022
9	オーストリア	OECD高所得	34,125	34	ジャマイカ	ラテンカリブ	9,001
10	フランス	OECD高所得	33,659	35	フィリピン	東ア太平洋	3,891
11	アイスランド	OECD高所得	32,782				
12	スペイン	OECD高所得	31,409				
13	イスラエル	他高所得	31,262				
14	コロンビア	ラテンカリブ	31,021				
15	オーストラリア	OECD高所得	30,025				
16	ニュージーランド	OECD高所得	29,985				
17	ノルウェー	OECD高所得	29,521				
18	デンマーク	OECD高所得	29,515				
19	スウェーデン	OECD高所得	28,908				
20	ギリシャ	OECD高所得	28,784				
21	アイルランド	OECD高所得	27,745				
22	英国	OECD高所得	27,741				
23	日本	OECD高所得	27,285				
24	フィンランド	OECD高所得	25,694				
25	バルバドス	ラテンカリブ	23,793				

(1990年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	61,795	26	ニュージーランド	OECD高所得	31,676	51	トンガ	東ア太平洋	6,711
2	ドイツ	OECD高所得	50,267	27	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	26,127	52	アゼルバイジャン	欧州中央ア	6,637
3	ベルギー	OECD高所得	48,936	28	チェコ	欧州中央ア	25,788	53	ホンジュラス	ラテンカリブ	6,200
4	米国	OECD高所得	47,751	29	アルジェリア	中東北アフ	23,471	54	タジキスタン	欧州中央ア	5,848
5	イタリア	OECD高所得	45,897	30	ポルトガル	OECD高所得	23,336	55	タイ	東ア太平洋	5,412
6	オーストリア	OECD高所得	43,735	31	メキシコ	ラテンカリブ	21,974	56	フィリピン	東ア太平洋	5,113
7	スイス	OECD高所得	43,529	32	ソロモン諸島	東ア太平洋	20,040	57	スリランカ	南アジア	4,940
8	アイスランド	OECD高所得	43,119	33	フィジー	東ア太平洋	19,611	58	モンゴル	東ア太平洋	4,920
9	フランス	OECD高所得	43,107	34	韓国	OECD高所得	18,869	59	ニカラグア	ラテンカリブ	4,819
10	イスラエル	他高所得	41,505	35	コロンビア	ラテンカリブ	14,334	60	キルギス	欧州中央ア	4,578
11	オランダ	OECD高所得	41,455	36	アルゼンチン	ラテンカリブ	14,254	61	パキスタン	南アジア	4,263
12	カナダ	OECD高所得	41,161	37	ポーランド	欧州中央ア	14,007	62	カーボベルデ	サハラ以南	3,980
13	スペイン	OECD高所得	39,315	38	チリ	ラテンカリブ	13,403	63	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,735
14	アイルランド	OECD高所得	39,301	39	マレーシア	東ア太平洋	12,996	64	インドネシア	東ア太平洋	3,525
15	マカオ	他高所得	38,135	40	ウルグアイ	ラテンカリブ	12,872	65	キリバス	東ア太平洋	3,204
16	日本	OECD高所得	37,970	41	ブラジル	ラテンカリブ	12,849	66	パプアニューギニア	東ア太平洋	3,160
17	ノルウェー	OECD高所得	37,404	42	トルコ	欧州中央ア	12,597	67	ザンビア	サハラ以南	2,377
18	オーストラリア	OECD高所得	37,076	43	コスタリカ	ラテンカリブ	12,527	68	ベトナム	東ア太平洋	1,467
19	スウェーデン	OECD高所得	36,886	44	スリナム	ラテンカリブ	11,849	69	中国	東ア太平洋	1,394
20	シンガポール	他高所得	36,129	45	ベネズエラ	ラテンカリブ	10,662	70	ブルンジ	サハラ以南	998
21	香港	他高所得	36,006	46	エジプト	中東北アフ	8,636				
22	デンマーク	OECD高所得	35,547	47	エルサルバドル	ラテンカリブ	8,320				
23	フィンランド	OECD高所得	34,777	48	ボリビア	ラテンカリブ	7,023				
24	英国	OECD高所得	34,714	49	ミクロネシア	東ア太平洋	6,914				
25	ギリシャ	OECD高所得	34,662	50	トルクメニスタン	欧州中央ア	6,729				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition, OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2012, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表17)世界銀行等のデータによる労働生産性(1995年)

(1995年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	労働生産性	
1	ブルネイ	他高所得	103,368	26	英国	OECD高所得	44,698
2	アラブ首長国連邦	他高所得	102,882	27	日本	OECD高所得	44,408
3	ルクセンブルク	OECD高所得	73,913	28	アイスランド	OECD高所得	43,763
4	クウェート	他高所得	71,893	29	ギリシャ	OECD高所得	40,525
5	ベルギー	OECD高所得	60,631	30	ニュージーランド	OECD高所得	38,193
6	イタリア	OECD高所得	59,671	31	ポルトガル	OECD高所得	30,679
7	米国	OECD高所得	58,125	32	バルバドス	ラテンカリブ	30,352
8	シンガポール	他高所得	55,391	33	スロベニア	他高所得	28,106
9	イスラエル	他高所得	53,407	34	チェコ	欧州中央ア	27,921
10	フランス	OECD高所得	52,056	35	韓国	OECD高所得	27,535
11	ドイツ	OECD高所得	50,821	36	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	26,646
12	アイルランド	OECD高所得	50,364	37	ソロモン諸島	東ア太平洋	26,128
13	マカオ	他高所得	50,212	38	ハンガリー	欧州中央ア	25,265
14	カナダ	OECD高所得	49,848	39	アルジェリア	中東北アフ	23,832
15	オーストリア	OECD高所得	49,805	40	アルゼンチン	ラテンカリブ	23,337
16	スペイン	OECD高所得	49,749	41	パラオ	東ア太平洋	23,027
17	ノルウェー	OECD高所得	49,509	42	チリ	ラテンカリブ	21,048
18	オランダ	OECD高所得	48,912	43	スロバキア	欧州中央ア	20,602
19	香港	他高所得	48,818	44	マレーシア	東ア太平洋	20,131
20	スウェーデン	OECD高所得	48,465	45	メキシコ	ラテンカリブ	19,512
21	スイス	OECD高所得	47,214	46	ポーランド	欧州中央ア	19,203
22	バハマ	他高所得	47,151	47	セントルシア	ラテンカリブ	17,720
23	デンマーク	OECD高所得	46,258	48	ウルグアイ	ラテンカリブ	16,377
24	オーストラリア	OECD高所得	45,552	49	コロンビア	ラテンカリブ	16,276
25	フィンランド	OECD高所得	45,195	50	パナマ	ラテンカリブ	16,223

(1995年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	労働生産性	
51	コスタリカ	ラテンカリブ	15,801	76	インドネシア	東ア太平洋	5,490
52	リトアニア	欧州中央ア	15,192	77	ニカラグア	ラテンカリブ	5,452
53	トルコ	欧州中央ア	15,038	78	モンゴル	東ア太平洋	4,932
54	ブルガリア	欧州中央ア	14,457	79	トルクメニスタン	欧州中央ア	3,987
55	エストニア	欧州中央ア	14,293	80	コートジボアール	サハラ以南	3,932
56	ブラジル	ラテンカリブ	14,276	81	アゼルバイジャン	欧州中央ア	3,208
57	スワジランド	サハラ以南	14,213	82	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,207
58	ヨルダン	中東北アフ	13,516	83	キリバス	東ア太平洋	3,124
59	ベリーズ	ラテンカリブ	13,292	84	アルメニア	欧州中央ア	3,030
60	ロシア	欧州中央ア	12,956	85	キルギス	欧州中央ア	2,785
61	スリナム	ラテンカリブ	12,911	86	中国	東ア太平洋	2,663
62	ベネズエラ	ラテンカリブ	11,885	87	タジキスタン	欧州中央ア	2,621
63	ルーマニア	欧州中央ア	11,711	88	ベトナム	東ア太平洋	2,183
64	シリア	中東北アフ	11,227	89	ニジェール	サハラ以南	1,724
65	エジプト	中東北アフ	11,223	90	カンボジア	東ア太平洋	1,494
66	エルサルバドル	ラテンカリブ	10,911				
67	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	10,771				
68	モルディブ	南アジア	9,763				
69	タイ	東ア太平洋	8,962				
70	カザフスタン	欧州中央ア	8,837				
71	ボリビア	ラテンカリブ	6,970				
72	ホンジュラス	ラテンカリブ	6,863				
73	スリランカ	南アジア	6,820				
74	パキスタン	南アジア	5,707				
75	フィリピン	東ア太平洋	5,546				

1) 単位:購買力平価換算USD(世界銀行換算レート)

2) 資料:世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition,OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS Database,ADB Key Indicators 2012,ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表18)世界銀行等のデータによる労働生産性(2000年)

(2000年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アラブ首長国連邦	他高所得	110,783	26	アイスランド	OECD高所得	51,873
2	ブルネイ	他高所得	99,539	27	日本	OECD高所得	51,112
3	ルクセンブルク	OECD高所得	88,752	28	マルタ	中東北アフ	50,883
4	米国	OECD高所得	71,671	29	ギリシャ	OECD高所得	48,617
5	ノルウェー	OECD高所得	71,525	30	マカオ	他高所得	45,286
6	クウェート	他高所得	69,245	31	ニュージーランド	OECD高所得	44,979
7	イタリア	OECD高所得	69,102	32	韓国	OECD高所得	38,212
8	ベルギー	OECD高所得	68,576	33	スロベニア	他高所得	38,185
9	イスラエル	他高所得	66,726	34	ポルトガル	OECD高所得	36,247
10	アイルランド	OECD高所得	65,355	35	チェコ	欧州中央ア	33,756
11	シンガポール	他高所得	64,928	36	キプロス	他高所得	31,913
12	サウジアラビア	中東北アフ	63,503	37	ハンガリー	欧州中央ア	31,469
13	フランス	OECD高所得	61,619	38	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	30,938
14	オーストリア	OECD高所得	61,288	39	クロアチア	欧州中央ア	29,268
15	スウェーデン	OECD高所得	59,638	40	スロバキア	欧州中央ア	27,941
16	オランダ	OECD高所得	59,291	41	ポーランド	欧州中央ア	27,659
17	カナダ	OECD高所得	58,992	42	トルコ	欧州中央ア	26,693
18	ドイツ	OECD高所得	58,075	43	アルジェリア	中東北アフ	26,677
19	デンマーク	OECD高所得	56,539	44	チリ	ラテンカリブ	26,406
20	英国	OECD高所得	56,516	45	アルゼンチン	ラテンカリブ	25,712
21	フィンランド	OECD高所得	56,409	46	南アフリカ	サハラ以南	24,633
22	オーストラリア	OECD高所得	55,988	47	フィジー	東ア太平洋	24,166
23	スイス	OECD高所得	55,398	48	メキシコ	ラテンカリブ	23,979
24	スペイン	OECD高所得	55,050	49	エストニア	欧州中央ア	23,528
25	香港	他高所得	54,910	50	マレーシア	東ア太平洋	22,878

(2000年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	ババオ	東ア太平洋	22,756	76	ミクロネシア	東ア太平洋	9,895
52	ボツワナ	サハラ以南	21,606	77	タイ	東ア太平洋	9,842
53	リトアニア	欧州中央ア	21,298	78	モロッコ	中東北アフ	8,491
54	マケドニア	欧州中央ア	21,202	79	スリランカ	南アジア	8,071
55	ウルグアイ	ラテンカリブ	20,657	80	ウクライナ	欧州中央ア	7,897
56	ラトビア	欧州中央ア	20,412	81	ボリビア	ラテンカリブ	7,829
57	モーリシャス	サハラ以南	20,051	82	パレスチナ	中東北アフ	7,150
58	セントルシア	ラテンカリブ	19,649	83	モーリタニア	サハラ以南	6,877
59	パナマ	ラテンカリブ	19,241	84	フィリピン	東ア太平洋	6,739
60	チュニジア	中東北アフ	19,195	85	パキスタン	南アジア	6,334
61	コスタリカ	ラテンカリブ	18,667	86	ニカラグア	ラテンカリブ	5,935
62	ブルガリア	欧州中央ア	16,820	87	モンゴル	東ア太平洋	5,839
63	ジャマイカ	ラテンカリブ	16,527	88	インドネシア	東ア太平洋	5,527
64	コロンビア	ラテンカリブ	16,146	89	グルジア	欧州中央ア	5,338
65	ロシア	欧州中央ア	15,265	90	アルメニア	欧州中央ア	4,902
66	ナミビア	サハラ以南	14,845	91	トルクメニスタン	欧州中央ア	4,861
67	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	14,524	92	インド	南アジア	4,783
68	エジプト	中東北アフ	13,604	93	アゼルバイジャン	欧州中央ア	4,611
69	エルサルバドル	ラテンカリブ	13,203	94	キリバス	東ア太平洋	4,398
70	モルディブ	南アジア	12,275	95	中国	東ア太平洋	4,145
71	ベネズエラ	ラテンカリブ	11,674	96	ウズベキスタン	欧州中央ア	3,974
72	ルーマニア	欧州中央ア	11,552	97	キルギス	欧州中央ア	3,703
73	カザフスタン	欧州中央ア	11,512	98	モルドバ	欧州中央ア	3,552
74	シリア	中東北アフ	11,288	99	タジキスタン	欧州中央ア	3,040
75	グアテマラ	ラテンカリブ	10,085	100	ベトナム	東ア太平洋	2,926
				101	バングラデシュ	南アジア	2,859
				102	ガーナ	サハラ以南	2,402
				103	ザンビア	サハラ以南	2,388
				104	カンボジア	東ア太平洋	2,168
				105	マダガスカル	サハラ以南	1,791

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2012

Edition, OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS

Database, ADB Key Indicators 2012, ILO ABORSTA Database,

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表19)世界銀行等のデータによる労働生産性(2005年)

(2005年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	アラブ首長国連邦	他高所得	110,865	26	スイス	OECD高所得	62,757
2	ブルネイ	他高所得	108,437	27	スペイン	OECD高所得	62,650
3	ルクセンブルク	OECD高所得	103,415	28	ギリシャ	OECD高所得	61,699
4	クウェート	他高所得	96,735	29	日本	OECD高所得	61,195
5	ノルウェー	OECD高所得	96,194	30	マルタ	中東北アフ	55,677
6	米国	OECD高所得	87,868	31	スロベニア	他高所得	50,371
7	シンガポール	他高所得	85,392	32	ニュージーランド	OECD高所得	49,956
8	アイルランド	OECD高所得	83,203	33	韓国	OECD高所得	47,985
9	ベルギー	OECD高所得	79,030	34	ペルー	ラテンカリブ	47,249
10	イタリア	OECD高所得	73,460	35	チェコ	欧州中央ア	45,691
11	香港	他高所得	72,853	36	ポルトガル	OECD高所得	44,008
12	オーストリア	OECD高所得	72,344	37	ハンガリー	欧州中央ア	43,892
13	フランス	OECD高所得	72,169	38	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	42,862
14	マカオ	他高所得	70,826	39	スロバキア	欧州中央ア	39,280
15	ドイツ	OECD高所得	70,582	40	クロアチア	欧州中央ア	38,995
16	オランダ	OECD高所得	70,311	41	トルコ	欧州中央ア	37,985
17	カナダ	OECD高所得	69,947	42	キプロス	他高所得	37,277
18	スウェーデン	OECD高所得	69,276	43	ポーランド	欧州中央ア	37,118
19	英国	OECD高所得	68,801	44	エストニア	欧州中央ア	36,529
20	フィンランド	OECD高所得	66,541	45	バルバドス	ラテンカリブ	36,415
21	オーストラリア	OECD高所得	66,407	46	チリ	ラテンカリブ	33,451
22	デンマーク	OECD高所得	65,845	47	リトアニア	欧州中央ア	32,923
23	イスラエル	他高所得	64,866	48	メキシコ	ラテンカリブ	32,077
24	バハマ	他高所得	64,263	49	南アフリカ	サハラ以南	31,778
25	アイスランド	OECD高所得	64,187	50	イラン	中東北アフ	30,046

(2005年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	マレーシア	東ア太平洋	29,995	81	アルメニア	欧州中央ア	11,441
52	マケドニア	欧州中央ア	29,610	82	モロッコ	中東北アフ	10,952
53	ラトビア	欧州中央ア	28,989	83	イエメン	中東北アフ	10,515
54	フィジー	東ア太平洋	28,702	84	スリランカ	南アジア	9,914
55	アルジェリア	中東北アフ	27,884	85	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9,288
56	アルゼンチン	ラテンカリブ	26,439	86	ホンジュラス	ラテンカリブ	9,268
57	パラオ	東ア太平洋	26,286	87	ボリビア	ラテンカリブ	9,086
58	モーリシャス	サハラ以南	25,408	88	グルジア	欧州中央ア	9,026
59	ブルガリア	欧州中央ア	25,046	89	フィリピン	東ア太平洋	8,108
60	ロシア	欧州中央ア	24,899	90	パキスタン	南アジア	7,873
61	チュニジア	中東北アフ	24,397	91	モンゴル	東ア太平洋	7,528
62	ウルグアイ	ラテンカリブ	23,001	92	インドネシア	東ア太平洋	7,505
63	パナマ	ラテンカリブ	22,553	93	中国	東ア太平洋	7,186
64	ルーマニア	欧州中央ア	21,736	94	パレスチナ	中東北アフ	6,963
65	コスタリカ	ラテンカリブ	21,516	95	インド	南アジア	6,826
66	セントルシア	ラテンカリブ	21,369	96	ニカラグア	ラテンカリブ	6,460
67	アルバニア	欧州中央ア	20,584	97	モルドバ	欧州中央ア	6,444
68	セルビア	欧州中央ア	20,215	98	キリバス	東ア太平洋	6,205
69	ブラジル	ラテンカリブ	18,463	99	ウズベキスタン	欧州中央ア	5,135
70	バレーズ	ラテンカリブ	18,277	100	カメルーン	サハラ以南	5,102
71	カザフスタン	欧州中央ア	18,147	101	タジキスタン	欧州中央ア	4,584
72	ジャマイカ	ラテンカリブ	18,117	102	キルギス	欧州中央ア	4,279
73	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	17,956	103	ベトナム	東ア太平洋	4,163
74	コロンビア	ラテンカリブ	17,858	104	ラオス	東ア太平洋	3,561
75	エルサルバドル	ラテンカリブ	15,977	105	アフガニスタン	南アジア	3,217
76	イラク	中東北アフ	15,940	106	ザンビア	サハラ以南	3,186
77	エジプト	中東北アフ	15,674	107	カンボジア	東ア太平洋	2,633
78	ウクライナ	欧州中央ア	12,687	108	ウガンダ	サハラ以南	2,308
79	タイ	東ア太平洋	12,627	109	ブルキナファソ	サハラ以南	2,299
80	ベネズエラ	ラテンカリブ	12,553	110	マダガスカル	サハラ以南	1,858
				111	エチオピア	サハラ以南	1,432

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition,

OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS,

Database.ADB Key Indicators 2012.ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表20)世界銀行等のデータによる労働生産性(2009年)

(2009年)							
順位	国名	グループ※	労働生産性	順位	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	117,002	26	サウジアラビア	中東北アフ	67,492
2	ノルウェー	OECD高所得	105,262	27	日本	OECD高所得	65,194
3	ブルネイ	他高所得	103,265	28	マルタ	中東北アフ	64,569
4	米国	OECD高所得	98,191	29	バハマ	他高所得	63,840
5	アイルランド	OECD高所得	91,630	30	ペルー	ラテンカリブ	60,630
6	ベルギー	OECD高所得	89,019	31	ニュージーランド	OECD高所得	58,556
7	香港	他高所得	87,150	32	スロベニア	他高所得	56,357
8	シンガポール	他高所得	87,139	33	韓国	OECD高所得	56,348
9	マカオ	他高所得	86,066	34	チェコ	欧州中央ア	54,468
10	イタリア	OECD高所得	84,309	35	ハンガリー	欧州中央ア	53,407
11	フランス	OECD高所得	82,960	36	ポルトガル	OECD高所得	52,463
12	オーストリア	OECD高所得	79,655	37	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	51,901
13	オランダ	OECD高所得	78,667	38	スロバキア	欧州中央ア	51,716
14	スペイン	OECD高所得	78,167	39	クロアチア	欧州中央ア	48,426
15	オーストラリア	OECD高所得	77,839	40	トルコ	欧州中央ア	47,654
16	スウェーデン	OECD高所得	77,177	41	キプロス	他高所得	46,305
17	デンマーク	OECD高所得	77,025	42	ポーランド	欧州中央ア	45,504
18	フィンランド	OECD高所得	76,945	43	エストニア	欧州中央ア	44,353
19	ドイツ	OECD高所得	76,726	44	バルバドス	ラテンカリブ	40,898
20	スイス	OECD高所得	76,461	45	リトアニア	欧州中央ア	39,937
21	カナダ	OECD高所得	75,630	46	イラン	中東北アフ	39,865
22	英国	OECD高所得	73,970	47	チリ	ラテンカリブ	39,023
23	ギリシャ	OECD高所得	73,156	48	ロシア	欧州中央ア	38,632
24	アイスランド	OECD高所得	69,771	49	南アフリカ	サハラ以南	38,309
25	イスラエル	他高所得	68,443	50	モンテネグロ	欧州中央ア	38,045

(2009年/つづき)							
順位	国名	グループ※	労働生産性	順位	国名	グループ※	労働生産性
51	ラトビア	欧州中央ア	36,489	76	エジプト	中東北アフ	19,599
52	マケドニア	欧州中央ア	36,408	77	ジャマイカ	ラテンカリブ	18,545
53	アルゼンチン	ラテンカリブ	36,129	78	エルサルバドル	ラテンカリブ	17,015
54	メキシコ	ラテンカリブ	35,918	79	ソロモン諸島	東ア太平洋	16,516
55	マレーシア	東ア太平洋	35,251	80	アルメニア	欧州中央ア	14,948
56	ルーマニア	欧州中央ア	32,662	81	ベネズエラ	ラテンカリブ	14,790
57	ブルガリア	欧州中央ア	31,031	82	ウクライナ	欧州中央ア	14,422
58	モーリシャス	サハラ以南	30,917	83	タイ	東ア太平洋	14,315
59	パナマ	ラテンカリブ	29,830	84	モロッコ	中東北アフ	13,871
60	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	29,370	85	スリランカ	南アジア	13,519
61	アルジェリア	中東北アフ	29,083	86	グルジア	欧州中央ア	12,621
62	アルバニア	欧州中央ア	28,895	87	中国	東ア太平洋	11,956
63	ウルグアイ	ラテンカリブ	27,257	88	ブータン	南アジア	11,332
64	エクアドル	ラテンカリブ	26,772	89	イエメン	中東北アフ	10,967
65	セルビア	欧州中央ア	26,646	90	インド	南アジア	10,473
66	ベラルーシ	欧州中央ア	26,332	91	モンゴル	東ア太平洋	10,228
67	コスタリカ	ラテンカリブ	25,918	92	フィリピン	東ア太平洋	9,654
68	ヨルダン	中東北アフ	25,425	93	インドネシア	東ア太平洋	9,182
69	バヌアツ	東ア太平洋	24,135	94	モルドバ	欧州中央ア	8,628
70	カザフスタン	欧州中央ア	23,054	95	パキスタン	南アジア	8,415
71	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	22,834	96	ウズベキスタン	欧州中央ア	7,021
72	ブラジル	ラテンカリブ	21,902	97	タジキスタン	欧州中央ア	6,191
73	コロンビア	ラテンカリブ	21,806	98	キルギス	欧州中央ア	5,492
74	シリア	中東北アフ	21,220	99	ベトナム	東ア太平洋	5,379
75	アゼルバイジャン	欧州中央ア	19,740	100	カンボジア	東ア太平洋	4,114
				101	ウガンダ	サハラ以南	3,197
				102	エチオピア	サハラ以南	2,457

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition, OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2012, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表21)世界銀行等のデータによる労働生産性(2010年)

(2010年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	121,622	26	アイスランド	OECD高所得	67,683
2	ノルウェー	OECD高所得	111,619	27	マルタ	中東北アフ	64,980
3	マカオ	他高所得	109,265	28	ペルー	ラテンカリブ	63,704
4	ブルネイ	他高所得	104,124	29	韓国	OECD高所得	59,712
5	米国	OECD高所得	102,903	30	ニュージーランド	OECD高所得	59,703
6	アイルランド	OECD高所得	97,449	31	スロベニア	他高所得	57,195
7	シンガポール	他高所得	96,465	32	スロバキア	欧州中央ア	54,507
8	香港	他高所得	94,299	33	チェコ	欧州中央ア	54,376
9	ベルギー	OECD高所得	90,794	34	ポルトガル	OECD高所得	54,369
10	フランス	OECD高所得	84,879	35	ハンガリー	欧州中央ア	54,353
11	イタリア	OECD高所得	84,385	36	クロアチア	欧州中央ア	49,123
12	オランダ	OECD高所得	83,430	37	トルコ	欧州中央ア	49,111
13	デンマーク	OECD高所得	82,952	38	エストニア	欧州中央ア	47,686
14	オーストリア	OECD高所得	81,978	39	ポーランド	欧州中央ア	47,629
15	スウェーデン	OECD高所得	81,166	40	キプロス	他高所得	46,510
16	スペイン	OECD高所得	79,635	41	リトアニア	欧州中央ア	44,585
17	フィンランド	OECD高所得	79,387	42	ロシア	欧州中央ア	40,470
18	ドイツ	OECD高所得	78,997	43	南アフリカ	サハラ以南	40,343
19	スイス	OECD高所得	78,955	44	モンテネグロ	欧州中央ア	39,068
20	カナダ	OECD高所得	77,909	45	アルゼンチン	ラテンカリブ	38,882
21	英国	OECD高所得	76,833	46	ラトビア	欧州中央ア	38,813
22	オーストラリア	OECD高所得	74,254	47	チリ	ラテンカリブ	38,634
23	ギリシャ	OECD高所得	72,652	48	メキシコ	ラテンカリブ	36,065
24	日本	OECD高所得	69,146	49	マケドニア	欧州中央ア	36,051
25	イスラエル	他高所得	68,122	50	マレーシア	東ア太平洋	35,368

(2010年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	ブルガリア	欧州中央ア	33,327	76	グルジア	欧州中央ア	13,799
52	ルーマニア	欧州中央ア	33,007	77	中国	東ア太平洋	13,303
53	パナマ	ラテンカリブ	31,996	78	ブータン	南アジア	12,002
54	モーリシャス	サハラ以南	31,782	79	ミクロネシア	東ア太平洋	11,586
55	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	30,482	80	モンゴル	東ア太平洋	10,713
56	アルバニア	欧州中央ア	30,475	81	フィリピン	東ア太平洋	10,227
57	パラグアイ	ラテンカリブ	30,000	82	インドネシア	東ア太平洋	9,559
58	アルジェリア	中東北アフ	29,997	83	パキスタン	南アジア	8,650
59	セルビア	欧州中央ア	28,939	84	ウズベキスタン	欧州中央ア	7,507
60	ベラルーシ	欧州中央ア	28,320	85	タジキスタン	欧州中央ア	6,627
61	エクアドル	ラテンカリブ	27,956	86	東チモール	東ア太平洋	6,523
62	モルディブ	南アジア	26,346	87	ベトナム	東ア太平洋	5,655
63	カザフスタン	欧州中央ア	24,371	88	キルギス	欧州中央ア	5,411
64	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	24,340	89	バングラデシュ	南アジア	4,540
65	コロンビア	ラテンカリブ	22,264	90	カンボジア	東ア太平洋	4,358
66	シリア	中東北アフ	21,522	91	リベリア	サハラ以南	1,615
67	エジプト	中東北アフ	20,942				
68	アゼルバイジャン	欧州中央ア	20,688				
69	ジャマイカ	ラテンカリブ	19,177				
70	タイ	東ア太平洋	15,475				
71	アルメニア	欧州中央ア	15,222				
72	ウクライナ	欧州中央ア	15,131				
73	ベネズエラ	ラテンカリブ	14,637				
74	スリランカ	南アジア	14,575				
75	モロッコ	中東北アフ	14,435				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition, OECD Labor Force Statistics 2012 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2012, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率
(世界銀行)

(付表22)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2006-2010年・2001-2005年)

2006-2010年平均					2001-2005年平均(上位50ヶ国)						
	国名	グループ※	労働生産性	順位	国名	グループ※	労働生産性		国名	グループ※	労働生産性
1	タジキスタン	欧州中央ア	11.8%	51	キプロス	他高所得	0.4%	1	アルメニア	欧州中央ア	17.0%
2	アゼルバイジャン	欧州中央ア	10.9%	52	クロアチア	欧州中央ア	0.3%	2	アゼルバイジャン	欧州中央ア	13.2%
3	中国	東ア太平洋	10.4%	53	スロベニア	他高所得	0.2%	3	モルドバ	欧州中央ア	11.0%
4	モルディブ	南アジア	8.8%	54	ニュージーランド	OECD高所得	0.2%	4	グルジア	欧州中央ア	10.0%
5	マカオ	他高所得	6.9%	55	アルジェリア	中東北アフ	0.2%	5	ルーマニア	欧州中央ア	9.5%
6	グルジア	欧州中央ア	6.0%	56	イスラエル	他高所得	0.1%	6	中国	東ア太平洋	9.4%
7	ウズベキスタン	欧州中央ア	5.9%	57	フィンランド	OECD高所得	0.1%	7	マカオ	他高所得	9.4%
8	アルバニア	欧州中央ア	5.8%	58	スイス	OECD高所得	0.1%	8	トルコ	欧州中央ア	9.1%
9	アルゼンチン	ラテンカリブ	5.6%	59	フランス	OECD高所得	0.0%	9	カザフスタン	欧州中央ア	7.4%
10	スリランカ	南アジア	5.6%	60	ウクライナ	欧州中央ア	0.0%	10	ウクライナ	欧州中央ア	6.6%
11	モンゴル	東ア太平洋	5.3%	61	チリ	ラテンカリブ	0.0%	11	クウェート	他高所得	6.5%
12	パナマ	ラテンカリブ	4.7%	62	マルタ	中東北アフ	0.0%	12	シンガポール	他高所得	6.3%
13	カンボジア	東ア太平洋	4.4%	63	英国	OECD高所得	0.0%	13	タジキスタン	欧州中央ア	6.2%
14	ペルー	ラテンカリブ	4.0%	64	ベネズエラ	ラテンカリブ	0.0%	14	リトアニア	欧州中央ア	6.2%
15	モロッコ	中東北アフ	4.0%	65	エトピア	欧州中央ア	-0.1%	15	エトピア	欧州中央ア	6.1%
16	ベトナム	東ア太平洋	3.8%	66	デンマーク	OECD高所得	-0.1%	16	エストニア	欧州中央ア	6.0%
17	シリア	中東北アフ	3.7%	67	マケドニア	欧州中央ア	-0.1%	17	ロシア	欧州中央ア	5.5%
18	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	3.6%	68	カナダ	OECD高所得	-0.1%	18	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	5.1%
19	スロバキア	欧州中央ア	3.5%	69	オーストリア	OECD高所得	-0.2%	19	マケドニア	欧州中央ア	5.1%
20	南アフリカ	サハラ以南	3.3%	70	ハンガリー	欧州中央ア	-0.2%	20	香港	他高所得	4.4%
21	セルビア	欧州中央ア	3.2%	71	トルコ	欧州中央ア	-0.3%	21	スロバキア	欧州中央ア	4.4%
22	エジプト	中東北アフ	3.2%	72	スウェーデン	OECD高所得	-0.3%	22	チェコ	欧州中央ア	4.3%
23	キルギス	欧州中央ア	2.8%	73	ドイツ	OECD高所得	-0.4%	23	カンボジア	東ア太平洋	4.2%
24	韓国	OECD高所得	2.7%	74	ジャマイカ	ラテンカリブ	-0.4%	24	インドネシア	東ア太平洋	4.1%
25	カザフスタン	欧州中央ア	2.7%	75	ブータン	南アジア	-0.5%	25	ハンガリー	欧州中央ア	4.1%
26	香港	他高所得	2.7%	76	ベルギー	OECD高所得	-0.5%	26	アイスランド	OECD高所得	4.0%
27	バングラデシュ	南アジア	2.7%	77	アイスランド	OECD高所得	-0.7%	27	マレーシア	東ア太平洋	4.0%
28	インドネシア	東ア太平洋	2.5%	78	イタリア	OECD高所得	-0.7%	28	ブルガリア	欧州中央ア	3.8%
29	モーリシャス	サハラ以南	2.5%	79	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	-0.8%	29	ポーランド	欧州中央ア	3.8%
30	フィリピン	東ア太平洋	2.3%	80	ギリシャ	OECD高所得	-0.9%	30	スロベニア	他高所得	3.4%
31	リトアニア	欧州中央ア	2.3%	81	ノルウェー	OECD高所得	-1.1%	31	ホンジュラス	ラテンカリブ	3.4%
32	ポーランド	欧州中央ア	2.1%	82	メキシコ	ラテンカリブ	-1.4%	32	モーリシャス	サハラ以南	3.3%
33	ブルガリア	欧州中央ア	2.0%	83	ルクセンブルク	OECD高所得	-1.8%	33	韓国	OECD高所得	3.1%
34	ロシア	欧州中央ア	2.0%	84	ブルネイ	他高所得	-2.8%	34	スウェーデン	OECD高所得	2.9%
35	ルーマニア	欧州中央ア	1.9%					35	南アフリカ	サハラ以南	2.7%
36	スペイン	OECD高所得	1.8%					36	チュニジア	中東北アフ	2.5%
37	タイ	東ア太平洋	1.6%					37	フィリピン	東ア太平洋	2.5%
38	チェコ	欧州中央ア	1.3%					38	パキスタン	南アジア	2.4%
39	アルメニア	欧州中央ア	1.3%					39	フィンランド	OECD高所得	2.4%
40	コロンビア	ラテンカリブ	1.3%					40	ギリシャ	OECD高所得	2.3%
41	米国	OECD高所得	1.2%					41	スリランカ	南アジア	2.3%
42	ポルトガル	OECD高所得	1.1%					42	ノルウェー	OECD高所得	2.1%
43	シンガポール	他高所得	0.9%					43	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	2.1%
44	アイルランド	OECD高所得	0.9%					44	アイルランド	OECD高所得	2.1%
45	マレーシア	東ア太平洋	0.7%					45	コスタリカ	ラテンカリブ	1.9%
46	エストニア	欧州中央ア	0.6%					46	米国	OECD高所得	1.9%
47	オランダ	OECD高所得	0.6%					47	モロッコ	中東北アフ	1.7%
48	パキスタン	南アジア	0.6%					48	クロアチア	欧州中央ア	1.7%
49	日本	OECD高所得	0.4%					49	オーストリア	OECD高所得	1.7%
50	オーストラリア	OECD高所得	0.4%					50	英国	OECD高所得	1.7%

1) 単位:2000年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料:世界銀行 World Development Indicators 2012 Edition,OECD Labor Force Statistics 2012 Edition,

OECD LFS Database,ADB Key Indicators 2012,ILO LABORSTA Database,その他

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

全要素生産性上昇率
(OECD加盟主要国)

(付表23)OECD加盟主要国の全要素生産性上昇率

2005年		2006年		2007年		2008年		
1	韓国	3.1%	ドイツ	3.1%	韓国	4.2%	韓国	2.9%
2	スウェーデン	2.1%	韓国	3.0%	フィンランド	3.0%	スイス	0.0%
3	オーストリア	1.8%	オーストリア	2.9%	オーストリア	2.1%	米国	-0.1%
4	スイス	1.7%	フィンランド	2.7%	日本	1.7%	ドイツ	-0.3%
5	フィンランド	1.6%	スウェーデン	2.3%	ドイツ	1.5%	日本	-0.3%
6	オランダ	1.5%	フランス	2.2%	英国	1.5%	スペイン	-0.6%
7	カナダ	1.2%	スイス	1.7%	オランダ	1.4%	オーストラリア	-0.9%
8	ポルトガル	1.1%	オランダ	1.5%	ニュージーランド	1.4%	カナダ	-1.1%
9	米国	1.1%	英国	1.2%	アイルランド	1.3%	イタリア	-1.4%
10	フランス	1.0%	アイルランド	1.0%	スイス	1.3%	フィンランド	-1.5%
11	日本	0.9%	日本	0.8%	米国	0.6%	フランス	-1.5%
12	アイルランド	0.8%	カナダ	0.5%	スペイン	0.3%	ニュージーランド	-1.6%
13	ドイツ	0.7%	デンマーク	0.5%	オーストラリア	0.0%	アイルランド	-1.9%
14	英国	0.5%	米国	0.4%	イタリア	-0.1%	スウェーデン	-2.4%
15	デンマーク	0.4%	ニュージーランド	0.3%	スウェーデン	-0.1%		
16	ニュージーランド	0.3%	イタリア	0.2%	フランス	-0.2%		
17	イタリア	0.1%	スペイン	0.2%	カナダ	-0.4%		
18	オーストラリア	-0.1%	オーストラリア	0.0%	デンマーク	-0.6%		
19	スペイン	-0.1%						

1991~1995年平均		1996~2000年平均		2001~2005年平均		2006~2010年平均		
1	アイルランド	3.6%	アイルランド	4.6%	韓国	3.4%	韓国	3.2%
2	韓国	3.2%	韓国	3.8%	スウェーデン	2.7%	米国	0.9%
3	フィンランド	2.5%	フィンランド	2.8%	アイルランド	2.1%	日本	0.7%
4	デンマーク	2.0%	英国	2.5%	フィンランド	1.9%	アイルランド	0.6%
5	英国	2.0%	ポルトガル	2.3%	米国	1.8%	ニュージーランド	0.2%
6	イタリア	1.6%	スウェーデン	1.9%	英国	1.6%	スペイン	0.1%
7	オーストラリア	1.5%	オーストリア	1.9%	日本	1.2%	スイス	-0.1%
8	スペイン	1.5%	カナダ	1.8%	オーストリア	1.1%	ドイツ	-0.1%
9	ドイツ	1.3%	フランス	1.7%	オランダ	1.1%	カナダ	-0.4%
10	フランス	1.3%	オーストラリア	1.6%	フランス	0.8%	フィンランド	-0.5%
11	ベルギー	1.3%	米国	1.4%	デンマーク	0.5%	イタリア	-0.8%
12	スウェーデン	1.1%	ニュージーランド	1.4%	ドイツ	0.5%		
13	カナダ	1.0%	オランダ	1.3%	カナダ	0.5%		
14	米国	0.8%	ベルギー	1.3%	ニュージーランド	0.3%		
15	ニュージーランド	0.8%	ドイツ	1.1%	オーストラリア	0.3%		
16	日本	0.5%	スイス	0.7%	スイス	0.3%		
17	オランダ	0.4%	日本	0.6%	ポルトガル	0.2%		
18	スイス	0.0%	イタリア	0.5%	スペイン	-0.2%		
19			デンマーク	0.2%	イタリア	-0.6%		
20			スペイン	-0.3%				

1) OECD STAN Database for Structural Analysis 2012

2) 日本: 2006~2010年は2006~2008年データとなっている。

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

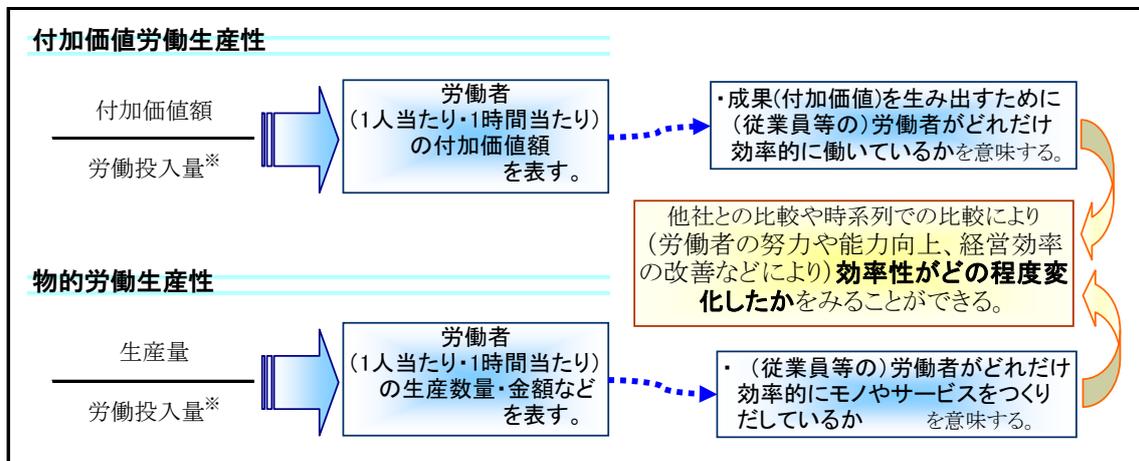
現在、一般に生産性というと労働生産性 (*Labor Productivity*) を指すことが多く、労働生産性は労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として 2 つの種類があり、成果 (*output*/産出) に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。



※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

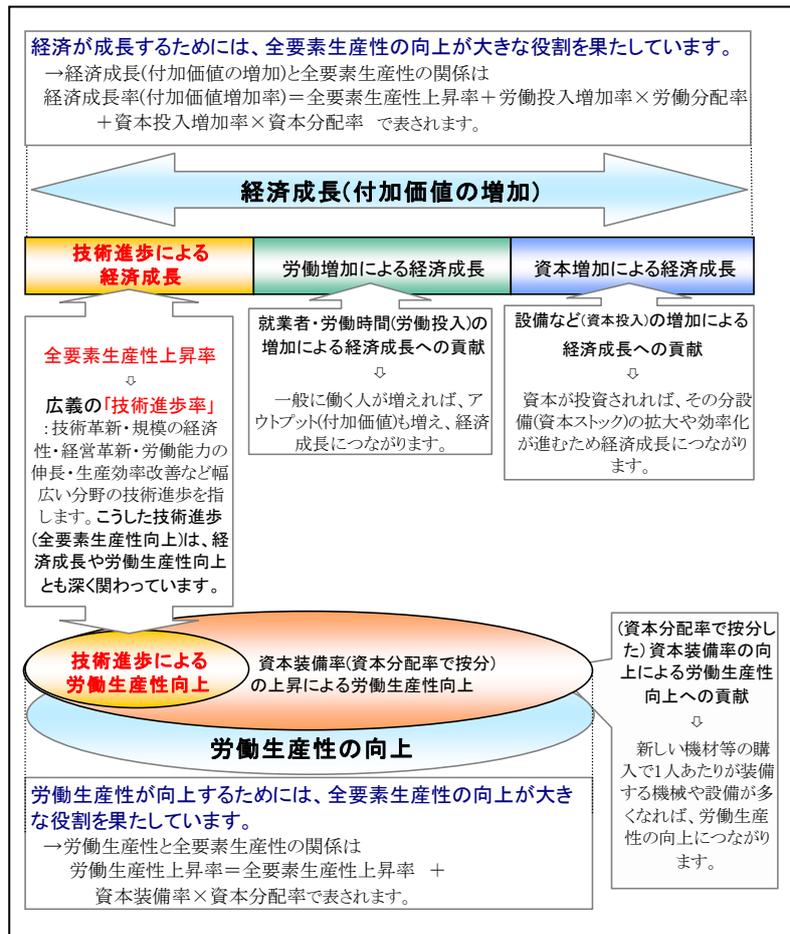
労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



全要素生産性とは

一般に、全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになってきています。



日本の生産性の動向 2012 年版

2012年12月25日発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

©Japan Productivity Center (JPC) 2012

*本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。